

平成 16 年度
国際教養大学
自己点検・評価報告書

公立大学法人国際教養大学

～ 自己点検・評価報告書刊行に当たって ～

公立大学法人国際教養大学
理事長・学長 中嶋 嶺雄

国際教養大学は、平成16年4月、全国初の公立大学法人として開学した。すべて英語による授業、1年間の海外留学の必須化、入学後1年間の全寮制、図書館の24時間運営など、斬新な取り組みを実践するとともに、全教職員に3年間の任期制と年俸制を導入するなど、これまでの日本の大学では実現困難な様々な特徴を打ち出し、初年度の取り組みを進めてきたところである。

大学全入時代に突入しようとしている今日、このような革新的な大学を創設した理由は、柔軟で機動的な大学運営、質の高い教育サービスを提供し、国際社会で活躍できるレベルの高い人材を社会に送り出し、秋田県の発展はもとより、わが国の発展と国際貢献に資するところがあり、そのためには、このような取り組みを常に的確に把握し点検していくことが不可欠である。

さらに、公立大学法人＝地方独立行政法人として大学を運営していく際には、設置者である秋田県から示された中期目標ならびに中期計画が重要な指針となる。そこに示された様々な項目の実施状況、進捗の度合いを自ら確認し、積極的かつ発展的に推進していくためには、本学の教育研究活動や大学運営の状況について、事業年度ごとに毎年点検し、評価・改善していく必要があるものと考えている。

したがって、この報告書は、平成16年度における本学の活動実績全体を、そのような指針も参照しながら点検・評価を行ったものとしてお読みいただければ幸いである。

なお、この報告書をもとに、今後は大学外部の委員から構成される外部評価委員会によって「外部評価」を受けるとともに、完成年次までこの作業を積み重ね、その実績を認証評価機関による「第三者評価」においても本報告書が活用できるものと考えている。

平成17年6月

目次

自己点検・評価報告書刊行に当たって

頁

第1章 大学の理念と基本方針

第1節 国際教養大学の理念と使命	1
第2節 重視する価値	1
第3節 公立大学法人としての理念・使命と中期目標	2
第4節 平成16年度の現状と評価	2

第2章 大学の組織・機構

第1節 大学法人の運営組織	3
1. 役員	3
2. 大学経営会議および教育研究会議	3
(1) 大学経営会議	
(2) 教育研究会議	
第2節 大学の運営組織	4
1. 教授会	4
2. 各種委員会	4
3. トップ諮問会議	4
4. 教育研究組織（課程，プログラム，センター）	4
5. 教員構成	5
6. 事務組織	5

第3章 大学の施設および設備

第1節 校地および校舎の概要	6
第2節 図書・情報センター	6
第3節 学内のITシステム	7
1. キャンパス・ネットワークとコンピュータ	7
2. 学内のITサービス	7
(1) 総合情報システム（IIS）	
(2) IDカード	
(3) 電子メールアカウント	
3. 平成16年度の成果および今後の目標	8
第4節 スクールバス、公用車	8
第5節 学外施設の利用	9

第4章 大学の資産および財産

	10
--	----

第5章 教育研究活動と諸事業

第1節 教育システム	11
1. 教育プログラムの構成	11
2. カリキュラム	13
3. アカデミック・カレンダー	14
4. アカデミック・アドバイザー制度、オフィスアワー	14
5. 授業形態	14
6. 履修登録システムと成績管理	14
7. 進級、卒業および学位	15
(1) 進級	
(2) 卒業および学位	
第2節 教育活動と教育プログラム	17
1. 英語集中プログラム(EAP)	17
(1) EAPの義務付け	
(2) EAPのカリキュラム	
(3) 教員	
(4) プログラムの特徴	
(5) 初年度の教育効果	
(6) 今後の方針	
2. 基盤教育(BE)	19
3. グローバル・スタディズ(GS)課程	20
(1) 課程の特徴	
(2) 教育プログラム	
(3) 活動状況・成果および今後の方針	
4. グローバル・ビジネス(GB)課程	21
(1) 課程の特徴	
(2) 教育プログラム	
(3) CELSの設立と今後の方針	
5. 留学生に対する日本語教育	22
第3節 教育研究活動	23
1. 教育研究費	23
2. 学長プロジェクト研究	23
3. 科学研究費等外部資金による研究活動	23
(1) 科学研究費	
(2) 秋田県国際交流協会からの受託研究	
(3) その他	
4. 各教員による研究活動の状況	24
5. 教員総覧の作成	24

第4節 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」	25
1. 平成16年度の活動状況	25
(1) 海外大学とのビジネスカリキュラムの共同開発	
(2) 英語教育に関する独自教材の開発	
(3) 英語学習機会の提供	
(4) その他	
2. 自己評価と今後の方針	26
第5節 地域貢献	27
1. 地域貢献プログラム	27
2. 地域貢献委員会	27
3. 活動状況と計画	27
(1) L-Network	
(2) 秋田県教育委員会等との共同事業の実施	
(3) 公開講座	
(4) 活動計画	
第6節 図書・情報センター	29
1. 運営体制	29
2. 利用状況	29
3. 今後の方針	29
第7節 地域環境研究センター(CRESI)	30
1. センターの設立	30
2. CRESI プロジェクト	30
3. 今後の方針	31
第8節 異文化教育センター	31
第6章 入学者選抜・学生の受け入れ	
第1節 学生の受け入れ方針および入学者選抜	32
1. 受け入れ方針（アドミッションポリシー）	32
2. 入学者の選抜方法	32
(1) 一般選抜試験	
(2) 特別選抜試験	
(3) 暫定入学制度	
3. 入学者の状況	33
(1) 入学者選抜の結果	
(2) 入試結果の分析	
(3) 今後の課題	
第2節 学生募集活動	34
1. 印刷物、インターネットなどの媒体	34

(1) 印刷物	
(2) インターネットおよび映像媒体	
2. 高校訪問、キャンパスツアーおよび大学説明会	34
(1) 高等学校等への個別訪問活動	
(2) キャンパスツアーの開催	
(3) 大学説明会の開催	
第3節 障害を持つ学生の受け入れ	35
1. 受験に際しての対応	35
2. 受け入れ体制	35
3. 今後の方針	35
第7章 国際交流	
第1節 海外大学との提携	36
第2節 本学学生の留学	37
第3節 海外からの留学生受け入れ	37
第4節 サマープログラム	38
第8章 学生生活	
1. 学生のメンタルヘルス	39
2. 育英・奨学	39
3. 進路指導および就職支援	40
(1) 進路指導（キャリアデザイン）	
(2) 就職支援（インターンシップ）	
4. ハラスメント対策	40
5. 健康管理・安全管理	40
6. 学生会活動	41
7. 学生寮、学生アパート、カフェテリア	41
(1) 学生寮	
(2) 学生アパート	
(3) カフェテリア	
8. 学生アルバイト	42
9. スクールバス運行	42
10. イベントなど	42
第9章 管理・運営	
第1節 予算配分と執行、監査	43
1. 予算配分と執行	43
2. 監査	43

3. 決算	43
(1) 経営状況	
(2) 利益の処分	
第2節 広報活動	44
第3節 情報公開と情報管理	45
第4節 安全衛生、環境保全、危機管理	45
第5節 労務管理、福利厚生	46
第6節 教員・職員研修	46
第7節 対外関係	47
1. 国際教養大学教育振興会	
2. 国際教養大学父母の会	
3. 地域との交流	
第10章 評価	
第1節 教職員業績評価制度	48
1. 制度の概要	48
2. 平成16年度の業績評価の実施状況とその結果	49
3. 評価制度の課題	49
(1) 制度の理解の徹底	
(2) 運用上の微修正	
(3) 評価結果のフィードバック	
(4) 評価結果と教職員モラル	
(5) 公平性・透明性の確保と評価結果の分析・活用	
(6) 機密性の保持と評価集計作業	
第2節 学生満足度	50
第3節 自己点検評価	51
第4節 外部評価と第三者評価	51

<資料編>

第1章 大学の理念と基本方針

第1節 国際教養大学の理念と使命

国際教養大学は、グローバル化に伴う諸課題に対応する人材が求められる一方で、わが国の高等教育が大きな革新の必要に直面する中、真に世界に通用する人材を育成するとともに、地域社会と国際社会に教育研究活動を通じて積極的に貢献することを理念とし、かつ効率的で革新的な大学運営を行う制度的枠組みを備えるべきものとして、公立大学法人という設置形態により、平成16年4月1日創設された。

国際教養大学は、学生が幅の広いグローバルな教養知識と実践的な外国語コミュニケーション能力を高めるとともに、学生の潜在能力を最大限に発揮できる学びの環境を提供し、「国際教養(International Liberal Arts)」を中心とする教養教育の分野においてわが国をリードする大学としての地位を構築・維持すること、教育重視を基本方針とし、それぞれの時代や社会の要請に応えうる教育実践への絶えざる探求を通じて、教育・研究の質の卓越性を確保し、学生の学修経験を一層高めること、さらに、大学の有する専門的知識、情報、技能を提供することを通じて、地域社会、国際社会に貢献することを使命としている。

第2節 重視する価値

国際教養大学は、以上の理念に基づくとともに、次の価値を重視し、具体的な目標設定や事業活動を展開する。

-) 国際教養大学の目的と活動の中心に据えられるのは、教育指導、研究活動の質の維持向上であり、この質の重視の考えは、学生や教職員の日々の活動や本学の地域社会および国際社会への貢献活動においても反映される。
-) 学生への教育指導は、柔軟なカリキュラムおよび履修体制を確保することにより、学生が幅広い分野の科目をバランスよく履修し、また、必修である留学経験とともに、本学キャンパスにおける多様な文化背景を持つ学生、教職員との交流を通じた国際的な接触を確保し、真の「国際教養」を身につけることのできる全人格的教育環境を重視する。
-) 国際教養大学は、学ぶことへの意欲が強く、幅広い問題意識を有し、世界の多様な言語、文化、社会および国際関係に対して強い探究心を持ち、国際教養大学の教育を十分に活用できる学生であることを求める。
-) 教職員は大学にとって重要な資源であり、優れた人材を確保するため世界からトップレベルの人材を求める。また、教員と職員は、ともに大学の理念を実現するための車の両輪と位置づける。
-) 本学は、学生、教職員がその教育研究活動や専門性を通じて地域社会および国際社会へ貢献する知の拠点であることを重視する。
-) 本学は、公立大学法人として、経営・運営の効率化、大学の全活動について透明性および説明責任を確保しつつ、自主・自立の運営を目指す。

第3節 公立大学法人としての理念・使命と中期目標

地方独立行政法人は、その設立団体の長が設定した中期目標に対して、業務を実施していくための中期計画を策定し、中期目標・計画に照らして業績評価を受けるものである。公立大学法人は、地方独立行政法人の中にあつて、大学としての特性を踏まえつつ、長期的、包括的な理念・使命・価値を抱き、これらに照らしながら、より具体的な業務運営の指針である中期目標・中期計画に沿って事業活動を行うものである。

中期目標、中期計画は、本学開学前の段階の創設準備委員会における議論を踏まえて、秋田県当局において、開学前の段階で取りまとめられたものである。開学後の事業の具体的実施に当たっては、中期計画や年次計画に基づきながらも、開学後の現況を踏まえ、大学経営会議、教育研究会議を通じて、必要な調整を行いつつ進めている。今後、大学を運営していく中で、大学の理念・使命に従って中期目標をより高度なレベルで実現する限りにおいて、大学は中期計画の必要な変更を行い得るものと考えており、このような場合には県当局と十分な協議を行い必要な措置をとる考えである。この観点から、平成16年12月に、学内に将来構想委員会を設置し、本学の教育事業活動の新展開および教育・研究施設の充実の方向について検討を行っている。

第4節 平成16年度の現状と評価

平成16年度においては、以上の理念と価値に基づいた大学運営・事業展開を行うべく、諸制度の整備、事業プログラムの準備、業務を行ったところであり、完成年次までには理念・価値が徹底された大学運営の確立を目指している。本学の幹部教職員以上にあつては、上記理念と重視すべき価値観は十分に認識されているところであるが、今後は広く教職員全体で理念と価値の共有を進めて行く必要がある。

第2章 大学の組織・機構

第1節 大学法人の運営組織

1. 役員

定款の定めるところにより、理事長が学長を兼ね、4名の非常勤の理事および2名の監事が任命されている。理事長の任期は、2年以上6年を越えない範囲内で定めることとされているが、大学設置後最初の理事長の任期は4年である。理事および監事の任期は2年である。 【資料2 参照】

2. 大学経営会議および教育研究会議

(1) 大学経営会議

大学経営会議は、予算・決算、大学組織の設置・改廃、教職員の人事および評価などの法人の重要事項を審議するものであり、委員として、大学法人役員のほか理事長が指名した秋田県教育長、国際教養大学事務局長をもって構成されている。

大学経営会議は隔月毎に開催することを原則としているが、各委員は事務局と密接な連絡の下にそれぞれの業務を担当している。なお、大学経営会議の審議は、人事や交渉案件など部外秘を必要とする案件を除き原則公開で行われている。 【資料3 参照】

平成16年度においては、開学初年度であったことから、本来大学経営会議の審議を十二分に経て計画実施すべき事項について、理事長専決による処理を要したものが若干あったほか、大学の状況について各理事および委員への情報の提供や共有に不十分な点があったことが反省される。このため、テレビ会議の実施などによる頻繁な情報提供や意見交換の実現など大学経営会議の機能が最大限に発揮されるよう工夫に努めることとしている。

(2) 教育研究会議

教育研究会議は、学長のほか、重要な教育研究上の組織の長である課程長、学務部長、学生部長などから構成され、学生の修学上の事項、教育課程の編成に関する事項などを審議するものである。会合は毎月、英語により行われている。 【資料4 参照】

なお、これら重要な教育研究上の組織の長の任期は原則1年（再任可）である。

平成16年度においては、開学初年度であったことから、予見されていなかった履修規程上の技術的問題や本学の特殊性から生じる基本原則の確認など、毎回の審議は多くの討議題を取り上げる会合となった。重要な履修上の事項の検討と決定が機動的・柔軟に行われた点で教育研究会議はよく機能したと評価できる。教育研究会議の委員は、それぞれの課程や部門を代表して出席しており、各教員と教育研究会議の意思疎通はある程度図られたが、教育研究会議の決定事項・合意事項について、学生、教職員への速やかな周知と理解の徹底を図る必要がある。

第2節 大学の運営組織

以上が定款で定めるところの法人としての運営組織であるが、以下は、学校教育法および本学学則に基づき設置される「大学」運営組織である。定款と学則それぞれにおいて、これら運営組織の関係を律する規程は設けられていないが、法人運営組織と大学運営組織は観念上分かれるものの、特に教育研究会議との関係においては不可分な部分が大きく、理事長・学長がそれぞれを主宰することにより、円滑な組織運営を確保している。 【資料1参照】

1. 教授会

教授会は全専任教員を構成員とし、学生の教育指導、研究に関する事項を審議するものであり、原則として春・秋の各学期2回開催される。教授会はその決定により、教授会審議事項とされている事項のうち、入学者の選考や休学の許可など適時適切な対応を要する事項については、より機動的な対応を可能にする観点から、教育研究会議や入試委員会による審議・決定をもって教授会の決定とすることも可とし、これらの審議については、後日教授会が報告を受けるほか、これらの審議を行うことについて全教員が予め連絡を受けることとしている。なお、会議は英語により行なわれている。 【資料5参照】

2. 各種委員会

学則に基づき、入試委員会、地域貢献委員会、広報委員会、国際関係委員会、将来構想委員会などの委員会が設置されている。入試委員会は、外部専門家の参加を得て、学生募集戦略の立案、入学者選抜方針・計画の策定に当たっている。これら委員会における使用言語は、原則として英語である。なお、入試委員会についてのみ英語と日本語を併用している。 【資料6参照】

3. トップ諮問会議

本学の運営に関する重要な事項について、学長の諮問に応じて大所高所から助言等を行うこととされており、明石康氏を議長として7人の委員で構成されている。委員の任期は2年である。なお、秋田県知事はオブザーバーとして出席できることとなっている。 【資料7参照】

平成16年度においては、2回会合を開催し、学生との直接の対話の機会を設け、本学と本学学生についての理解を深めていただく機会とするとともに、学生のキャリアや大学と地域社会との交流協力について審議助言をいただいている。 【資料8参照】

各委員は対外的にも影響力が大きく、今後本学が様々な面で極めて重要な助力をいただけることが期待されていることから、本会議の開催タイミングおよび討議議題について、前広かつ戦略的に設定していく必要がある。

4. 教育研究組織（課程，プログラム，センター）

本学では、「国際教養学部」の中に「グローバル・ビジネス」と「グローバル・スタディズ」とい

う二つの専門課程が置かれているが、学生が大学入学後に自分の適性・進路等を模索し見極めていく期間がとれるよう、専門課程別の募集を行わず、学部一括で入学させ、1-2年次は基本的な教養科目を修得し専門課程進級への準備を行うための「基盤教育」を行うシステムとなっている。

また、すべて英語で行われる授業に対応するため、入学直後から学術英語の修得を目指し、「英語集中プログラム（EAP：English for Academic Purposes）」を全員が履修することとなっている。

本学の教育研究組織としては、このほか、留学生向けの日本語の授業を提供する「日本語教育プログラム」、また、本学において提供される外国語の教育プログラムを中心に異文化間交流の教育研究活動を行うため「異文化教育センター」を配置している。

平成16年9月には、本学教員による「起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)」¹、平成17年2月には「地域環境研究センター(CRESI)」が設立された。

5. 教員構成

平成17年3月31日現在で、専任教員は32人（学長を含む）、特任教員5人、非常勤講師12人の計49人で教員が構成されている。専任教員のうち、外国籍の教員は19人を占め、全体の59%に、また、女性教員は10人で、全体の31%に当たる。専任教員の中の博士号取得者は17人である。

*（ ）内は外国籍教員数

	教授	助教授	講師	助手	小計	特任	非常勤	合計
教員	12(8)	9(5)	10(6)	1(0)	32(19)	5(1)	12(1)	49(21)
博士号取得者	11	4	2	0	17	2	-	-

教員一人あたり学生数は4.7であり、少人数教育を可能にしている。設置認可上の措置すべき専任教員数は27人である。

6. 事務組織

平成17年3月31日現在で、正規職員21人、嘱託職員13人である。正規職員のうち9人は、秋田県からの派遣者である。

【資料9参照】

完成年次に向けて業務量の増加が見込まれることから、業務の効率化を図りながら、優れた職員を増員・確保していくことが課題である。また、県庁からの派遣者は、県当局との連絡調整などの観点から、一定数引き続き受け入れる必要があると考えるが、徐々にプロパー職員を増員し、これら職員の能力向上を計画的に行っていくことが課題である。

第3章 大学の施設および設備

第1節 校地および校舎の概要

校地面積は46,221 m²であり、秋田市からの有償借地となっている。

校舎は、管理棟、講義棟2棟、図書・情報センター、情報・学習センターの5棟および車庫棟、サークル棟で構成されており、これは、県から出資財産として提供されたものであり、延べ床面積は、10,730.25 m²となっている。また、車庫棟、サークル棟を除き、それぞれの施設は2階部分で全て連結させており、雨天・冬季も外に出ることなく移動・活動ができるようになっている。

【資料10,11 参照】

同じく棟続きで、カフェテリア(食堂)および学生寮を設置しているが、これは敷地も含め秋田市が所管する(財)雄和育英会(以下「雄和育英会」)が管理運営している。これらの施設は、学生の日常生活に不可欠であるとともに、新生は全て当該寮への入寮を義務づけていることから、その運営方法等については、本学と雄和育英会が協議し、適切に進めていく必要がある。特に、サービス提供施設であることを念頭に、料金設定やメニュー、接遇等について、学生も交えた協議の場を設けるなど、学生等の要望に真摯に対応している。

講義棟や図書館等の施設については、築後年数の経過から一部に老朽化が見られ、部分的な改修が必要な状況となっているほか、講義室等については、カリキュラムや履修学生の人員の関係から手狭な状況も見受けられるため、部分的な改修を実施しているところである。また、図書館については、昼夜を通しての勉学の間ともなっているほか、図書館には不可欠の蔵書の増加に伴い、開架スペース・閉架スペースとも不足してきている状況にある。

今後、このような現況を踏まえつつ、学生数の増加に伴いキャンパス内での活動が一層活発になることや中期計画において検討することとしている専門職大学院を設置することとなれば、講義室が手狭あるいは不足することとなることから、校舎設備の改善を図るとともに、引き続き老朽部分の維持補修により、快適な環境の維持を図るほか、完成年次を見据えたキャンパス全体のあり方を早急に検討し、学生主体のキャンパス作りに努めることとしている。

第2節 図書・情報センター

24時間開館という大きな特長を持った本学の図書館は、キャンパスの中央部に位置している2階建ての建物である。蔵書は50,565冊で、その84%にあたる42,514冊が英文の洋書であり、和書が16%(8,051冊)となっている。日本の大学の図書館としては、蔵書数そのものは決して多くはないが、4万冊を越える洋書を揃えているというのは大学図書館の中でも特筆に値するものである。洋書は特に一般教養の面で幅広い分野をカバーし、また日本研究に関するものが充実している。また視聴覚教材についても多数揃えており、CDは1,000本、DVDは250本、カセットは450本を数える。

図書館は開架式で、ほとんどの書籍、雑誌が取り出しやすいように並べてある。図書館内の洋書は米連邦議会図書館（LC）の分類法に従い、和書は日本十進法分類法に従って分類、整理されている。貴重本や視聴覚教材は閉架式の書棚に置いてあり、職員に頼めばすぐに閲覧できる体制を整えている。職員は朝から深夜までカウンター窓口に待機しており、いつでも開架式、閉架式の書籍類の閲覧や貸し出しの対応ができるようにしている。

図書館内は1階に閲覧室、ラウンジ、事務室とコンピューター・サーバー・ルームがあり、2階にはAVルーム、講義室、閲覧室、起業家リーダーシップ育成研究センター（CELS）、言語独自学習センター（CILL）と図書・情報センター長室がある。

CILLには、図書館に収蔵しているDVDとは別に700本以上のDVDがある。また欧米の人気小説を朗読して吹き込んでいるオーディオ・ブックも多数ある。ここでは指導教員が学生一人一人の外国語習得能力（読解力、速読力、聞き取り能力など）を判定して、学生たちがセンター内にある視聴覚教材を使って自分で能力向上を図れるように指導している。

図書館は講義棟、カフェテリアとは2階部分の連絡通路で直結し、学生が一年中、雨や雪などの心配もなく、24時間いつでも自由に行き来できるようにしている。

第3節 学内のIT(Information Technology)システム

1. キャンパス・ネットワークとコンピュータ

キャンパス・ネットワークは1Gbpsの光ファイバーケーブルで構築されており、それぞれのターミナルからは100Mbpsの速度でネットワークにアクセスすることができるようになっている。また、インターネットには秋田地域IXを通じて接続するが、学内のすべてのコンピュータは、キャンパス・ネットワークを通じてインターネットにアクセスすることができるようになっている。

学内にはコンピュータ技能と言語習得のために、3つのコンピュータ室とCILL（言語独自学習センター）がある。情報・学習センターのコンピュータ実習室（54台）とLL教室（30台）、図書館のAVルーム（32台）とCILL（12台）には合計128台のコンピュータが設置されており、授業で使用されている時間帯以外は学生が自由にコンピュータを利用することができる。また、図書館と講堂では、無線LAN機能が備えられていて、学生が個人のパソコンからインターネットを利用することが可能となっている。

2. 学内のITサービス

（1）総合情報システム（Integrated Information System: IIS）

本学においては、最新の情報通信システムを活用した学内LANが形成されており、教務や学生生活にかかわる多くのことが、この総合情報システム（IIS）を通してできるようになっている。ま

た、本学のコンピュータシステムの基本オペレーション・ソフト(OS)は、ウィンドウズ XP(Windows XP) マルチランゲージ・バージョンであり、基本的に英語対応ではあるが、英語圏以外からの留学生にも考慮し、様々な言語に対応できるようにしている。

(2) ID カード

本学で発行する ID カードは身分証明以外に、各種書類交付、図書貸出、夜間の図書館や情報・学習センターへの入館、IIS、その他大学の IT サービスを利用する際にも使用される。

(3) 電子メールアカウント

学内では多くの情報が電子メールを利用して伝達されるため、学生および教職員一人ひとりに、xxxxxx@aiu.ac.jp.形式の電子メールアカウントが発行されている。本学の学籍や教職員の資格を失った場合は、このメールアドレスは自動的に削除される。

3. 平成 16 年度の成果および今後の目標

) IT システム

IT システムは良好に機能し、学業や事務関連業務のためのサービス提供が順調に行われた。また、教員が授業等で利用する独自の HP を学内ネットワーク上に開設するためのサポートも行った。

) コンピュータスキル

EAP(英語集中プログラム)の終了時まで、98%の学生が基本的なコンピュータの OS 知識とインターネット運用能力を身につけた。そのうち 94%の学生が、20 語/分以上のタイピングができるようになった。

) 今後の目標

平成 17 年度は、以下の事項を目標とする。

- a) 基本的なインターネットサービスの維持・管理
- b) IT マネージメント・システムの推進
- c) IT ポリシーの完成
- d) 高度 E-ラーニング支援システムの確立とサテライト・センターにおける遠隔地教育サービスの提供

第 4 節 スクールバス・公用車

本学は、学生の送迎・支援用としてマイクロバス 1 台、講師や来客等への対応用として乗用車 1 台、業務・連絡用としてバン 1 台、構内整備用として軽トラック 1 台の計 4 台の車両を所有している。本学の立地場所については、平成 16 年度中は公共交通機関がなかったため、空港や最寄りの駅を利用する場合でも、公用車は必要不可欠であった。

特に、本学は、キャンパス周辺に商店街等がないため、寮で生活している学生が必要とする日常生活用品などの確保のため、スクールバスを週末も運行しており、極めて有効に使用されている。

なお、これまでは、近傍の駅からの交通手段がタクシー以外になかったことから、路線バスの運行

を申請し、平成 17 年 4 月から運行を開始することとなった。これにより、寮を出てアパート等で生活する 2 年目の学生や教職員、保護者等の不便を解消できることとなる。今後は、この路線バスを有効活用し、より利便性を高めていきたい。また、スクールバスについては、学生数の増加に伴い、学外での活動も増加することが想定されることから、大型化も検討しつつ、より一層効率的な運行に努めていく。

第 5 節 学外施設の利用

本学には体育館がないことから、隣接の県立中央公園・スポーツゾーンを活用して体育等の授業を実施している。また、同じく隣接しているプラザクリプトン（秋田県森林学習交流館）は本学のゲストハウスに指定されており、各種会議の開催や、来賓・保護者等の宿泊に利用されている。

このように、本学のキャンパス自体は狭いものの、これら学外施設を有効活用することにより、面的な広がりを持っている状況である。

従って、これらの施設は本学にとって必要不可欠のものとなっているが、一般県民も使用する施設であることを考慮し、体育やクラブ・サークル活動の時間帯を夕方から夜間に設定せざるを得ないなどの支障も生じている。更に、当該公園施設が平成 19 年度の国民体育大会（国体）の開催地となっているため、一時的に使用を制限される恐れがあるほか、学生数の増加に伴いクラブ活動等も含めた使用頻度が増加することが予想される。

このような点を考慮し、今後、キャンパス整備を進める中で、自前の体育施設の整備も含め、その対応を急いで検討していく必要がある。

第4章 大学の資産および財産

本学の主要資産は、旧ミネソタ州立大学機構秋田校が使用していた施設を県からの出資により取得した財産（建物）であり、出資財産総額は、13億9,326万円となっている。その他、開学に当たり、譲渡を受けた固定資産として、各種システム・ソフト、設備備品として、評価額ベースで3億2,281万円がある。

土地については、施設概況で述べたように、秋田市からの借地となっており、寮およびカフェテリアの用地は雄和育英会の所有であるなど、本学が所有する土地は皆無であり、将来計画の際の支障となっている。

設備備品については、当初県で想定していた教育資材では不足する状況が出てきていることから、カリキュラムの進行に併せ充実していく必要がある。

資産の種別	所在地	構造及び延床面積	価格
建物 (管理棟)	秋田県秋田市雄和 椿川字奥椿岱 193 番地 2	鉄筋コンクリート造 4 階建 3,885.01 平方メートル	474,664,000 円
建物 (講義棟)	秋田県秋田市雄和 椿川字奥椿岱 193 番地 2	鉄筋コンクリート造 3 階建 1,951.80 平方メートル	185,778,000 円
建物 (講義棟)	秋田県秋田市雄和 椿川字奥椿岱 193 番地 2	鉄筋コンクリート造 3 階建 1,707.51 平方メートル	299,102,000 円
建物 (図書・情報センター)	秋田県秋田市雄和 椿川字奥椿岱 193 番地 13	鉄筋コンクリート造 2 階建 1,973.03 平方メートル	269,107,000 円
建物 (情報・学習センター)	秋田県秋田市雄和 椿川字奥椿岱 193 番地 9	鉄筋コンクリート造平屋建 671.56 平方メートル	101,690,000 円
建物 (クラブ / サークル棟)	秋田県秋田市雄和 椿川字奥椿岱 193 番地 11	鉄骨造平屋建 322.70 平方メートル	46,350,000 円
建物 (車庫棟)	秋田県秋田市雄和 椿川字奥椿岱 193 番地 11	鉄骨造平屋建 218.64 平方メートル	16,570,000 円
合 計			1,393,261,000 円

第5章 教育研究活動と諸事業

第1節 教育システム

1. 教育プログラムの構成

AIUの教育プログラムは、英語集中プログラム(EAP)、基盤教育(BE)、専門教育課程に分けられる。【資料12参照】

) 英語集中プログラム (EAP: English for Academic Purposes)

EAPでは、全て英語で行われる本学の授業についていくために十分な英語力を身につける。学生は入学すると、英語の習熟度に応じてクラス分けされた上でEAPを受講するが、体育実技、保健、レクリエーションなどの基盤教育科目もいくつか履修することができる。

) 基盤教育 (BE: Basic Education)

EAPを終えて大学の授業を受けるのに十分な英語力を身につけた学生は、基盤教育に進む。基盤教育においては、コミュニケーション科目の英作文・スピーチ・コミュニケーション、コンピューター・リテラシーが、そしてグローバル科目のグローバル研究概論が必修となっている。他に、ベーシック・スタディズ科目(諸科学の基礎的理論を学ぶ)、グローバル・スタディズ科目(幅広く国際社会に関わる教養を身につける)、日本語・日本学(日本人として自国の文化を知る)の科目群があり、それぞれにおいて履修すべき科目数および単位数が示されている。

また、選択に当たっては、科目数・単位数の他に、人文科学、社会科学、自然科学、数学のそれぞれの科目群からバランスよく選択するという、リベラル・アーツ要件を満たしていなければならない。【資料13参照】

なお、本学ではこのような幅広い科目を第一線の教員により提供することに努めており、例えば、国際的に活躍しているバイオリニストである渡辺玲子特任助教授による「芸術・芸術論(音楽と演奏)」などの科目も提供している。

基盤教育においては、専門教育課程に進むため、課程・分野ごとに履修しておかなければならない前提条件科目がある。グローバル・ビジネス課程では代数学、統計学など、グローバル・スタディズ課程では異文化間コミュニケーション、社会学などであり、学生は計画的に科目選択をする必要がある。特に、英語力に乏しくEAPをレベルの低いクラスから始める学生は、このようなことを十分考慮して計画を立てる必要がある。基盤教育を修了するには51単位~53単位の修得が必要である。

) 専門教育課程 (Advanced Education)

基盤教育を修了すると、専門教育課程へ進み、それぞれの専門性を高めることになる。本学の専門教育課程には、グローバル・ビジネス課程とグローバル・スタディズ課程がある。グローバル・スタディズ課程は北米分野と中国分野に分かれ、それぞれの専門分野に応じた科目を履修する。

専門教育課程は専門基礎科目、専門核科目、専門応用科目から構成されている。専門基礎科目(課程により7~13単位)では、基盤教育での幅広い視点からより専門的な研究へと推移し、次の専門核科目に必要な知識と技能を身に付ける。専門核科目はグローバル・ビジネス課程では必修、グローバル・スタディズ課程の北米分野では選択必修科目、中国分野では必修科目と選択必修科目から構成されている。修得単位数は分野によって違い、中国分野の25単位から、グローバル・ビジネス課程の40単位まで幅広い。最終段階として、専門核科目で身に付けた専門知識を応用する方法を学ぶのが専門応用科目(14~17単位)である。

専門教育課程においては、最低1年間、国外の大学に留学し、留学中に専門核科目を修了することができる。また、留学中には、本学では履修することができない科目を履修することも可能である。また、これらに加えて、インターンシップ2単位が必修である。基盤教育の途中であってもインターンシップに参加することができ、企業の仕組みと機能について学ぶとともに、実社会体験をすることになる。

卒業必要単位数は124単位であるため、11~17単位が自由選択となる。

2. カリキュラム

基盤教育における課程別の履修モデルは、以下のようになる。

基盤教育の履修モデル		グローバル・ビジネス課程		グローバル・スタディズ課程				
				北米分野		中国分野		
基 盤 教 育	コミュニケーション科目	20	8(EAP)+3+9	20	8(EAP)+3+9			
	ベ ー シ ッ ク ス タ デ ィ ズ 科 目	4 科 目 12 単 位	15 代数学 統計学 ミクロ経済学(社会科学) (自然科学) (自然科学・実験)	14 数学 (自然科学) (自然科学・実験) 社会学(社会科学) (人文科学)	14	数学 (自然科学) (自然科学・実験) (社会科学) (人文科学)		
	2 科 目 2 単 位	2	(保健体育) +	2	(保健体育) +			
	グ ロ ー バ ル ス タ デ ィ ズ 科 目	3 科 目 9 単 位	3 グローバル研究概論 (人文科学) 9 (人文科学) (社会科学)	3 グローバル研究概論 国際関係論(社会科学) 異文化間コミュニケーション(人文科学) (社会科学)	3 グローバル研究概論 国際関係論(社会科学) 異文化間コミュニケーション(人文科学) 中国語 (選択必修)	11	国際関係論(社会科学) 異文化間コミュニケーション(人文科学) 中国語 (選択必修)	
	日 本 学 科 目	1 科 目 3 単 位	3 (選択必修)	3 (選択必修)				
	単位合計	52		51		53		

*数字は単位数

3．アカデミック・カレンダー

本学では、4月から8月の春学期と9月から3月の秋学期、それぞれ15週のセメスター制を採用している。秋学期中、7.5週間の冬期プログラムがあり、学生は勉強の遅れを取り戻したり、自分の学習計画をより深めたりすることができる。すべての講座の開講期間は1学期間である。EAP修了後、カリキュラムに示されている履修の仕方に基づき、それぞれが学びたい科目を選択し、履修することができる。

4．アカデミック・アドバイザー制度、オフィスアワー

科目選択に当たっては、6～10人の学生に1人のアカデミック・アドバイザー教員が配置されアドバイスを受けることができる。

アカデミック・アドバイザーの役割は、学生が適切な科目選択ができるようにアドバイスすることである。また、本学では1セメスターの履修登録は12～18単位と定められているが、その原則を越える履修を希望するような場合には、アドバイザーの承認を得れば24単位までの履修が可能である。

さらに、本学の全ての教員が、週最低4時間、学生の相談を受けたり勉強に関する質問に応じたりする時間としてオフィスアワーを設定している。

5．授業形態

3単位の科目には、50分の授業が週3コマ（通常、月・水・金）のもの、75分の授業が2コマのものがある。従来の講義形式の授業においては、特性上、多少人数は増えるものの、それ以外は1クラスの人数が10～20人であり、少人数教育が行われている。

6．履修登録システムと成績管理

科目履修登録・撤回に関する規定は、以下のとおりである。履修登録期間が終了した後1週間以内であれば、登録を変更ことができ、この期間に取り消した科目については成績記録には残らない。

科目履修の撤回（Withdrawal）は、期末試験の1週間前、すなわち、講座終了の1週間前まで行うことができる。評価はA、B、C、D、Fによる段階評価（Grade）または合格・不合格（Pass & Fail）である。各段階評価の定義は以下のとおり。

- ・A（Excellent）：課題・試験が90%以上の成績
- ・B（Good）：課題・試験が80%以上89%以下の成績
- ・C（Satisfactory）：課題・試験が70%以上79%以下の成績
- ・D（Poor）：課題・試験が60%以上69%以下の成績
- ・F（Failure）：課題・試験が59%以下の成績

不合格となった科目および評価が D であった科目については再履修 (Retake) が認められている。また、それ以外の科目の場合は、学務部長の承認を得て、再履修することができる。カンニングや盗用等の不正行為は、厳重に処罰される。

学生の学習達成度は、A～F の評価と修得単位数を基に算出される GPA (Grade Point Average: 成績評価平均点) によって示される。各評価段階のポイント (GP = Grade Point: 評価点) は以下のとおりである。

A : 4.0、B : 3.0、C : 2.0、D : 1.0、F : 0

GPA の算出にあたっては、単位数も反映されるため、50 分の授業を何回行ったかという考え方に基づいて科目の単位数が決められている。7.5 週の集中プログラムでは、1 週間の授業時間数が通常の 2 倍となる。

各学期において成績が優秀な学生に対しては、下記のような基準により表彰する制度がある。

) 学長表彰 (President's List)

当該学期の GPA が 4.00 以上であり、かつ 12 単位以上の授業単位 (A-F 段階評価科目) を修得した学生

) 学務部長表彰 (Dean's List)

当該学期の GPA が 3.60 以上であり、かつ 12 単位以上の授業単位 (A-F 段階評価科目) を修得した学生

この制度は、EAP を修了した段階の学生が対象となるため、初年度、その適用は秋学期からとなったが、最初の対象者となった学生は、学長表彰 5 名、学務部長表彰 16 名であった。

7. 進級、卒業および学位

(1) 進級

) 基本区分

本学の学生は、入学後、EAP を含む 28 単位分の科目を修了するまでは Freshman と呼ばれ、それ以降は特に区別なく、修得単位数や学業成績に応じて専門教育課程への移行時期や留学の時期、卒業・学位認定などが決まっていく。

) 専門課程への移行

EAP を修了した学生は、EAP で取得した単位を除き、合計 30 単位以上を修得した段階で、二つの専門課程のうちからいずれかの課程を選択することになり、翌学期から、その専門課程のプログラムを履修することができる。

) 留学条件

EAP を修了した学生は、EAP で取得した単位を除き、合計 45 単位以上を修得した段階で、次の条件を満たした場合、海外の提携大学への留学が許可される。

a) 基盤教育において専門課程にかかる前提条件科目を修得した者

b) 専門課程におけるすべての基礎科目を修得し、それらの科目の GPA が 2.50 以上であること

c) 在籍学期における英語能力が TOEFL スコアで 550 点以上であること

) 退学勧告・命令

本学では、以下のような学業成績の不振な学生に対して、退学勧告等を行う場合がある。

- a) 退学勧告：2 学期（1 年）間連続して GPA が 2.00 を下回った場合
- b) (自主)退学：3 学期間連続して GPA が 2.00 を下回った場合
- c) 退学命令：4 学期（2 年）間経過しても EAP を修了できなかった場合

平成 16 年秋学期（冬期プログラムも含む）終了時点で、EAP の修了者は 142 名(特別科目等履修生 14 名を含む 150 名のうち)となっている。また、専門課程への移行条件を満たした学生および退学勧告の対象となる学生は、いずれもいなかった。

(2) 卒業および学位

) 卒業要件

本学では、以下の条件を満たした学生について卒業を認定する。

- a) 各教育プログラムにおける必修科目を履修し、所定の条件を満たした上で、合計 124 単位以上修得した者
- b) 各学期における GPA の平均値（累積 GPA：Cumulative GPA = CGPA）が 2.00 以上であること

) 学位

卒業の資格を得た学生には、学位記とともに次に掲げる学位が授与される。

- a) グローバル・ビジネス課程 学士（グローバル・ビジネス）
- b) グローバル・スタディズ課程 学士（グローバル・スタディズ）

第2節 教育活動と教育プログラム

1. 英語集中プログラム(EAP)

(1) EAPの義務付け

本学では入学後、最低でも1タームのEAP履修を義務付けている。EAPには3つのレベルがあり、入学直後の4月に行われるTOEFL-ITPによるプレースメントテストの成績に基づいて、英語能力に応じたクラス分けが行われる。(秋季入学の場合は8月下旬にプレースメントテストが実施される。)各レベルは次の通りである。

- ・Level 1: プレースメントテスト 459 点以下
- ・Level 2: プレースメントテスト 460 ~ 479 点
- ・Level 3: プレースメントテスト 480 点以上

次のレベルに進む際およびEAPを修了し基盤教育に進む際には、a)各レベルで求められるTOEFLの点数を満たしていること、b)GPA 2.50以上であること、が要求される。

(2) EAPのカリキュラム

平成16年度、EAPにおいては、全てのクラスを1ターム7.5週間として実施したが、平成17年度は以下のような理由で、春学期に限り1タームを15週間として実施する。

- ・英語で行われる大学の授業に学生が慣れるためには、タームはより長いほうが適切であること
- ・EAPの科目の内容と基盤教育科目の内容を、結びつけて計画することができること

EAPでは、次のような科目を履修する。

) Content-based, Integrated Skills CORE Class (Level 1: Human Geography, Level 2: Social Studies or Literature, Level 3: Social Sciences)

) Focused Listening

) Independent Language Learning(Individual Language Study in the Self Access Center, SAC)

さらに、Level 1ではBasic Communication、Level 2ではBasic Communication and Writing Workshop、そしてLevel 3ではAcademic Writing and Computer Basicsを受講する。EAPにおけるこれらの科目は、EAPを修了した後、基盤教育から始まる授業への、言語面および学術面での架け橋となるものである。

(3) 教員

現在EAPには教授3名(応用言語学博士:2名、比較文学:1名)、助教授5名(全員英語教育修士)、講師7名(全員英語教育修士)の計15名が所属している。

(4) プログラムの特徴

Focused Listening (Deep Listening)はグレゴリー・クラーク副学長によって提唱された基本方針と学習法に基づいている。学習者はCOREの教員によってあらかじめ録音された音声ファイルをリスニング教材とし、CDやパソコンを用いてそれを聴き、書き取ったり、質問に答えたり、話し合ったりする。これによって学習者は自分のペースで、そして、限られた時間の中で体系的な学習に取り

組むことができる。

CILL（言語独自学習センター）は、言語の独自学習に関する専門家として著名な EAP の教授によって管理されている。CILL では学習者がポートフォリオを使い個人の言語学習計画を立て、限られた時間の中で、どのようにして言語学習を続けるかを選択および決定する。トーキングブックを用いてのリスニングとリーディングを併せた学習、伝統的な技能習得(文法など)、インターネットを利用した学習、その他幅広い学習活動が可能である。

EAP におけるコースワークを基盤科目へと広げる The University Writing Program には Composition、Speech Communication の科目がある。実際のアメリカの大学におけるコースワークをモデルにしており、単位や科目の配置については、EAP ディレクターと基盤教育のコースワークを管轄する学務部長との協議によって管理されている。

(5) 初年度の教育効果

英語能力別編成の EAP 各クラスについては以下のとおり開設し、それぞれ平均 11～19 人の少人数教育を実施した。

学期 \ レベル	EAP (～459)	EAP (460～479)	EAP (480～)	クラス 計	在籍 学生	修了 学生
春学期前半(4/9～6/7)	5 class	1 class	2 class	8	148	35
後半(6/9～7/30)	3	2	1	6	113	21
秋学期前半(9/1～10/26)	1	2	3	6	94*	39
後半(10/28～12/21)	0	1	3	4	55	33
冬期プログラム(1/17～3/11)	0	1	1	2	22	14
					8	-

*秋学期入学者 2 名を含む

また、入学当初に行ったプレースメントテスト(TOEFL-ITP)の結果、平均点は 448.5 点であったが、7.5 週経過後の春学期前半終了時点では、平均点が 495.8 点と 47.3 ポイント上昇し、予想以上の伸びをみせた。

(平成 17 年 6 月に実施した TOEFL-ITP の結果では、平均点が 522.5 点に上昇している。)

(6) 今後の方針

EAP が今後も入学生のニーズに応え続けるために、カリキュラムの拡大および修正が現在行われている。また、各レベル、各科目において密度の濃い教育内容を保障するための取り組みが行われており、カリキュラムの発展にあたっては、CORE, Academic Writing, Focused Listening, Independent Language Learning, Basic Communication の各分野を担当する委員会が教員によって組織された。

2. 基盤教育 (BE)

本学での授業を受け理解するために十分な英語力を身に付けた学生は、基盤教育科目を履修することになる。基盤教育の目標の一つは、専門性を確立するための導入として、後の専門応用科目を履修するための幅広い学識のバックグラウンドを確立することである。また、同時に基盤教育は、学生が教養のある社会の一員、国際社会のリーダーを目指し、一人ひとりが成長していく上での重要な役割も担っている。個人の専門性が知識の量や資格によって測られる一方で、リーダーには見識の広さや普遍性の大きさも求められる。基盤教育の理念は、古くから大学教育の伝統的核心とされ、最近の世界各地の教育改革においても中核として位置づけられている、リベラルアーツの理念によく表されている。

リベラルアーツの理念は、学生が将来仕事や一般生活の中で、様々な困難に直面した時に、いかなる状況においても効果的に対処するための多様な探求方法を身に付けるために必要とされている。

基盤教育のカリキュラムは、その主な目標である「専門課程への準備」と「普遍的な知的技術」の発展を体現するため、下の図のように構成されている。個々のプログラムを選択するに当たっては多くの選択肢があるが、基盤教育を終了する際には、専門課程への準備が完了し、国際社会を担うにあたって求められる幅広い知識技術を身に付けていることが求められる。

< 基盤教育のカリキュラム構成 >



平成 16 年度は、基盤教育における目標への取り組みについて包括的な所見を述べるには早すぎる。今後の学生の取り組み、また、それぞれの専門分野における最終的な活躍が最もよい指標となるだろう。現時点において、専門教育課程を履修している学生はいないため、現段階では各講座の終わりに実施された学生による評価、国内外の他の大学との比較、教員の意見、カリキュラムを充実させるための教職員による分析、に基づくものである。

平成 16 年度は、リベラルアーツ要件の全ての分野の科目、基盤教育の全ての分野の科目（コミュニケーション科目、ベーシック・スタディズ科目、グローバル・スタディズ科目、日本人としてのア

イデンティティに関する科目)を開講した。開学初年度であるため履修できる学生は僅かだったが、いくつかの科目は4月から開講された。学生は受講した講座において、優秀な成績、あるいは予想以上の成績を修めた。現段階で判断できる限りでは、基盤教育科目において、われわれが目指した教育水準は一貫して維持されている。 【資料13参照】

基盤教育の目標を達成するための主な課題は二つあり、一つは、少人数クラスによるわかりやすい授業を展開し、質の高い教育を保障すること、もう一つは、教員主導によってリベラルアーツの理念に不可欠な知識の多様化を図っていくことである。初年度の教育プログラムにおいては、これらの課題に大きく影響する事態はなかったが、一部履修登録者の偏りなどから少人数クラスが展開できない事例がいくつか見られた。また、基盤教育課程の教員においては、2週間に1度、定例会議を開催し教員間の建設的な意見交換が多く交わされ、教員が自分の教育スタイルを改善することができるなど有益な効果がみられた。

3. グローバル・スタディズ(GS)課程

(1) 課程の特徴

世界は次第に相互依存的になってきているが、この課程においては、そのような世界の政治勢力、法律、社会、文化、メディア、経済について研究する。この進行する世界の一体化、いわゆる「グローバル化」によって、生活の質が向上するとともに、新たな課題がもたらされた。この課程においては、学際的アプローチ(様々な言語や研究分野を含む)によって、文化の違いを越えた世界の変化について研究するものである。

(2) 教育プログラム

) 北米分野

北米分野では、カナダ、メキシコを含む北米地域の地理、歴史、法制度、生活、文化、対日関係等について学ぶ。当該地域の歴史や社会的背景に焦点を当てた専門基礎科目(3科目9単位が必修)から始まり、政治・経済・社会等についてより深淵に探求する専門核科目(14科目のうち10科目30単位が必修)、更に実践的・学際的な科目群からなる専門応用科目(16科目のうち6科目17単位が必修)と体系的に学ぶことにより、当該エリアに関する地域研究を様々な視点から捉え実践する。

) 中国分野

中国分野では、中国の芸術、文化、政治、地理、社会、日中関係、中国と諸外国との関係について学ぶ。世界有数の人口と国土を有する中国の歴史・政治・経済および中国語に焦点を当てた専門基礎科目(5科目13単位が必修)から始まり、政治・経済・社会、そして中国語についてより深淵に探求する専門核科目(12科目から8科目25単位が必修)、更に実践的・学際的な科目群からなる専門応用科目(16科目から6科目17単位が必修)と体系的に学ぶことにより、中国に関する地域研究を様々な視点から捉え実践する。

(3) 活動状況・成果および今後の方針

平成16年は開学1年目であり、グローバル・スタディズ課程における専門科目は開講されなかった。また、教員の配置については枠組が形成されたものの、課程長の教員が着任したのは平成16年9月であり、平成17年度に着任する教員もある。

今後は、グローバル・スタディズ課程の教員配置を充実させるとともに、その研究範囲を、韓国をはじめとする東アジア地域に拡大していく計画である。

4. グローバル・ビジネス(GB)課程

(1) 課程の特徴

日本国内の4年制大学の学部レベルでは、実践力を重視する国際ビジネス教育の機会が未整備であることから、本学では、米国大学の国際ビジネスプログラムをモデルとし、その基本的かつ実践的な理論を体系的に学ぶことによって、世界の舞台で活躍できる実践的ビジネス能力を養成することを目指している。その体系は、経済、会計、財務、マーケティング、マネージメントおよび国際ビジネスの主要分野で構成されている。

(2) 教育プログラム

この課程では、ますますグローバル化していく現代のビジネスに関し、経済、経営、会計、財務、マーケティングといった国際ビジネスの必須要素を学ぶ。ミクロ/マクロ経済や会計学からなる専門基礎科目(2科目7単位が必修)から始まり、企業マネージメントの実際をより理論的に学ぶ専門核科目(10科目40単位が必修)、更に実際のビジネスシーンにおけるケーススタディなどを取り入れた実践的な科目からなる専門応用科目(16科目から4科目14単位が必修)と体系的に学ぶことにより、グローバル・ビジネスに関する理論・実践の基礎力を身につける。

(3) 起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)の設立と今後の方針

平成16年9月にグローバル・ビジネス課程の中に起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)が研究機関、すなわち、シンクタンクとして組織された。センター設立の目的は二つあり、第一に、学生のグローバル・ビジネスへの関心を高め、ビジネスの背景に目を向け、創造性、批評性、独自性のあるものの考え方を養う教育を実現することである。第二に、様々な活動と研究とを通して、秋田県を中心として東北地方の経済にも大きく貢献することである。実際これらの二つは、密接に関係しているものである。

地域経済を活性化させる取り組みは、政府からの様々な補助金を使いながら行われるのが一般的であるが、CELSでは、まず、起業家精神を持った独自性のある学生を育成し、彼らが将来、創造性、批評性、独自性のある考え方、グローバルな視点での考え方によって地域経済を活性化していくようになることを狙っている。

規模が小さい本学がグローバル・ビジネス課程の研究活動において世評を得るには、本課程および起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)の双方に有益な課題として、「起業家精神とリーダーシップ」についての研究に取り組み、相乗効果を得ていく必要がある。これは同時に、今後の日本経済の変化に対応できる学生を育成するとともに、秋田県と共同で取り組むことで、地方経済の活性化を図る独自の手法を確立していくための基礎研究となるものである。

平成 17 年度、CELS は起業家精神とリーダーシップの分野で著名な学識者、実業家、政界のリーダー等を本県に招き、講演会などのセミナーを定期的で開催し、秋田県の経済の活性化に貢献したいと考えている。

CELS の概念と活動は、グローバル・ビジネス課程の大きな目標である「グローバルな経験」とともに、「起業家に求められる才能」、「ビジネスの基礎」、「英語力」を育成することにも直結しており、将来、学生の「知」を通して、秋田県あるいは東北地方、さらには学生が自ら選んだ各地域の経済発展に、長期に渡り貢献していくことが期待される。

5 . 留学生に対する日本語教育

日本語科目には初級・中級・上級の三つのレベルがあり、それぞれがレベルの違ういくつかの科目によって構成されている。

- a) 日本語初級 9 科目：JPL101, 102, 110, 113, 115, 201, 210, 211, 213
- b) 日本語中級 1 科目：JPL310
- c) 日本語上級 4 科目：JPL501, 502, 503, 510

また、次のような関連科目がある。

- a) 日本語の文化的背景に関連した科目（初級・中級レベル）：JPL150, 350
- b) 日本語の発音 1～4（初級・中級レベル）：JPL160, 360
- c) 日本語情報処理 1～4（初級・中級レベル）：JPL170, 370
- d) 日中通訳：JPL521、中日翻訳：JPL522（日本語および中国語の上級レベル）
- e) 日本語で行われる上級レベルの科目：JPS541, 551

これらの科目は、学生の必要に応じて開講される。平成 16 年の秋学期には、「JPL150 日本語初級」、「JPL501,502 日本語上級」、「JPS551 日本の権力構造」という科目が、初級者 13 名、上級者 9 名に対して開講された。冬期プログラムにおいては、2 単位の「JPL211,213 日本語初級」の科目、「JPL503 日本語上級」は週 8 時間の 4 単位で開講された。

第3節 教育研究活動

1. 教育研究費

全教員が、それぞれの職階と前年度の業績評価の結果に応じて、定められた一定額を上限として教育研究費を受けることができる。平成16年度の本学教員の教育研究テーマは、別紙リストの通りである。【資料14参照】

2. 学長プロジェクト研究

本学の教員は、個々に受け取る研究費とは別に、学長が予め定めた研究領域・課題に関して自ら研究テーマを掲げて応募し、審査に合格した場合は、学長プロジェクト研究費として給付を受けることができる。グループによる研究や大規模なプロジェクトにも対応が可能である。審査は学長が年に1回行い、適用するか否かを決定する。給付期間は1年間または2年間である。平成16年度の学長プロジェクトは別紙リストの通りであり、平成16年度末に報告書が提出されている。今後、プロジェクトの成果の公開、評価の方法について明確な方針を定める必要がある。【資料15参照】

3. 科学研究費(科研費)等外部資金による研究活動

(1) 科学研究費

平成16年度の科学研究費については、本学が開学初年度であったこともあり、本学教員としての申請はなかった。平成17年度科研費には、別紙のとおり3分野に、合わせて7件の申請が行われ、うち3件が採択されている。【資料16参照】

(2) 秋田県国際交流協会からの受託研究

平成16年11月、「秋田県の国際観光事業を促進するための基盤調査共同研究」として本学から提出された以下の研究テーマが、秋田県国際交流協会による秋田県国際化推進研究事業に採用され、総計150万円の調査研究費の支給が承認されている。

- a) Su-Lin Chung (鐘 淑玲) “Research on attracting tourists from Taiwan to Akita.”
- b) Mark Cunningham “Comparative study of advertising and public relations efforts for eco-tourism.”
- c) 熊谷 嘉隆 “Data collection and research of practical strategies to attract tourists from overseas.”
- d) Milena Markova “Developing environmentally responsible international tourism.”
- e) Marcin J. Schroeder “Feasibility study on establishing Akita International Center for Science, Culture and Technology operating in the underutilized tourist facilities in Akita Prefecture.”
- f) 鮎沢 孝子, 河津 基 “Study of interest among young Koreans in visiting Akita Prefecture.”
- g) 加藤 清隆 “Feasibility study on attracting Korean skiers to Akita Prefecture.”

これらの研究期間は平成16年12月～平成17年8月である。

(3) その他

平成 16 年度は、このほか秋田県から「国際化推進事業」および「重点地域等基本情報収集調査事業」による米国ミネソタ州およびカナダ国マニトバ州における学术交流関連の市場調査・分析業務の委託を受け、本学のドン・ニルソン特任教授がこの業務に取り組んだ。

4. 各教員による研究活動の状況

平成 16 年度の本学教員による成果物・刊行物は別紙のとおり。

【資料 17 参照】

5. 教員総覧の作成

教員の研究活動の状況等を外部に対して紹介していくため、教員プロフィールとともに教員総覧としてとりまとめ、平成 17 年中に刊行する予定である。

第4節 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」

文部科学省現代GP補助金は、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマについて、大学等から申請された取組の中から特に優れた教育プロジェクトを選定し財政支援を行うことで、高等教育のさらなる活性化が促進されることを目的としたものである。本学においては、「仕事で英語が使える日本人の育成」というテーマの下、「国際的通用性のある人材育成を目指して～英語力の抜本的向上のための教育実践～」と題し申請した結果、平成16年度から19年度までの補助事業として選定された。

平成16年度の計画としては、

- a) 海外大学とのビジネス・カリキュラムの共同開発において、内部調整および対外協議を開始し、
- b) 英語教育に関する独自教材の開発については、データを蓄積し、
- c) 英語学習機会の提供については、CILL（言語独自学習センター）、CELS（起業家リーダーシップ研究育成センター）およびサテライト・センターの開設に向け設備・備品等を購入し整備することとした。

1. 平成16年度の活動状況

（1）海外大学とのビジネス・カリキュラムの共同開発

対象となる大学選定等の内部作業を実施し、グローバル・ビジネス課程長ほか1名の教員が、海外17大学を訪問して協議を行い、ビジネス・カリキュラムの共同開発の基礎を築いた。

（2）英語教育に関する独自教材の開発

平成16年度はデータ蓄積期間と位置づけ、英語集中プログラムにおける日常の授業に対する学生評価や同僚評価に加え、定期英語力テスト等を参考に、効果的教育法や教材の模索に関する基礎データを蓄積した。

（3）英語学習機会の提供

本学のCILLおよびサテライト・センターの設備備品等の購入を行った。具体的には、本学に既に開設されているセルフアクセス・センターをCILLとして位置付けるべく備品を充実させて立ち上げ、より実用的な学習機会の提供を実現したほか、平成17年7月、秋田市中心部にオープン予定のサテライト・センターに必要な設備備品を購入し、設立準備を行った。

当該センターにより、地域の社会人や主婦、学生等を対象に、様々なレベルの英語教材を取り揃えた自主学習スペースの提供が可能となり、英語学習に対する意欲の旺盛な地域住民を巻き込んだ全体的・実践的な英語力の向上が図られることとなる。

（参考：平成16年度の秋田県の実用英語検定試験合格率は、高校生で全国1位、中学生では全国2位と、英語力向上に関する取組は熱心である。）

（4）その他

この取組については活発な広報活動を展開し、平成17年1月27日には、山形大学で開催された現代GPシンポジウムに参加し、本学の取組についてプレゼンテーションを実施したほか、広報用にポ

スターを作成し、学生募集活動の一環である高校訪問の際に説明・配布、また、県内の主要な関係機関等に配布し掲示するなどしている。

2．自己評価と今後の方針

平成 16 年度事業については、予定していた計画内容は達成されている。また、会計上の事務処理についても、平成 17 年 4 月 21 日に財務省による予算執行状況調査を受けたが、大きな問題もなく完了したほか、文部科学省に対しても同年 4 月 8 日に実績報告を済ませている。

本学の中期計画においては、「文部科学省による『特色ある大学教育支援プログラム』採択を目標とする」としていたところ、本プログラムに採択されたほか、同じく「地域貢献・国際貢献の実践」に係る目標である「多様な学習機会の提供」を、本事業によるサテライト・センターの開設により実現することとなった。

今後、事業計画に則り、CILL を中心に英語教材の充実に努めるほか、海外の提携校との協議を実質的なものとし、また独自教材の開発を着実に進めていく。課題としては、物品購入等についてより迅速な事務処理に努めるほか、事業推進担当の教員と事務局との連絡・調整をより密なものとし、事業を円滑に推進していくことが挙げられる。

第5節 地域貢献

1. 地域貢献プログラム

国際教養大学は、アメリカや中国の大学をはじめ、世界の諸大学とのネットワークを基礎に、広く国際社会と連携する大学を目指している。また、極めて斬新な教育プログラムや、世界各国から集まった様々な分野の専門知識を有する優秀な教員、4万冊を越える洋書を備え24時間開館している図書館など、地域住民にも活用できる資源を有している。

このような貴重な財産を地域に開放し、幅広く活用してもらうことが本学にとっての地域貢献活動となるが、更には、地域の抱える様々な問題に本学の人的資源を活用して積極的に取り組んでいくこともまた重要な課題となっている。

こうした認識をもって、国際教養大学の開学にあたり、平成16年3月、大学創設準備委員会の小委員会である「地域貢献専門部会」において本学における「地域貢献プログラム」案を作成・提案したが、開学後、学内ではこの提案を踏まえ、地域貢献委員会を組織し、大学として策定する「地域貢献プログラム」の検討を行った。 【資料18参照】

2. 地域貢献委員会

平成16年4月19日、「地域貢献委員会（Community Contribution Committee; C.C.C.）」（委員長：勝又美智雄 図書・情報センター長）が組織され、地域貢献活動に関する基本ルールおよびガイドラインを定めるとともに、「地域貢献プログラム」に沿った実施事業の企画、学内の調整を行っている。 【資料6参照】

3. 活動状況と計画

（1）L-Network

初年度は、地域貢献活動に精力的な教員のネットワーク「L-Network」がつくられ、その小冊子「L-Network」の第1号が平成16年5月に発行され、その中で教員メンバーとそれぞれの得意分野が紹介された。同年秋には第2号が発行され、秋田県はじめ日本全国の地方自治体、学校、NGOその他の団体に配布された。

L-Networkの活動に対する地域社会の関心は非常に高く、初期の段階から、多くの団体から様々な要望があった。これらの要望に応え、秋田県教育委員会、中学校・高等学校、教育団体、企業、地方自治体などを対象に、セミナーやワークショップへの講師派遣や、シンポジウム、委員会、その他のプロジェクトへの参加などの活動を展開した。

【資料19参照】

（2）秋田県教育委員会との共同事業の実施

秋田県教育委員会および県内中学校・高等学校などと共同で実施した平成16年度の主なプログ

ラムは以下の通り。

- a) 本学における高校英語教員の1年間のインターンシップ受け入れ(1名)
- b) 秋田県英語教員夏期集中研修事業(8/2~8/12:11日間、中・高校英語教員55名参加)
- c) 秋田県高校生海外研修事業に係る事前説明会および研修会(5/25,6/25:生徒35名参加)
- d) 県内各高等学校における模擬授業の実施

詳細については別紙のとおりである。

【資料19参照】

(3) 公開講座

平成16年11月23日、秋田市御所野の「秋田テルサ」を会場に、第1回の公開講座を開催した。プログラムは学長の中嶋嶺雄教授による「激動する国際社会と日本の大学」と題した基本方針演説で始まり、「国際教養大学と秋田の活性化」、「これからの英語教育のあり方」と題した二つのパネルディスカッションが行われた。パネリストはすべて本学の教員で、およそ120名の参加者があった。

(4) 活動計画

平成17年度は、地域貢献委員会とL-Networkを中心に、開学当初から取り組んできた地域貢献活動を継続するとともに、秋田市中通に秋田県が開設した「カレッジプラザ」の施設を活用し、公開講座の開催をはじめ、各種地域貢献活動を展開していく。

第6節 図書・情報センター

1. 運営体制

図書館は「24 時間年中オープン」という独自の方針で運営している。つまり日曜・祝日、年末年始を問わず開館している。これは図書館が学生にとって不可欠な場所であり、いつでも利用可能であるべきという強い信念に基づいたもので、「24 時間オープン」は日本の大学図書館としては前例のない試みとなっている。この方針を維持するために図書館職員は深夜勤務体制をとっている。ただし、利用状況を考慮した上で、職員の対応は午前2時までとする期間を設けるなど、運営体制には柔軟性を持たせることも試みている。

2. 利用状況

「24 時間オープン」という運営方式は学生にも高く評価されており、図書館が深夜まで勉強や課題研究をするには最適な場所として利用されている。

利用状況調査をみると、利用学生の20%～30%が午後10時まで、10%～20%が午前0時まで、5%が午前2時まで、2,3人の学生が午前4時まで利用していた。館内施設で最も利用率が高いのは視聴覚室にあるコンピュータで、インターネットを利用して宿題をこなしたり、友人や教授との電子メールのやり取りを行ったりしている。

学生の図書館利用人数は、中間試験や期末試験などの試験週間には通常の2倍になる。また、初年度の一年を通して、午前0時を過ぎると図書や視聴覚資料の利用者が減ることが分かってきたため、平成17年度は、日～木・祝日は午前2時、金・土は午前0時までは職員が勤務する体制をとる予定である。

貸出規則については、学生は図書が1ヶ月、CDとDVDは1週間、ビデオは1日という貸し出し期間が設定され、1回に合計10冊(本)まで借りることができるようになっている。一般利用者に対しては、合計5冊まで貸出をしているが、ビデオに関しては学生や教員の利用者が多いことを考慮し館内閲覧のみとしている。一般利用者が図書館を利用できる時間は、平日は午前10時から午後10時まで、土・日・祝日は午前10時から午後6時までとしている。

3. 今後の方針

現在、図書館では一般教養面における洋書・和書のバランスをとりながら蔵書を増やすと同時に、大学院設置時を想定して専門分野の蔵書も増やすことに力を入れている。また、近い将来、専門雑誌や学術定期行物などについてインターネットサービスを有効に生かす「電子図書館」(e-ライブラリー)づくりを目指している。

第7節 地域環境研究センター(CRESI)

1. センターの設立

本学は、平成17年2月、地域の自然環境、伝統資源・文化の持続的運営に関する科学的調査を実施することを目的として地域環境研究センター(CRESI)を設立した。このセンターは、その調査結果を利用するだけでなく、具体的かつ、建設的な方法で地域活性化に貢献することを目指している。研究対象地域は、今のところ秋田県内が中心となるが、隣県の大学などとも連携し、大規模な共同研究のネットワークを構築していきたいと考えている。

秋田県の自然、文化、歴史的資源(豊富な森林保護区、独自の伝統文化、民謡や民話など)が、様々な専門的観点からCRESIにより調査・研究されることで、それらの価値が再認識されることになるであろう。CRESIのこのような活動は、主として、県や地方公共団体の依頼に基づき、独自にあるいはこれらの機関と共同で行われるが、このような資源の持続的運営に係る諸活動を、秋田県のみならず、隣県の様々な団体・機関と協力し推進していくことにより、今後の秋田県の活性化につながるものと確信している。

このセンターの研究推進体制については、熊谷嘉隆助教授をセンター長として、課程やプログラムから横断的に4名の教員が参加しているほか、学生がアシスタントとして研究調査に参加している。

2. CRESI プロジェクト

以下の事業が、現在および今後CRESIによって行われるものである。

- a) 「阿仁町、西木村、五城目町、上小阿仁村、森吉町、合川町における過疎要因研究」(平成16年度、学長プロジェクト研究採択)
- b) 「過疎地域の資源発掘とエコ・ミュージアム構想による内発的地域振興策」プロジェクト
(文部科学省科学研究費 基盤研究(C)採択 課題番号:17520542)
- c) 「Akita ふるさと活力人養成セミナー」(秋田県農山村振興課との連携事業)
- d) 「森吉山通年観光対策協議会」への学術的支援事業
- e) 「北秋田スローツーリズム推進事業」への学術的支援事業(秋田県北秋田地域振興局との連携事業)
- f) 「台湾人観光客誘致プロジェクト Attract Taiwanese tourist's Project」本学鐘淑玲講師との共同研究(秋田県学術国際局と秋田県国際交流協会からの受託研究)
- g) 「住民参加による循環型コミュニティ構築における研究」(能代市環境産業部商工港湾課からの受託研究)
- h) 秋田県産酒海外進出支援プロジェクト(秋田県産業経済労働部産業経済政策課生き生き物産応援チームからの受託研究)

以下の事業は、現在、検討中の研究プロジェクトである。

- a) 秋田県峰浜村手這坂における茅葺民家の再利用に関する調査
- b) 県特産品開発・販売促進に関する調査
- c) 秋田杉を基軸とした産業クラスター構築のための予備調査

3. 今後の方針

先に掲げた各プロジェクトを確実に遂行しつつも、一方で増加する県内外からの研究委託に対応すべく、センターのメンバーだけによる研究だけではなく、県内外の研究者との協働・横断的研究体制の充実が喫緊の課題となる。

また各種研究を通して得た情報の共有化、北日本地域に関連する研究テーマを持つ他大学との連携等を含むネットワークの拡大を順次拡大していく予定である。

加えて、現在5名の学生リサーチ・アシスタントが上記研究補助業務に従事しているが、受託研究数の増加に対応すべく平成17年度からは計7名のリサーチ・アシスタントによる研究補助を予定している。

第8節 異文化教育センター（Inter Cultural Education Center）

異文化教育センターは、本学で集中的に教育を行う英語をはじめ、中国語や留学生向けの日本語など各種言語の教授法並びにその背景となる様々な文化に関し調査研究を行う機関として設置されている。

しかし、平成16年度は、開学初年度でEAP、日本語教育プログラムとも、その活動を開始したばかりの状態にあったほか、中国語の授業も開始されておらず、同センターの実質的な活動は平成17年度からの開始となる。

現在、センターとしては、英語リスニング教材の研究開発を進めつつあるほか、今後、韓国語、フランス語などの外国語科目の充実を計画しており、これから多様な外国語科目を統括する役割を果たす予定である。

第6章 入学者選抜・学生の受け入れ

第1節 学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）および入学者選抜

1. 受け入れ方針（アドミッションポリシー）

国際教養大学が求める学生像は、

- a) 学ぶことへの意欲が強く、鋭い問題意識を有する学生
- b) 国際化やグローバル化といった時代の中で、国際社会の様々な分野で活躍でき実践的な能力を身につけたいと考える学生
- c) 世界の多様な言語、文化、社会および国際関係に対して強い関心と探求心を有する学生

である。

こうした学生の確保は本学の重要課題であり、開学前から大学創設準備委員会に「入試専門部会」を設け、外部の有識者を含め議論を重ねてきた。開学後、入試専門部会は入試委員会に引き継がれ、学生選抜方法や学生募集活動の具体的方策を企画・検討している。

2. 入学者の選抜方法

このような学生を確保するため、本学では一般選抜試験および特別選抜試験を実施している。

(1) 一般選抜試験

開学初年度の一般選抜試験は、他の国公立大学の試験日程とは異なる独自日程（前期A日程、前期B日程、後期日程）で行ったほか、試験会場については本学試験場以外に、札幌市、仙台市、東京都、大阪市、福岡市に地方試験会場を設置して本学試験場と同じ日程で実施し、受験生の便宜を図った。

(2) 特別選抜試験

特別選抜試験では、一定水準以上の基礎学力を有するとともに、留学などにより海外の教育機関で十分な学力と語学力を修得した学生を確保するため、次のような区分で選抜を行った。

- a) 推薦入学：学校長の推薦がある者
- b) AO・高校留学生選抜 & (9月入学)：英語力が特に高い水準であり、高校在学時に1年程度海外留学の経験がある者
- c) 帰国子女特別選抜：海外の教育機関で十分な基礎学力を修得し、所定の資格を有する者

(3) 暫定入学制度

一般選抜で不合格になったものの、勉学意欲に満ち、本学への入学を強く希望する者を、「特別科目等履修生」として受け入れ、1年間の修業成績次第で2年次に登録（編入）できる制度を設けた。なお、1年間で所定の成績を修められなかった場合は、退学となる。

3. 入学者の状況

(1) 入学者選抜の結果

平成 16 年度は、全国 47 都道府県から入学希望者があり、定員 100 名に対し 1,575 名が出願、1,435 名が受験した。最終入学者（秋季入学者 2 名を含む）は、正規学生 136 名、特別科目等履修生 14 名の合計 150 名となった。

また、平成 17 年度は、一般選抜試験において大学入試センター試験を採用し、他の国公立大学の分離・分割方式に依らず独自日程としたほか、本学の各入試日程における受験機会を最大 3 回としつつ他の国公立大との併願を可とする選抜を実施した結果、全都道府県から 1,124 名の出願があり、受験者数 1,043 名、入学者数は正規学生が 112 名、特別科目等履修生 6 名の合計 118 名となった。

【資料 20,21 参照】

更に、平成 16 年秋学期には、正規学生とは別に、科目等履修生および聴講生の募集を行い、科目等履修生 1 名および聴講生 1 名を受け入れた。

(2) 入試結果の分析

平成 17 年度入試は開学 2 年目であり、前年度とは状況が大きく異なるため単純に比較することはできないが、出願者総数が前年比 28.5% 減となった。この要因としては、

- a) 初年度の入試と比較して大学のレベルが定着してきたことにより、志願者のレベルが平均化し、かつ高度化してきたこと
- b) 大学入試センター試験を採用したことにより、センター試験の成績を踏まえ、二次試験への出願を控えた受験生が相当数いたこと

などが大きく影響していると考えられる。

逆に、独自日程での試験実施により、本学の一般選抜試験を最大 3 回まで受験可能としたことや、他の国公立大学と何ら制約なしに併願できるようにしたことは志願者の増加要因と考えられる。実際、特別選抜試験を含め本学に 3 回以上出願した者は 79 名に上り、本学の複数回受験の傾向が顕著である。さらに、本学を第 1 志望とする受験生が多く、出願者に対する受験者の割合である受験率は 93% と、前年に比して上昇している。一方で、独自日程の弊害として合格者の入学辞退が多く、入学者が合格者の 53.6% に止まっていることが挙げられる。

平成 17 年度の入学者の属性では、秋田県出身者が 20.5% を占めているものの、地方試験会場設置の効果もあり、出身地は全国各地域に分散している。男女の比率は男子が 34.8%、女子が 65.2% となっている。

また、平成 17 年度は、正規学生とは別に、特別科目等履修生候補者 15 名のうち 6 名が暫定入学した。開学初年度に特別科目等履修生として入学した 14 名全員が正規生として 2 年次に登録された実績があり、本学が採用した暫定入学制度は順調に推移していると考えられる。

(3) 今後の課題

今後改善を要する点としては、多様な学生確保を目指し実施している各種特別選抜において、外国から正規学生として入学を希望する者がいた場合、現行の入試制度では対応が困難であることから、新たな選抜区分を検討する必要がある。

また、他大学等からの編入学を希望する者の受入方法についても、平成 18 年度入試からの実施に向けて詳細を検討する必要がある。

第 2 節 学生募集活動

学生募集活動の展開にあたっては、大学の理念、教育システム、求める学生像に加え、地方にある大学であることに十分留意し募集戦略を策定した。

1. 印刷物、インターネットなどの媒体

(1) 印刷物

) 一般紙および専門紙等への広告掲載

全国紙（朝日新聞 7 月、読売新聞 11 月）地方紙（秋田魁新聞 7 月）教育分野専門紙（大学新聞 6 月、日本教育新聞 7 月と 10 月）受験生・高校生向け専門紙（代ゼミジャーナル 8 月、河合塾 52School News 9 月、高校生新聞 10 月）

) 進学・受験情報雑誌への情報掲載

ベネッセ「進研プレス夏号」6 月、「進研プレス秋号」9 月、旺文社臨時増刊「全国大学案内」7 月、旺文社臨時増刊「全国大学受験年鑑」10 月、リクルート「学校見学会へ行こう」8 月

) 大学案内パンフレット等の制作・配布

日本語版パンフレット 2 万 5 千部(7 月)、ポスター 2 千枚 / チラシ 8 千枚(6 月、7 月)、英語版パンフレット 3 千部(10 月)

こうした広報に加え、本学の教育カリキュラム、暫定入学制度、入試戦略等の特色ある取り組みが Newsweek 日本版、週刊東洋経済、週刊エコノミスト、ベネッセ Between、旺文社月刊蛭雪時代等で取り上げられ、特集記事が掲載された。

【資料 22 参照】

(2) インターネットおよび映像媒体

) 進学・受験情報提供業者が運営するウェブサイトへの情報掲載

ベネッセ High School Online(6 月～2 月)、河合塾・52School.com (7 月～3 月)

) 大学ホームページの制作

内容拡充とメールマガジンの発信（毎月 1 回；会員制で登録会員数は最大 472 人、このうち本学受験者は 136 名、合格者が 53 名、入学手続き者は 44 名であった。）

) 大学 PR ビデオの制作・配布

PR ビデオ(約 10 分：日本語版 / 英語版)を制作し、説明会等で上映した。

) 大学 CM の制作と予備校での放映

CM(1 分：日本語版)を制作し、代々木ゼミナール衛星授業番組で CM 放映(7-8 月)するとともに、大学ホームページ上にも掲出した。

2. 高校訪問、キャンパスツアーおよび大学説明会

(1) 高等学校等への個別訪問活動

東海地域以北（以東）の 18 都道府県の高高等学校計 175 校を個別に訪問し、本学の PR を行った。

このうち 20 校については、学長自らが訪問し、講演や PR 活動を行った。このほか、全国規模の主要予備校を訪問した。

(2) キャンパスツアーの開催

平成 16 年 7 月 18 日(日)および 9 月 19 日(日)に開催。1 回目は 404 名、2 回目は 345 名の参加者があり、進学相談や入試情報の提供等を行った。

(3) 大学説明会の開催

全国 9 都市で計 11 回開催し、学長や本学教員による教育プログラムの概要説明、入試情報提供、本学学生による学生生活レポートなどを行った。開催都市は、次のとおり。

札幌市、仙台市(2 回)、東京都(2 回)、松本市、金沢市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市。

少子化の進展とともに大学全入時代が間近に迫っている今日、地方の公立大学の学生確保は熾烈な状況となっている。今後も、本学だけが持つ様々な特色を効果的に広報する戦略策定とともに、ターゲットとなる受験生および進路指導教諭は毎年替わることを念頭に地道な訪問活動を継続していく必要がある。

第 3 節 障害を持つ学生の受け入れ

1. 受験に際しての対応

身体に障害のある者が本学を受験しようとする場合は、事前に大学に相談してもらうことにしており、受験および入学後の修学が可能かどうかを、障害の種類、程度等に応じ個別に判断している。

平成 17 年度の入学試験においては、視覚障害のある者 1 名から事前相談があり、受験時に別室を用意し、文字を拡大した問題用紙で受験させるなどの措置をとった。

2. 受け入れ体制

平成 16 年に入学した学生の中に聴力障害をもつ学生がいるが、授業の際は、当該学生の座席を必ず前方に確保するよう配慮するとともに、秋学期(冬期プログラム)からは、学生によるノートテイカー(要約筆記者)を手配し、支援を強化した。

3. 今後の方針

様々な種類・程度の障害を持つ学生を受け入れるためには、ハード、ソフト両面において受け入れ体制の整備が必要であるが、語学学習や海外留学という本学の特殊性から考えると、障害を持つ学生の受け入れは、本学にとっても学生自身にとっても極めて厳しい挑戦である。今後、少しでも受け入れ可能範囲を広げられるよう、学内施設のバリアフリー化をはじめとした修学支援策を検討する必要がある。

第7章 国際交流

第1節 海外大学との提携

本学では、すべての学生に1年間の海外留学を義務付けており、その留学先となる海外大学に関わる諸事業を推進するための主要機関として国際関係委員会（International Relations Committee; IRC）を設けている。 【資料6参照】

平成16年度において海外大学との学術交流協定（いわゆる大学間協定）を締結した大学は以下の通りである。

平成16年4月7日	ミネソタ州立ウィノナ大学（米国）、南開大学（中国）
8月26日	モンゴル人文大学（モンゴル）
11月9日	ミネソタ州立セントクラウド大学（米国）
11月26日	高麗大学（韓国）
平成17年3月2日	淡江大学（台湾）、国立台湾大学（台湾）

IRCでの検討を通じ、学長および専門教育課程の教員を中心に、各国の大学との協議を展開し、本学の学術ネットワークの拡大に精力的に取り組んできた。平成16年度中に当方から訪問した大学は33大学にのぼる。以下は、当該年度中に本学に来訪した大学である。

No	大学名	国名	来学年月日
1	Northumbria University	英国	2004/06/02,2005/01/20
2	Bath Spa University / College	英国	2004/06/07
3	Moorhead State University	米国	2004/06/23
4	St. Cloud State University	米国	2004/07/26,11/09
5	FH Ludwigshafen	ドイツ	2004/09/08
6	University of Hull	英国	2004/10/07
7	Winona State University	米国	2004/10/29,2005/03/02
8	Washington State University	米国	2004/11/12,12/29
9	Tamkang University	台湾	2004/11/30
10	University of San Francisco	米国	2004/12/06
11	FH Joanneum	オーストリア	2004/12/08
12	University of Leeds	英国	2005/01/17
13	Oxford Brookes University	英国	2005/01/24
14	Normandale Community College	米国	2005/02/14
15	Intercollege	キプロス	2005/02/27
16	Indiana University Purdue University Indianapolis	米国	2005/02/28
17	University of Cincinnati	米国	2005/03/17

第2節 本学学生の留学

EAPを修了した学生が、EAPの単位以外に45単位以上修得し、次の全ての条件を満たした場合には、海外の提携大学における留学プログラムに申請することができる。

- a) 基盤教育において専門課程にかかる前提条件科目を修得した者
- b) 専門課程における専門基礎科目を修得し、それらの科目のGPAが2.50以上であること
- c) 在籍セメスターにおける英語能力がTOEFLスコアで550点以上であること

平成16年度は、開学1年目であり、留学条件を満たす学生はいなかったが、学生に対しては適確に情報を提供し、留学に備えられるようワークショップを下記のとおり開催した。

月 日	内 容
平成16年 11月9日	Presentation on St. Cloud State University (SCSU) by Dr. Hirofumi Saigo, President, SCSU Dr. Chunsheng Zhang, Associate Vice President for Academic Affairs, SCSU
12月2日	Study Abroad Requirements and Procedure: First Guidance by Mr. Keisuke Yoshio, Executive Officer, AIU
12月10日	Study Abroad Information: Second Guidance by Dr. Ronald Movrich, Director, Global Studies, AIU Dr. Mike Lacktorin, Director, Global Business, AIU
平成17年 2月27日	Presentation on Intercollege by Dr. Gregory Makrides, Dean of Enrollment Management, Intercollege Mr. Andreas Tzionis, Admission Officer, Intercollege
3月2日	Presentation on Winona State University (WSU) by Dr. Yogesh Grover, Director of Global Studies, WSU Dr. Linda D'Amico, Study Abroad Director, WSU Ms. Terri Markos, Director of International Services, WSU

第3節 海外からの留学生受入れ

開学当初から、本学のホームページをはじめ、米国ミネソタ州に開設したリエゾン・オフィスや、本学教授陣の人脈を活用して世界各地から留学生を募集する活動を続けた結果、平成16年度は、1学期間または1年間の本学への留学について26名、夏期6週間のサマープログラムについて57名、合計83名の学生から申し込みがあった。

秋学期には26名の申し込み者のうち22名(4名は辞退等)の留学生を受け入れたが、そのうち5名はモンゴル人文大学から、9名は中国の南開大学からの学生で、本学との学術交流協定に基づき、1年間滞在し修学することとなっている。米国から入学した8名の学生は提携大学以外からで、うち2名はサマープログラムから継続して参加、3名は平成17年春学期まで1年間滞在することとなってい

る。これらの学生は日本語のほか、英語で行われるその他の科目を受講した。英語を母国語としない学生は、英語で行われる授業科目を受講するために TOEFL-ITP の受験が求められ、スコアが 500 以上であることを条件として履修を許可した。また、地域の学校訪問やインターンシップなどのプログラム、大学祭などのイベントにも積極的に参加した。 【資料 23 参照】

第 4 節 サマープログラム

平成 16 年 6 月 16 日から 6 週間のサマープログラムを開講し、8 つの国と地域（米国、英国、ハンガリー、スウェーデン、シンガポール、モンゴル、韓国、台湾；学生の所属する大学の所在国）から 49 名の留学生を受け入れた。留学生は日本人学生と同じ学生寮で生活し、本学の学生との異文化交流を体験した。

留学生数	応募者	合格者	辞退者	入学者
	57 名	54 名	5 名	49 名(男 28, 女 21)

入 学 者 の 国 籍	米国	30	(米国)
	台湾	4	(台湾 3、米国 1)
	韓国	2	(韓国 1、米国 1)
	フィジー	1	(米国)
	インドネシア	1	(シンガポール)
	ハンガリー	1	(ハンガリー)
	シンガポール	1	(シンガポール)
	モンゴル	5	(モンゴル)
	イギリス	3	(イギリス)
	ベネズエラ	1	(スウェーデン)

()内は出身大学の所在国

これらの学生は、3 つのレベルの 5 つの日本語クラス（初級 3、中級 1、上級 1）に分かれ、毎週 19 授業時間にわたり学習したほか、上級レベルの学生は、日本語で行われる「JPS551 日本の権力構造」を受講した。このほか、日本文化に関する特別講座が英語で提供された。各レベルを修了した学生は、日本語について 6 単位の取得が認められた。

また、ホームビジット、博物館訪問、登山やバーベキュー・パーティーなどにも参加し、様々な交流体験があった。 【資料 23 参照】

第8章 学生生活

1. 学生のメンタルヘルス

開学直後の4月よりカウンセリングルームを設置し、専門の学問を修めたカウンセラー1名がメンタルヘルスから交友関係の悩みなど、個人の秘密を厳守しながら広く相談に応じており、メンタルヘルスに関するワークショップも開催し、啓発に努めている。英語のみで行われる授業、一年生の全寮制等の本学独特の教育体制により、学生がストレスや悩みをためこまないように、学生に対しては、カウンセリングルームへの相談を促してきた。

(1) 個別面接

カウンセラーは、原則として、各学期の開講1週間前から開講期間中に週5日、8:30-17:30の間常駐し、学生の希望に応じて予約により個別面談に応じた。面接時間は原則として初回1時間、2回目以降は50分とした。春学期においては、学生に相談室の存在を知ってもらい気軽に利用してもらえよう、相談予約が入っていない時間は随時ウォークイン受付(予約不要)を行う体制をとった。その効果は間もなく現れたが、同じ時間に相談学生が重複することがあり、十分な面談時間を確保することが困難となった。このため、秋学期後半からは、ウォークインの時間を午後の時間帯で3時間/日、週2日と限定したが、状況が改善しなかったため、冬期プログラムからは完全予約制とし、緊急時のみ予約なしでも受け付けする体制をとった。

(2) ワークショップや啓蒙活動

個別面接以外には、以下のようなワークショップや啓蒙活動を行った。

心理教育ワークショップ(言語習得、キャリア、異文化コミュニケーション、留学に関するもの)

新入生アンケートと任意のスクリーニング面接(アンケート実施(5月)144部、面接115人)

特別なニーズを持つ学生への支援(援助システムの構築とカウンセリング)

留学生全員への支援(カルチャーショック・ワークショップ、日本人学生が各留学生の支援役となる学生メンタープログラムの実施)

教職員向けのプログラム(心の悩みを抱える学生への対応と学生相談室への紹介のしかたについて)

幸い、これまでに1人の退学者も出さず、長期の精神疾病による入院患者も皆無であることから、カウンセリングは十分にその機能を発揮していると考えている。今後は、学生のメンタルヘルスに関する啓発活動をさらに強化するとともに、より学生が利用しやすい体制となるよう工夫しながら、個別面談に十分な時間を充てられるよう配慮していく。 【資料24参照】

2. 育英・奨学

国公立大学であっても、日本の大学で親元を離れ学生が勉学に励むための費用は、その家庭に相当な負担を与えているのが現状であり、これは本学の学生においても、例外ではない。

このような状況に鑑み、本学では、一定の経済的要件を満たす学生、特別科目等履修生に対し、授

業料の減免制度を適用しており、春semester12名、秋semester13名に授業料の半額を免除した。
(全授業料収入の4%)

また、日本学生支援機構の奨学金を斡旋しており、正規学生136名(4月入学者134名、9月入学者2名)中57名(41.9%)の希望学生全員に奨学金が貸与されている。その結果、経済的要因による休学者、退学者は発生しておらず、育英・奨学の観点からは順調に推移している。今後は、大学独自の奨学金支給などを検討していくこととしている。

3. 進路指導(キャリアデザイン)および就職支援(インターンシップ)

(1) 進路指導(キャリアデザイン)

本学では、生涯を通じたキャリアデザインの重要性について教職員が共通の認識を持ち、学生ができるだけ早い段階で職業意識を涵養し、将来の賢明な職業選択をできるように指導していくこととしているが、平成16年度は、授業科目(選択科目)として「キャリアデザイン」が提供された。「キャリアデザイン」では、わが国における同時通訳者の先駆者である村松増美客員教授やホテル業界などサービス産業において豊富な実務経験を有する土井久太郎特任教授が、自らの体験等を踏まえ、学生に職業意識の確立を促す内容の講義を行った。

(2) 就職支援(インターンシップ)

インターンシップについては、必修科目(2単位)として2年次より履修可能としているところであり、平成16年度においては特段の活動を行わなかった。なお、平成17年4月にキャリア開発担当職員を配置し、インターンシップ実施の基本方針・細則を策定し、県内外の団体・企業への協力要請を精力的に行い、平成17年夏からのインターンシップ実施を円滑に進めていくこととしている。また、今後、本学の役員、教職員のネットワーク等も活用して、インターンシップはもとより、本学学生の就職支援の取り組みも強化していく予定である。

4. ハラスメント対策

平成16年度は、セクシュアルハラスメントの防止に関する規程の策定に留まったが、平成17年度は、この規程をできるだけ早い時期にハラスメント全般をカバーする内容に改訂するとともに、ハラスメント相談員、ハラスメント防止・対策委員会を設置し、対応する体制を整えることとしている。

ハラスメントについては、第一に、学生と教職員に対する啓発や理解を深める活動を推進するとともに、相談員においては、適切な対応や処理ができるよう、各種研修や訓練を実施する予定である。

5. 健康管理・安全管理

保健室では、専任の保健師が1名常駐し、健康相談、応急措置、医院紹介、健康情報の提供、健康に関するワークショップ開催による啓発活動などを行っており、平成16年度の相談・応急措置等の対応件数は延べ430件となっている。 【資料24参照】

主な相談内容は、健康相談、解熱・胃腸薬などの投薬、医院紹介、血圧測定・検温などであるが、内科系のものから眼科、耳鼻科、歯科、婦人科、整形外科など多岐にわたった。

また、大学事務局や、学生寮を管理する雄和育英会の事務局にも救急箱を設置し、いつでも応急措置対応ができるよう備えている。さらに、学校保健法に基づく学校医として、秋田赤十字病院の内科医および精神科医それぞれ1名を委嘱し、指導を受けている。

学生を対象とした健康診断は6月16日に実施され、正規学生および特別科目等履修生計148人のうち147人(受診率99.3%)が受診した。また、労働安全衛生法に基づく産業医1名(秋田県衛生科学研究所所長)、衛生管理者1名(保健師が兼任)を配置し、日頃の安全管理に努めている。

6. 学生会活動

平成16年4月に学生会が発足し、寮生活サポート、大学祭の実施、クラブ/サークル活動の統括、その他イベント開催などの事業を実施しており、大学としても各種相談、施設予約・管理、地域交流活動への参加奨励など学生会活動の支援に努めている。

クラブ/サークル活動では、学生自らが設立し認められた団体が、平成16年12月末までに24団体(クラブ18、サークル4、任意団体2)となり、活発な活動を続けている。大学として開学間もないこともあり、学生会の円滑な体制づくりのために、相当程度の助言・協力を行ってきたが、今後は、徐々に大学の関与を減らし、学生会独自の運営が軌道に乗るよう支援していきたい。

7. 学生寮、学生アパート、カフェテリア

(1) 学生寮

学生寮は、学生が入学後から一年間、入居を義務付けられており、集団生活を体験することはもとより、日常生活の中で外国人留学生と交流する場としても重要な意味を持つものである。寮は、施設としては雄和育英会の管理・運営の下にあるが、騒音、セキュリティー対策など、なお改善すべき点が多い。また、室料、食事代が高いといった学生からの指摘もあり、これらの点について、雄和育英会と引き続き協議しながら改善に努めていくこととしている。

また、平成17年度からは、2年次の学生による学生寮アシスタント(RA)を4名配置する。RAの役割は主に寮生の相談と大学との連絡調整であり、大学としてはRAの精神的負担に十分配慮しながら、RAとの連携を深めていくこととしている。

(2) 学生アパート

2年次になると、学生は寮を出て各自宿舎を確保することになるが、その際の宿舎に関しては、キャンパスの隣接地で雄和育英会が運営・管理する学生アパートも含め、近隣のJR和田駅周辺、秋田市中心部の民間アパートなどを大学として斡旋し、平成17年3月末までには全員の宿舎が確定した。

(3) カフェテリア

本学には、寮生への食事を提供するとともに、教職員や外部からの利用者にも対応するカフェテリアがあり、雄和育英会により運営・管理されている。実際の業務は、エームサービス(株)が受託し

ており、1年次の学生は入寮時、約9か月分の食費を前もって払い込み、カフェテリアを活用している。カフェテリアは、食事提供のほか、学生のパーティーなどの催し物に活用されるとともに、学生の談話や小集会の場となるなど、重要な役割を果たしている。カフェテリアの食事に関しては、値段、内容、サービスなどについて学生から不備が指摘されてきたが、メニューの事前検討や学生ニーズの反映などについて協議を重ねており、改善が図られつつある。

8．学生アルバイト

アルバイトについては、学生の本分である勉学に支障をきたさないよう必要最小限に止めなければならないが、奨学金の貸与者が4割を超えている状況等に鑑み、大学としても学生の修学状況等を考慮しながらアルバイトを紹介していく必要があるものと考えている。

また、本学の教育プログラム上、予習・復習などに要する学習時間の多さなどの状況を考慮すれば、基本的にはノートテキングやRAなど学内でのアルバイトを紹介できることが望ましい。しかし、これらの業務はそれほど多くはないうえ、本学のロケーションなどの事情から大学周辺におけるアルバイト募集は少なく、業種も限られていることから、民間企業から募集があったもののうち、公序良俗に反しない職種で、あまり長時間・長期間にわたらない業務などについては、学生に告知し紹介している。

9．スクールバス運行

本学キャンパスへのアクセスには公共交通機関が利用できないことから、ライフライン維持のため、大学所有のマイクロバスを最寄りのJR駅である和田駅方面と御所野地区のショッピングセンターおよび雄和町役場間で運行し、学生の利便を図ってきた。しかし、このスクールバスは授業や課外活動にも使用されるため、やむを得ず運休することも少なくなかった。

この点については、平成17年4月1日より大学～JR和田駅間に路線バスが開設されることにより、大幅な改善が図られると思われる。今後はスクールバスの規則的な運行に努めると共に、路線バスの運行を維持するための広報活動にも力を入れていく必要がある。

10．イベントなど

学生会主催のイベントは、平成16年6月23日開催の球技大会、10月30-31日の大学祭、また隔月の誕生会等が行われ、いずれも新入生のみで実施されたことを考えると非常な成功を収めたといえる。また、河辺雄和商工会と共催で、太平山清掃登山や陶芸教室、リンゴ狩りなども実施し、留学生対象には、ホームビジット、フィールドトリップ、職場体験などを行った。

今後は、さらに本学の特徴を生かしたイベントや学生同士が交流できるイベント（キャンプトリップ、七夕祭り、竿灯祭り、学期末パーティー、雪祭り、国際映画祭等）への参加を積極的に支援していきたい。

第9章 管理・運営

第1節 予算配分と執行、監査

1. 予算配分と執行

平成16年度予算については、開学初年度であることから、開学前に秋田県が経費を想定し積み上げ計上したものである。当初予算総額は10億7,200万円、そのうち県からの運営費交付金は8億9,300万円となっており、予算総額の83%を占める。なお、学生納付金収入は、開学初年度であるため、1学年分のみである。本学運営を円滑に進める上で県からの運営費交付金に大きく依存している状況である。

一方、本学の完成年次の平成19年度までには、今後、カリキュラムの充実や学年進行に伴い、新たな経費の発生も当然に想定されるほか、施設自体が一部老朽化していることもあり、維持修繕費の確保も必要となってくる。そのため、経費の執行にあたっては、一層の効率化と節減を図りつつ、常に業務の進捗状況を見極めながら、計画的執行による資金の効率運用に努めていく。

また、多数の外国籍の教員を擁し、英語による徹底した少人数教育を実施していることから、公設の大学ではあるものの、提供する教育サービスに見合った応分の受益者負担を検討するとともに、受託研究や公開講座の実施などにより独自の財源を求め、財務状況の改善を図っていかねばならない。

2. 監査

監査については、平成16年度決算が初めての決算であることを踏まえ、決算を分析し適切な執行がなされているかについて検証し、必要がある場合は、制度面も含め、直ちに見直しを行うこととした。

なお、本学は、地方独立行政法人として発足したことから、県が規定している財務規則は適用せず、独自の規程を定めており、留学生の受け入れや海外大学との提携、国外からの教員招聘、年俸制と、他の大学と比較し、経費の執行方法も相違点が多数あることから、その運用や相違点等についても、多くの県民の理解を得られるように努めなければならない。

また、これまでは、内部での牽制機能が明確でなかったことから、平成17年度からは、内部監査担当職員も配置し、適切な執行を図ることとした。

3. 決算

(1) 経営状況

) 経営成績

平成16年度の経営成績は収益総額12億6,158万円で、費用総額が11億9,532万円となり、差し引き6,626万円の当期純利益となっている。

事業内容をみると、平成16年度は開学初年度であり他の年度と比較はできないが、学生数や受

験者数、入学手続者数が予想を上回ったことから、これらにかかる学生納付金収入が当初計画に比較すると 4,772 万円増となったほか、支出予算については、全体的に経費削減に努め、当初計画との比較で 1,523 万円の削減に努めており、これらが当期純利益の大きな要因である。

）財政状態

平成 16 年度の財政状態は、資産総額が 18 億 4,348 万円で、負債総額が 3 億 8,553 万円、資本総額が 14 億 5,795 万円となっている。

資産の内訳は固定資産が 16 億 5,770 万円、流動資産が 1 億 8,578 万円であり、負債は、次年度支払いとなった未払金、預り金などの流動負債が 1 億 1,952 万円、地方独立行政法人会計基準で資産勘定の相手方勘定として設定された資産見返物品受贈額などの固定負債が 2 億 6,601 万円である。資本は、秋田県から出資された建物などである。

(2) 利益の処分

主な当期純利益の内訳は、授業料収入の増 1,168 万円、入学金収入の増 2,532 万円、検定料収入の増 1,072 万円、支出における経費削減分が 1,523 万円である。

この当期純利益は、優秀な学生の確保、経費の削減等経営努力に努めた結果であり、授業料収入の増分については、地方独立行政法人法第 40 条第 1 項で定める積立金とし、その他については同法第 40 条第 3 項に基づき中期計画で定めるところの教育研究の推進および学生生活の充実を図るための施設・設備、備品等の整備に関する経費に充てることを目的とした積立金として、より充実した大学運営に資することとしたい。

【資料 25 参照】

第 2 節 広報活動

開学当初、本学はこれまでの日本の大学にはない様々な特色を持った大学として数多くのメディアに取り上げられたことから、本学のマスコミ等への露出はかなり広範であったといえる。他方、地域住民をはじめ全国の高等学校等の進路指導担当者や本学の受験を希望する学生、全国初の公立大学法人としての本学に関心を寄せる各公立大学や自治体など、本学に関する情報を必要としている対象が多岐にわたったこともあり、大学案内パンフレットはもちろんのこと、チラシやガゼット「Gazette - AIU News Watch」(本学に関する記事が掲載された新聞のクリッピング冊子)、学報「AIU Chronicle」など、本学の特徴や教育研究活動の内容を伝える各種印刷物を制作し積極的に配布するなどの広報活動を展開した。

【資料 22 参照】

また、PR ビデオ(10 分)を制作し、学生募集活動をはじめ本学へ視察・見学に訪れた団体等に上映したほか、PR 用の CM(1 分)をホームページ上に掲出(動画配信)するなど、映像による PR ツールも活用した。(年間 65 団体、約 1,600 名が視察等のため本学を訪れた)

【資料 26 参照】

大学の情報を提供する重要なツールの一つであるホームページに関しては、年度当初、秋田県の大学設置準備事務局で制作したものを受け継いで運営していたが、日・英版の内容の更新など全面的な改訂が必要であったため、平成 16 年 8 月に完全リニューアルを行った。

ホームページでは、学内の様々なイベントや情報をタイムリーに掲載するよう、広報委員会の指導のもと事務局において情報掲出作業を担当した。また、受験生のみならず本学に関心を寄せる学外者

が会員登録しメールマガジンを受信できるサービスであるキャンパス・サポーター・ネット(CSN)についても、毎月、定期的に情報を提供したほか、パンフレット等の印刷物を送付するなど積極的な情報発信・提供をおこなった(CSN会員の最大登録数は472名)。

開学2年目を迎えた平成17年度は、1年間の教育研究活動の成果を広く周知できるような内容の各種印刷物を制作し配布することにより、引き続き積極的かつバランスの取れた広報活動を展開していく必要がある。また、メディアに関しては、学内におけるイベント等を前もって積極的に情報提供することで取材の機会を数多く提供していく。さらに、ホームページに関しては、効率的かつタイムリーな情報発信を継続できるよう、引き続き努力していく。

第3節 情報公開と情報管理

情報公開については、大学における情報公開規程を整備し、法人文書に関する公開請求には事務局総務企画班(平成17年4月からは総務企画課)が窓口となって対応し、公開請求があった場合には所定期間内(受理後15日以内)に情報開示を行うなど、適切に実施している(平成16年度中の情報公開請求件数1件)。

また、個人情報については、教職員が取り扱う情報に関しこれまで以上に管理の徹底を図ると共に、収集する情報に制限を加え、各種書類に必要以上の情報が入らないよう、平成17年4月から施行される個人情報保護法の趣旨も踏まえ、規程およびガイドラインの整備も含めて適切に対応していく。

情報管理については、OA機器の効率的運用および保守管理に加え、外部からの電子的侵入を防ぎ、セキュリティの徹底を図ることがきわめて重要であることから、情報管理に関するガイドラインの整備とその周知徹底を図っていく。なお、OA機器本体の盗難などによる情報漏出の防止に向けて、施設セキュリティの見直しのほか、機器への盗難防止器具を付設することとしている。

第4節 安全衛生、環境保全、危機管理

安全衛生については、産業医、保健師、学務部長、事務局長、事務局次長、総務企画班長からなる衛生委員会を2回(2月15日、3月1日)開催し、学生の修学環境や教職員の労働環境の点検を行っているほか、防災管理規程および施設管理規程を設け、平成16年10月27日には防災訓練を実施したところである。

環境保全については、構内整備にあたっての薬剤使用を極力控えているほか、樹木等の整備により発生する草木などは焼却によらず自然に帰し大気環境の保全を図っている。また、節電やコピー用紙の裏面再使用などにより、環境負荷を極力抑えるよう努めている。

危機管理については、緊急時の連絡体制を整備している。なお、キャンパスには特にゲートがなく

常に開放している状態と同様のため、警備員を 24 時間体制で常駐させ、建物内の出入り口付近等の主要箇所については、監視カメラによる遠隔監視を実施している。

平成 17 年度も、安全・安心な環境の中で学生が学習でき、教職員が業務遂行できるよう、施設や設備の保全や改善に留意していく。

第 5 節 労務管理、福利厚生

教職員の労務管理や福利厚生は、業務を円滑に推進するためには欠かせないものである。

労務については、教員の必要人員は確保された一方、事務職員においては、開学初年度で記念行事や初めてのイベントなどが多かったとはいえ、年間を通じてかなり多忙な状態が続いたことから、業務量に比して事務職員の配置が十分でなかったものと考えられる。理由の一つには、通常の大学における業務に加え英語による情報提供や資料作成など、業務量が倍増する要素が本学にあることが挙げられる。いずれにせよ、初年度は全職員が相互に補完して業務を遂行したものの、このような状況が継続するとなれば労務管理上は好ましい状態ではないことから、今後、このような状況を踏まえ、事務職員の増員も検討しながら、適正な労務管理ができるような体制を整備したい。

福利厚生については、市内のアパート等の借り上げにより、教職員公舎の確保を図ると共に、非常勤教員等が臨時に宿泊するため、プラザクリプトンとの契約により、常時対応できるようにした。

また、プラザクリプトンとの間に宿泊や食事に関する割引の契約を結んだほか、登山やスキーなど四季を通じた活動ができるよう、東京外国語大学との提携により、TUFS 田沢湖高原ロッジの利用の便宜を図るなど、福利厚生の充実に努めた。更に、財団法人大学セミナー・ハウスが運営する研修施設「大学セミナー・ハウス」(東京都八王子市)についても、会員校として様々な研修に活用する予定である。

第 6 節 教員・職員研修

教職員の資質向上を図るためには、専門分野にとらわれず、広い視野を持つことが重要である。

教員は研究費により学会へ出席するなど自己研鑽の機会が与えられている。また、各課程、プログラムにおいて教員間での教授方法や教材などに関するワークショップが開催され、資質の向上が図られている。

職員については、財団法人大学セミナー・ハウスの主催する教職員研修に 4 名の職員が参加するなど、個別の研修実績はあったものの、計画的に全学的な研修を実施することができなかった。

中期計画においては、ファカルティ・デベロップメント委員会を設置することとしているが、早急にスタッフまで含めた全学的な検討体制を確立する必要がある。なお、平成 17 年 4 月より、学長のリーダーシップにより、定期的な FD/SD セミナーを開始した。

第7節 対外関係

1. 国際教養大学教育振興会

平成16年3月に、本学民間支援組織として国際教養大学教育振興会(辻兵吉会長)が設立され、5月22日には大学の開学記念式典(秋田市)を本学と共催するとともに、学生歓迎会の開催や大学に対して奨学金を寄付するなどの活動を行ってきた。しかし、振興会の活動および運営は会員からの会費で成り立っており、新たな事業展開を図っていく観点からは新規会員募集に苦慮している。今後は、大学としても振興会会員の拡大や独自事業の実施について側面から協力していく。

2. 国際教養大学父母の会

平成16年10月、本学学生を大学と連携して支援していくため、学生の保護者からなる「父母の会」が設立され、初年度事業として緊急貸出金事業や竿燈会設立事業がスタートした。平成17年度は、竿燈会事業を具体的に実行するとともに、全国各地区での大学説明会に併せ、父母の会の地区別懇談会開催を企画している。

また、平成17年度新入生については、入寮時に「父母の会」会費を全員から徴収しており、その保護者は全員「父母の会」会員となっているが、開学初年度入学の現2年次学生の保護者については任意加入であったため、今後、ニュースレター等を送付する際、会員加入について引き続き勧誘を行っていく。大学としては、この会の運営について全面的に協力していく必要がある。

3. 地域との交流

平成16年度は、河辺雄和商工会(伊藤忠夫会長)と密接に連携し、同会が企画する「ふれ合い交流事業」に積極的に参加した。同会では、小学生高学年や地域住民を対象とした英会話講座の開催、本学学生を招いた稲刈りや果樹収穫体験、本学大学祭におけるイベント共催など、河辺・雄和地区の住民と本学学生が相互に理解しあえる事業を計画し、本学の学生や教職員も交流に参加した。

また、地元教育委員会を通して、地元の小・中学校を本学の教員や学生、留学生が訪問し交流するとともに、本学にも小・中学生が来学し視察するなど、地元との交流は円滑に進められた。

今後は、大学として地域に密着した交流事業を企画するなど、地域に開かれた大学としての在り方を構築していく必要がある。

第10章 評価

第1節 教職員業績評価制度

1. 制度の概要

本学の業績評価制度は、本学中期目標および中期計画において「業績主義に基づく評価」が掲げられており、これに基づき教職員評価規程が定められている。対象となるのは常勤の教職員全員であり、各人との契約において、業績評価を実施すること、評価結果による職務遂行の改善、年俸の決定、再契約の判断材料となることが明記されている。

教員については、業績評価、事務職員については業績評価および能力評価（スタッフ層のみ）が実施され、評価期間は暦年で行われ、当該年度の4月から12月および前年度の1月から3月であり、最終評価は当該年度2月中に行われ、3月をもって各人へ通知される。業績評価は5段階に別れ、2段階の特別評価がさらに加わる。これら評価結果に応じて翌年度の年俸が最大上下20%変動する。大学側の契約時の期待を満たすものが、標準評価（プラス・マイナス・ゼロ）であり、契約時の合意年俸額が維持される。

教員の評価は、教員の所属する課程長が、事務職員については、各所属課長が評価者となり、最終的な評価者からの評点・評価案を理事長・学長が調整のうえ決定し、最終的に大学経営会議に諮ることとなる。

教員の評価は、教育、研究、地域貢献のそれぞれの面が評価の対象である。教育面については、学生による授業評価、同僚評価、自己評価および評価者による評価、そして最終的に学長による評価の5段階の評価が実施される。研究面、地域貢献面に関しては、定められた評価基準に照らして各教員から報告された事項について評価者が質的な面も含めて査定し評点を与える。教育・研究・地域貢献の面での評点の総計が評価者から学長に提出され、学長が個別の評価査定および調整を行った後、職階に応じたスケールに従って最終評価が下される。なお、より職階の上位の者ほど評価基準点が高くなる仕組みとなっている。

【資料 27,28 参照】

事務職員については、年度当初に評価者との間で年度の達成目標を協議の上設定し、目標達成度をもって評価するものである。

評価者からの最終評価案が理事長・学長に提出される段階で、評価者と教職員は個別面談を行い、最終評価案について異議がある場合は、面談後10日以内に、理事長・学長に対して文書にて異議申し立てを行うことができる。

2．平成16年度の業績評価の実施状況とその結果

きわめて特徴的な制度の実施に当たり、特に開学初年度は教職員全員が制度を理解し、評価者が教職員と建設的な関係を保ちながら評価を実施し、評価結果が有効に次年度以降の活動に反映されることに留意した。このため、開学前の時点での教職員就任予定者への事前説明会の実施、開学後の課程毎の個別説明会、評価者間のワークショップなど行い、制度の具体的実施の手法、手続きの確立に努めた。特に、春学期においては、開講授業がほとんどEAPであったこと、各学期が15週で構成されているところ、EAPが7.5週サイクルで実施されていたこと、などから、春学期初めの面談は実施せず、また、当初想定していた、毎月の同僚によるクラス視察は、その頻度を1学期2回に減じることによって調整した。教員評価のうち、学生による授業評価については、学生による意見の反映の重要性および事柄の機密性を十分に理解させるため、事務局長より各学生に宛てて趣旨を説明する文書を発送するとともに、各教室で学生による授業評価を行う際に明確な作業指示を与えている。

一定の評価様式による各教員の授業評価の総括データとともに、学生による個別コメント（英語、日本語自由表記）を学生個人が特定されないよう原本のコピーではなく、すべてタイプアウトの上翻訳を付し、春学期および秋学期終了後、各課程長を通じて全教員へフィードバックし、各課程長は教員とこれらのデータに基づく面談を実施した。

なお、すべての本学開講科目について、学生による授業評価を把握し、必要に応じて今後の改善に資する観点から、非常勤講師による科目についても併せて授業評価を実施し、集計結果および学生コメントを当該非常勤講師へフィードバックした。

以上のようなプロセスを経て、3月1日付けで、理事長・学長より各教職員へ通知された評価結果の概要は別紙の通りである。 【資料29参照】

3．評価制度の課題

(1) 制度の理解の徹底

初回の業績評価の実施に当たっては、任期付雇用契約と相俟って、評価基準や評価者との関係などについての不安からか、多くの質問、コメント、評価基準や方法の変更を求める意見などが寄せられ、その都度、大学側として制度の趣旨や具体的ケースなどについての説明に努めたが、今回の評価の経験実績を踏まえ、より明確なイメージを持って教職員は今後の業績評価に臨むことができるものとする。しかしながら、いままで示された疑問点や改善意見などの指摘に明確に応えながら、教職員が抱く不要な不安を払拭し、評価制度の円滑な実施とその効力の確保に努める必要がある。このため、全教職員を対象としたワークショップや個別の説明会などとともに、評価者の理解と評価技術向上のためのワークショップを実施することとしている。また、学生に対しても、制度の趣旨と学生による授業評価の重要性を理解させる説明に努めることとしている。

(2) 運用上の微修正

評価制度の枠組みについては、評価の一貫性を担保し、評価制度の定着を図る意味から、当面

変更は加えない方針であるが、同僚評価の手法、評価項目・設問、調査用紙の配布回収方法、詳細評価基準の事例など、今回の評価実施を通じて指摘された運用上改善・合理化が必要と考えられる事項について、適宜微修正を加えていくこととしている。

(3) 評価結果のフィードバック

業績評価の重要な意義のひとつは、職務遂行の向上であり、業績評価を通じて得られた授業に関する評価、同僚や学生のコメントなどのフィードバックが適切に教員の業務に反映されることが重要である。現在のシステムでは、学期末に学生による授業評価を実施することから、当該学期途中でのフィードバック活用は困難であり、むしろ総括的なフィードバックとして利用することとなる。このことから、評価者と教員の個別面談は、学期ごとの区切りということに関わらず各教員の総合的なパフォーマンスを高めるための議論の場として、これらデータを十分に活用することが望まれる。また、各教員が独自に自らのクラスにおいて学生のコメント評価を求めていくというアプローチも奨励されるべきものとする。

(4) 評価結果と教職員モラル

評価基準は、ある方向の活動を奨励する作用を持つが、逆に評価の対象外の活動を敬遠させるという危険をはらんでいる。業績評価はひとつの物差しであり、必ずしも教職員の活動のすべてをカバーするものではない。教職員は評価基準を基準としながら、自らの最善を尽くすべきものであるが、業績評価の持つこのような側面に常に注意を払う必要がある。

(5) 公平性・透明性の確保と評価結果の分析・活用

公平性の確保は評価に不可欠である。特に教員評価においては、課程毎の評価となるため、課程間の不均衡の是正、ティーチングロードの異なる教員の間での均衡など多々配慮すべき点がある。このため、横断的な評価基準は可能な限り明確に示すとともに、評価者間での共通理解を、意見交換などを通じて深める必要がある。個人の業績評価は機密性が第一に尊重されるべきものであるが、評価結果について広く情報を共有することも重要である。匿名性を確保しつつ、同僚や学生のコメントも含めて、授業評価の結果を全学的に透明なものとし、今後、これらのデータを評価・分析し、必要かつ有効な資質向上策が得られるよう検討を進めていく。

(6) 機密性の保持と評価集計作業

平成16年度の教員業績評価作業、すなわち、各データの収集と整理は、機密性の確保を重視し、一元的に事務局長の手作業にて行われたが、二年目以降は、学生数の増加、開講科目の増加から、同様な体制での実施は不可能である。整理されたデータを評価者の面談に遅滞なく、かつ機密性を保ちながら作業を進めることができる体制を整え、機械化すべき部分は機械化を図り、対応していくこととしている。

第2節 学生満足度

平成17年4月に、開学初年度における学生支援事業に対する満足度を確認するため、1期生およ

び留学生に対しアンケート調査を実施した。その結果、回答者 131 名中、満足度 75%以上だった学生が全体の 29%、50%以上は 83%を占める結果となった。今後、大学としては、アンケート調査結果を分析し、学生支援事業の改善に努め、完成年次の卒業予定者に対する学生満足度調査では、全員が満足度 50%以上、満足度 75%以上が全体の 50%以上、となるよう努めていきたい。

【資料 30 参照】

第 3 節 自己点検・評価

本学では、本学における教育研究水準の向上を図る目的で自己点検を行い、その評価を公表することとしている。

このため、学内に学長を委員長とする「自己評価委員会」を設置し、平成 17 年 1 月および 3 月に委員会を開催。開学初年度における本学の教育研究活動の状況について自己点検を行い、その評価結果を平成 17 年度前半までに報告書としてまとめることとなった。

なお、本学は秋田県が設置した地方独立行政法人であり、県から示された 6 ヶ年の中期目標に対し、6 ヶ年の中期計画とその詳細計画としての年度計画を策定していくこととなっている。自己点検・評価の実施に当たっては、この中期計画の枠組みの中での評価を意識する必要がある。

自己評価委員会では、このような認識にたって、毎年、自己点検・評価を行うこととしている。

第 4 節 外部評価と第三者評価

本学では、上述の自己点検・評価の結果について、学外の委員から構成される外部評価委員会において評価を行い、その結果の概要を公表することとしている。この外部評価については、平成 17 年度中に実施する予定であるが、評価委員の人选や評価の実施時期等については、平成 17 年度の半ばを目処に検討・決定する予定である。

また、地方独立行政法人としては、地方独立行政法人法の規定に基づき、県が設置する秋田県地方独立行政法人評価委員会による評価を義務付けられており、既述のとおり、平成 16 年度の年度計画に係る業務実績報告をもとに評価を受けることとなる。

更に、学校教育法の規定により、本学の教育研究等の総合的な状況について、文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による評価、いわゆる第三者評価を受けなければならないが、本学の場合は、まだ学年進行中のため、完成年次を迎える平成 19(2007)年度に初めて評価申請を行う資格を有することとなる。したがって、第三者評価の実施時期は、早くとも平成 20(2008)年度となる。

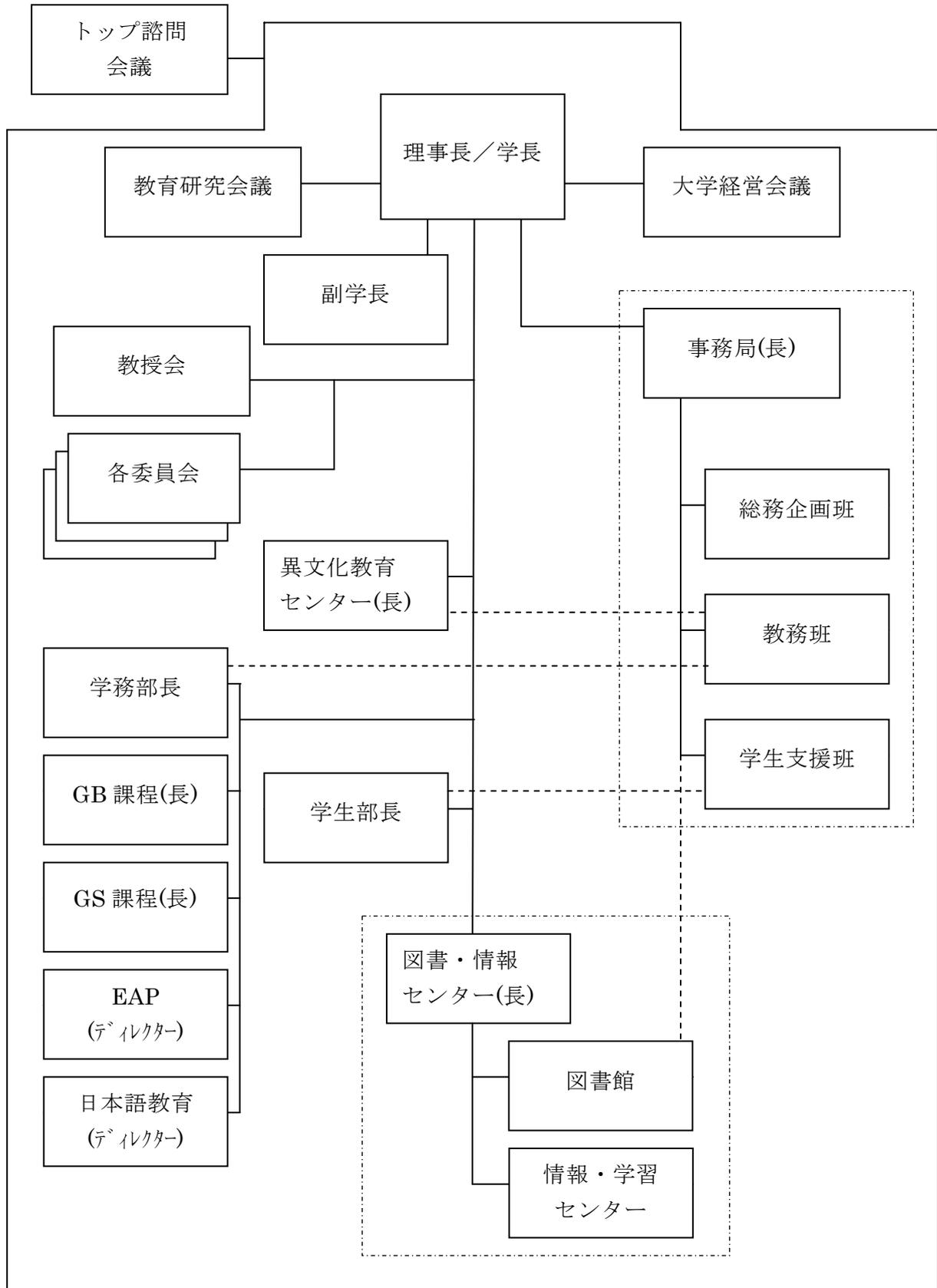
現在のところ、本学が評価を受ける可能性がある認証評価機関は以下の 3 者であり、今後、どの機関により評価を受けるか、検討を要するところである。

- a) (独)大学評価・学位授与機構
- b) (財)大学基準協会
- c) (財)日本高等教育評価機構

＜ 資 料 編 ＞

No.		資料編 掲載頁	本 文 参照頁
1.	公立大学法人国際教養大学の組織体制	1	4
2.	大学経営会議等委員名簿	2	3
3.	平成 16 年度 大学経営会議開催状況	3	3
4.	平成 16 年度 教育研究会議の開催状況	5	3
5.	平成 16 年度 教授会の開催状況	7	4
6.	各種委員会の構成員と平成 16 年度の開催状況	8	4, 27, 36
7.	国際教養大学トップ諮問会議委員名簿	14	4
8.	平成 16 年度 トップ諮問会議の開催状況	15	4
9.	平成 16 年度 大学事務局体制	16	5
10.	大学施設配置図	17	6
11.	学内各施設平面図	18	6
12.	国際教養大学におけるカリキュラム編成	26	11
13.	基盤教育におけるリベラルアーツ要件について	27	11, 20
14.	平成 16 年度 本学教員における教育研究テーマ	30	23
15.	平成 16 年度 学長プロジェクト対象研究活動一覧	32	23
16.	平成 16 年度 文部科学省科学研究費への申請・採択研究一覧	33	23
17.	平成 16 年度 本学教員による教育研究活動の成果	34	24
18.	国際教養大学における地域貢献プログラム	37	27
19.	平成 16 年度 本学教員による地域貢献活動の実績	42	27, 28
20.	平成 16 年度 入学者選抜の状況及び都道府県別入学者数	46	33
21.	平成 17 年度 入学者選抜の状況及び都道府県別入学者数	48	33
22.	平成 16 年度 広報関連印刷媒体一覧	50	34, 44
23.	平成 16 年度 留学生による国際交流活動の実施状況	51	38
24.	平成 16 年度 学生相談室・保健室の利用状況	53	39, 40
25.	平成 16 年度 予算・決算の概要	54	44
26.	平成 16 年度 各種団体等の本学視察・訪問状況	56	44
27.	教員評価における評価項目、配点および評価基準	58	48
28.	学生による授業評価票	59	48
29.	平成 16 年度における教職員業績評価の結果	60	48
30.	平成 16 年度 学生支援体制に係る満足度調査結果	61	51

平成16(2004)年度 公立大学法人国際教養大学の組織体制



大学経営会議等委員名簿

平成16年4月1日現在

＜大学経営会議：8名＞

氏名	役職	摘要
いこま としあき 生駒 俊明	日立金属(株)社外取締役 株式会社産業再生機構非常勤監査役 東京大学名誉教授	非常勤理事
いしかわ よしみ 石川 好	秋田公立美術工芸短期大学学長 学校法人秋田経済法科大学理事 ノンフィクション作家	〃
G r e g o r y C L A R K グレゴリー・クラーク	多摩大学名誉学長・名誉教授 アジア経済研究所開発スクール・アドバイザー	〃
たいだ ひでや 給田 英哉	(独)国際交流基金理事・日米センター所長 貿易・投資円滑化ビジネス協議会代表 社団法人日英協会理事	〃
みうら ひるき 三浦 廣巳	秋田日産自動車(株)代表取締役社長 三傳商事株式会社代表取締役社長 秋田市市政懇談会会長	〃
なかじま みねお 中嶋 嶺雄	国際教養大学学長	常勤理事長
よしお けいすけ 吉尾 啓介	国際教養大学事務局長 (エグゼクティブ・オフィサー)	常勤(委員)
おの であら きよし 小野寺 清	秋田県教育長	非常勤(委員)

1) 理事長は、平成16年4月1日に知事が任命。

※50音順;敬称省略

2) 大学経営会議委員及び理事については、平成16年4月1日に理事長が任命。

3) 非理事(大学事務局長及び小野寺委員)については、平成16年4月1日に理事長が委嘱。

4) 大学経営会議委員及び理事の任期は2年。

＜監事：2名＞

氏名	役職	摘要
ほりい てるしげ 堀井 照重	公認会計士	非常勤
わたなべ ゆきお 渡部 幸男	秋田海陸運送(株)代表取締役社長	〃

1) 平成16年4月1日に知事が任命。

※50音順;敬称省略

2) 監事の任期は2年。

平成 16(2004) 年度 大学経営会議開催状況

日時	場 所	主 な 協 議 内 容
H16(2004) 4/1(木) 第1回	秋田市 (県庁第二庁舎)	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標・中期計画について ・料金の上限について ・役員報酬等支給基準等 県への届出等について ・運営費交付金の概要について ・教職員の任命について ・その他(開学後の主なスケジュール、入学者の状況等)
4/7(水) 第2回	大 学	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度春学期の入学者について ・平成16年度の事業計画及び予算について ・提携大学との学术交流協定の締結について
6/11(金) 第3回	東京都 (都道府県会館)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務報告 ・平成16年度予算について ・諸規程について ・将来構想について
9/10(金) 第4回	大 学	<p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春学期の総括 ・秋学期の入学者について ・モンゴル人文大学との協定締結について ・規程の整備について <p>(協議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)の設置について ・将来構想検討委員会の設置について <p>(討議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用について ・平成17年度事務局体制について ・平成17年度入試について ・キャンパスの整備・専門職大学院構想について ・海外大学との提携について ・今後の経営会議の日程について
11/12(金) 第5回	大 学	<p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回会議以降の主要行事について ・セントクラウド大学との学术交流協定締結について ・平成17年度特別選抜入学試験の出願状況について <p>(討議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度予算について ・教職員の服務、手当等について ・特任教員の更新について

H17(2005) 2/18(金) 第6回	東京都 (都道府県会館)	<p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none">・平成17年度一般選抜前期A日程の出願(受験)状況について・第1回トップ諮問会議の開催概要について <p>(協議事項)</p> <ul style="list-style-type: none">・教職員に係る人事評価及び新規採用職員について・平成16年度決算見込み及び平成17年度予算について・授業料について・大学間協定の締結について・自己点検・評価項目について・給与関係規程の改訂について・インターンシップについて・CRESI(地域環境研究センター)の設立について
-----------------------------	-----------------	--

平成 16(2004)年度 教育研究会議(AAEC)開催状況

○ 教育研究会議(Academic Affairs Executive Committee; AAEC)

<委員構成>

学長	中嶋 嶺雄
副学長	グレゴリー・クラーク
学務部長/基盤教育代表	マーチン・シュローダー
グローバル・ビジネス(GB)課程長	マイケル・ラクトリン
グローバル・スタディズ(GS)課程長	ロナルド・モブリッチ
英語集中プログラム(EAP)ディレクター	アル・レーナー
日本語教育ディレクター	鮎澤 孝子
学生部長	阿部 祐子
図書・情報センター長	勝又 美智雄
事務局長	吉尾 啓介

<開催概要>

第1回 平成 16年 5月 11日

- ・ リベラル・アーツ科目の展開、授業の公開方針など
- ・ 各種委員会の設定と規程について
- ・ 聴講生の受け入れについて

第2回 平成 16年 6月 17日

- ・ 教科書に関するポリシー、履修単位数に関する条件など
- ・ 留学生の日本語教育科目の履修について
- ・ 図書館の利用に関するポリシーの制定

第3回 平成 16年 7月 20日

- ・ 秋学期休学、聴講生の受け入れについて
- ・ 秋学期入学式について
- ・ 文部科学省現代 GP プログラムについて

第4回 平成 16年 8月 30日

- ・ EAP における学生の進路状況、2005年大学カレンダーなど
- ・ 秋学期入学者選抜試験の実施について
- ・ 秋学期、冬期プログラムの時間割について

第5回 平成16年9月28日

- ・ 冬期プログラム など
- ・ 文部科学省現代GPの採択について
- ・ 学生生活について

第6回 平成16年10月25日

- ・ Add/Drop終了後の登録単位の下限について
- ・ 外部講師招聘に関する原則について
- ・ 留学に関する学生へのガイダンスについて

第7回 平成16年11月29日

- ・ 平成17年度コースリスト、EAPスケジュールについて
- ・ 科目概要およびシラバスの改訂について
- ・ 部活動など課外活動に関しての顧問教職員の責任についてのガイドラインについて

第8回 平成16年12月16日

- ・ 非提携校への留学の取り扱いについて
- ・ 学生が学生をチュータリングするヘルプ・センターの提案について
- ・ 成績優良者表彰制度とその実施方法について

第9回 平成17年1月28日

- ・ 進級する専門課程の決定方法について
- ・ アドバイジング制度の改善について
- ・ キャリア・デザインに関する提案、インターンシップについて
- ・ 国際会議について

第10回 平成17年2月25日

- ・ 平成17年度入学者オリエンテーションについて
- ・ 教員人事案件（採用、退職、昇任、評価）
- ・ 非常勤教員による科目の集中講義形態について

第11回 平成17年3月31日

- ・ 平成17年度入学者の報告、サマープログラムの留学生の受け入れについて
- ・ 平成17年度事業報告
- ・ 平成17年度春学期の提供科目および時間割について

平成 16 (2004) 年度 教授会の開催状況

回数	開催年月日	協 議 内 容
第 1 回	2004 年 4 月 8 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会の役割 ・新入生の確定数 ・教員研究室の設備と教育研究費 など
第 2 回	7 月 29 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・春学期の総括 ・人事評価 ・秋学期の日程及び入学式 など
第 3 回	9 月 1 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・秋学期入学者 ・大学間協定の締結 ・地域貢献事業に関するガイドライン など
第 4 回	12 月 20 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究活動に関する重要事項について など
第 5 回	2005 年 3 月 31 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 17 年度入学者について など

各種委員会の構成員と平成 16(2004)年度の開催状況

1. 入学試験委員会(Admission Office; AO)

＜構成員＞

中嶋 嶺雄	国際教養大学長
グレゴリー・クラーク	国際教養大学副学長
吉尾 啓介	国際教養大学事務局長
染谷 忠彦	女子栄養大学学園 広報・政策担当部長
渡辺 嘉昭	河合塾文理教育企画本部長
仲野 友子	国際教育交換協議会日本代表部エグゼクティブ・アドバイザー
佐藤 勇一	秋田県立秋田北高等学校長
米田 進	秋田県教育庁高校教育課上席主幹
アル・レーナー	国際教養大学教授/EAP ディレクター
勝又 美智雄	国際教養大学教授/図書・情報センター長
小松 正昭	国際教養大学事務局参事/アドミッション・オフィサー

＜開催状況＞

第1回：平成 16 年 4 月 30 日

- ・ 平成 16 年度入学者選抜試験/秋募集について
- ・ 平成 17 年度入学選抜者試験について
- ・ 平成 16 年度学生募集活動について

第2回：平成 16 年 6 月 7 日

- ・ 7.5 週経過後の TOEFL 試験結果等について
- ・ 平成 17 年度入学者選抜試験について
- ・ 平成 16 年度入学者選抜試験/秋募集について

第3回：平成 16 年 8 月 18 日

- ・ 平成 17 年度入試について
- ・ 海外からの正規学生の受け入れについて
- ・ 入学資格個別審査について
- ・ 今後のスケジュールについて

第4回：平成 17 年 2 月 24 日

- ・ これまでの入試・志願動向の概況について
- ・ 平成 18 年度入試について

2. 地域貢献委員会 (Community Contribution Committee; CCC)

<構成員>

委員長	勝又 美智雄	図書・情報センター長
委員	マイケル・ラクトリン	GB 課程長
	山本 尚史	GB 課程担当講師
	トーマス・ブレア	EAP 担当助教授
	マーク・カニングハム	EAP 担当助教授
	アレキサンダー・ドーリン	基盤教育担当教授
	熊谷 嘉隆	基盤教育担当助教授
	ミレナ・マルコワ	基盤教育担当助教授
	ドン・ニルソン	特任教授
	小松 正昭	国際教養大学事務局参事

<開催状況>

第1回 平成16年4月19日

- ・ 地域貢献活動の目的、構成
- ・ 地域貢献活動における基本ルールと運営方針

第2回 平成16年5月19日

- ・ 地域貢献における基本ルール

第3回 平成16年6月10日

- ・ 秋田グローブ（地球）L-ネットワーク活動
- ・ 地域貢献活動の基本ルールと協力金

第4回 平成16年6月29日

- ・ 地域貢献委員会ガイドラインの設定
- ・ 高等学校からの講演依頼への対応
- ・ 「L ネットワーク」パンフレットの改訂版作成について
- ・ 秋田県国際化推進委員会との協働

第5回 平成17年2月14日

- ・ 平成16年度の活動実績、平成17年度の計画

第6回 平成17年3月1日

- ・ 地域貢献プログラム策定

3. 広報委員会(University Promotion & Public Relations Committee: UP/ PRC)

<構成員>

委員長	勝又 美智雄	図書・情報センター長
副委員長	ドン・ニルソン	特任教授
委員	マイケル・ラクトリン	GB 課程長
	安積 徹	特任教授
	ジョン・モック	基盤教育担当教授
	前中 ひろみ	GB 課程助教授
	鍾 淑玲	GB 課程講師
	ウェイ・ホンユン	IT 専門職員
	トーマス・ブレア	EAP 担当助教授
	河津 基	日本語教育担当講師

<開催状況>

第1回 平成16年5月18日

- ・ ホームページの改訂について、英文パンフレットの制作について
- ・ 今後発展させるべき情報提供媒体について

第2回 平成16年6月9日

- ・ 新規ホームページの作成について
- ・ 大学グッズについて
- ・ キャンパス・ツアーの開催について

第3回 平成16年6月17日

- ・ 新規ホームページの制作について

第4回 平成16年7月27日

- ・ ホームページの制作の進捗状況について
- ・ 留学生向け英語広報印刷物の作成について
- ・ 秋田県の広報媒体の活用について

4. 国際関係委員会 (International Relations Committee; IRC)

＜構成員＞

委員長	中嶋 嶺雄	学長
委員	マーチン・シュローダー	基盤教育代表／学務部長
	マイケル・ラクトリン	GB 課程長
	ロナルド・モブリッチ	GS 課程長
	アル・レーナー	EAP ディレクター
	鮎澤 孝子	日本語教育ディレクター
	阿部 祐子	学生部長
	吉尾 啓介	事務局長

＜開催状況＞

第1回 平成16年5月24日

- ・ 留学生確保の基本戦略、
- ・ 本学学生の留学、
- ・ 大学間協定について

第2回 平成16年8月2日

- ・ 平成16年度サマープログラムの成果
- ・ 平成17年度サマープログラムの計画
- ・ 平成16年度秋学期における留学生の受け入れについて

第3回 平成16年9月17日

- ・ 海外提携校選択の条件とネットワーキング戦略について
- ・ 平成17年度サマープログラム
- ・ 日本研究プログラム
- ・ 本学米国オフィスの役割

第4回 平成16年10月26日

- ・ カナダ、イギリスの大学との締結交渉について
- ・ 留学制度の制定について
- ・ 正規学生としての留学生の受け入れについて
- ・ サマープログラムについて

第5回 平成16年11月29日

- ・ 海外の提携候補校との交渉の進捗状況の報告
- ・ 交渉と今後の交渉についての確認
- ・ 留学について学生への説明会の開催について：重要点の確認

第6回 平成16年12月16日

- ・ 平成17年春学期留学生の出願状況について
- ・ 提携校以外への留学について
- ・ 締結への交渉の進捗状況の報告、今後の計画について
- ・ 留学中の履修登録について

第7回 平成17年1月28日

- ・ 新規提携校の経営会議への報告について

5. 将来構想委員会 (Future Planning Committee: FPC)

<構成員>

委員長	中嶋 嶺雄	学長
委員	アル・レーナー	EAP ディレクター
	鮎澤 孝子	日本語教育ディレクター
	アレキサンダー・ドーリン	基盤教育担当教授
	ミレナ・マルコワ	基盤教育担当助教授
	勝又 美智雄	図書・情報センター長
	吉尾 啓介	事務局長

<開催状況>

第1回 平成16年12月24日

- ・ 教育環境およびキャンパス環境のワーキング・グループの形成

第2回 平成17年1月27日

- ・ 英語教授法にかかる資格取得と専門職大学院構想について

6. 自己評価委員会(Self-Evaluation Committee; SEC)

＜構成員＞

委員長	中嶋 嶺雄	学長
委員	マーチン・シュローダー	基盤教育代表／学務部長
	マイケル・ラクトリン	GB 課程長
	ロナルド・モブリッチ	GS 課程長
	アル・レーナー	EAP ディレクター
	鮎澤 孝子	日本語教育ディレクター
	阿部 祐子	学生部長
	勝又 美智雄	図書・情報センター長

＜開催状況＞

第1回 平成17年1月31日

- ・ 自己点検評価の事項について
- ・ 「自己点検・評価報告書2004」作成作業の進め方

第2回 平成17年3月8日

- ・ 評価方法・報告書作成の手順について

国際教養大学トップ諮問会議委員名簿

平成16年4月1日現在

< 7名 >

氏 名	役 職	摘 要
あかし やすし 明 石 康	元国連事務次長 日本国際連合学会理事長 日本紛争予防センター会長	議長
おおや えいこ 大 宅 映 子	評論家・ジャーナリスト 道路関係四公団民営化推進委員会委員	
たむら てつお 田 村 哲 夫	学校法人渋谷教育学園理事長 渋谷教育学園幕張中学・高等学校校長 文部科学省中央教育審議会委員	
Donald KEENE ドナルド キーン	コロンビア大学名誉教授 日本学士院客員 日本文学研究家	
つじ ひょうきち 辻 兵 吉	秋田商工会議所会頭 東北経済連合会副会長	
のだ かずお 野 田 一 夫	多摩大学名誉学長 財団法人日本総合研究所会長 財団法人社会開発研究センター理事長	
もぎ ゆうざぶろう 茂 木 友三郎	キッコーマン(株)代表取締役社長 文部科学省中央教育審議会副会長 「新しい日本をつくる国民会議」共同代表	
てらた すけしろ 寺 田 典 城	秋田県知事	オブザーバー

※50音順；敬称省略

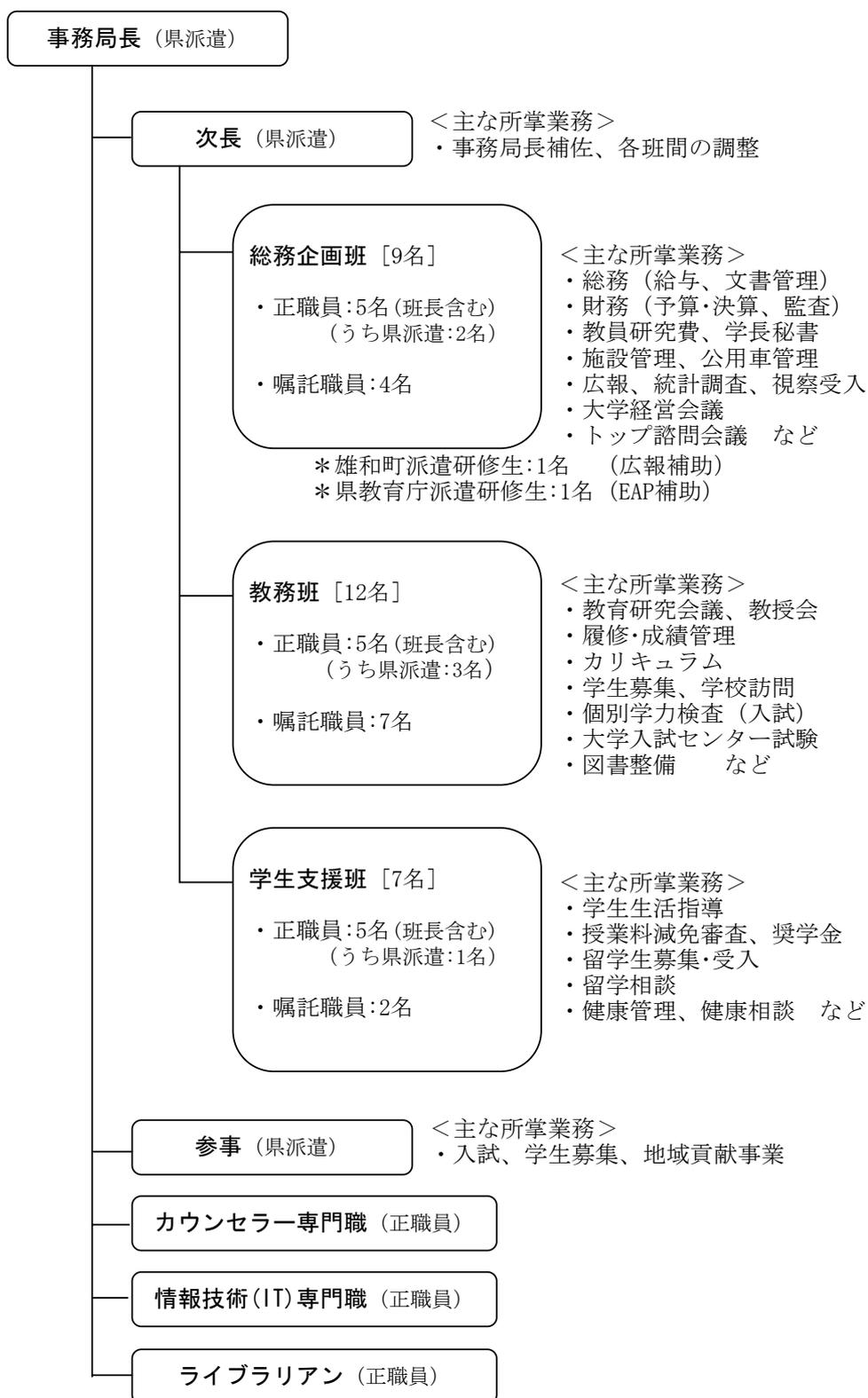
参考1) 委員に対しては、平成16年4月1日に理事長が委嘱を行なった。

参考2) 委員の任期等は2年。

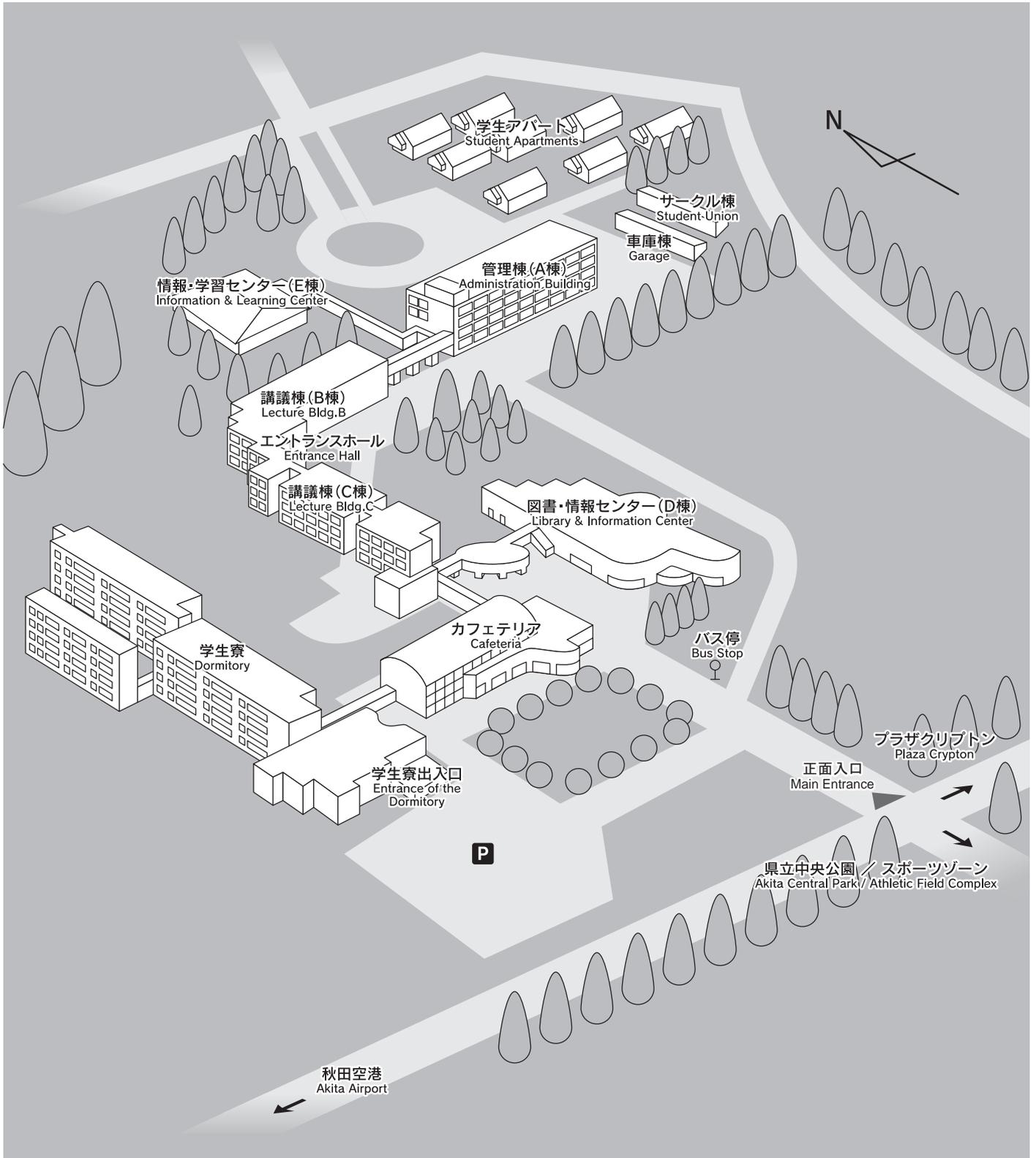
平成 16(2004)年度 トップ諮問会議開催状況

日時	場所	協議内容
第1回 H16(2004) 12/14 (火)	大 学	(出席者) 中嶋学長、明石委員、キーン委員、大宅委員、 野田委員、寺田知事（オブザーバー）以上 6 名 (内 容) ・委員と学生との交流 ・大学全般に対する意見交換 討議テーマ 「国際教養大学に期待すること」
第2回 H17(2005) 3/16 (水)	東京都 (キャンパス・ イノベーション・ センター)	(出席者) 中嶋学長、明石委員、大宅委員、田村委員、野田委員、 茂木委員 以上 6 名 (内 容) 討議テーマ 「学生と実社会とをどのようにして結び付けていくか」 「公立大学として地域社会とどのように関わっていくか」

平成16(2004)年度 大学事務局体制

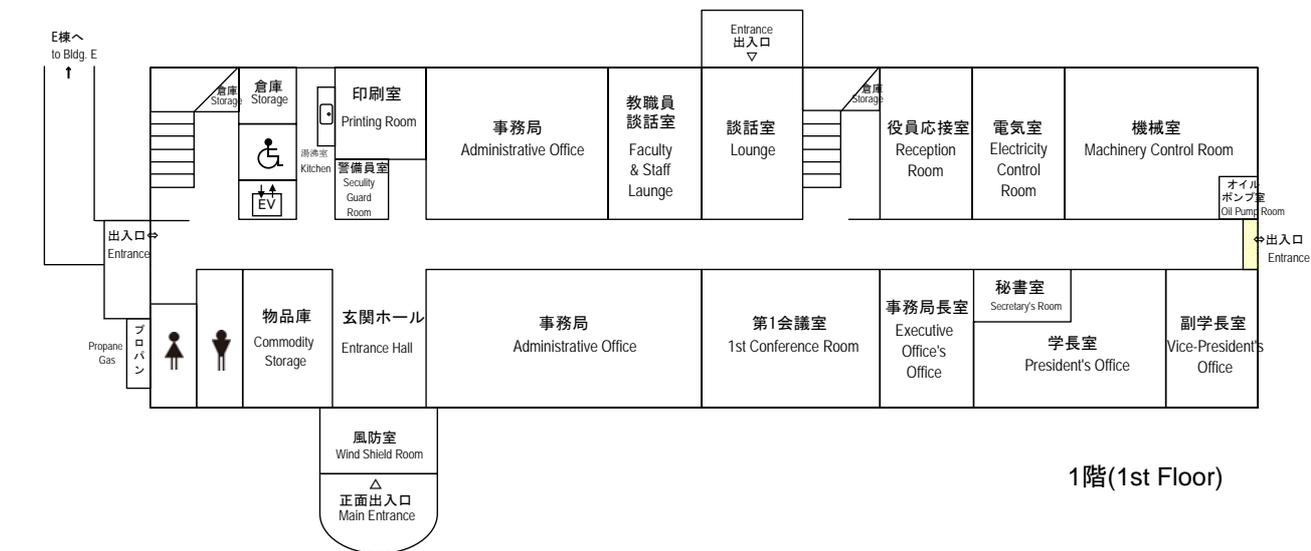
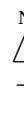


大学施設配置図 AIU Campus Map

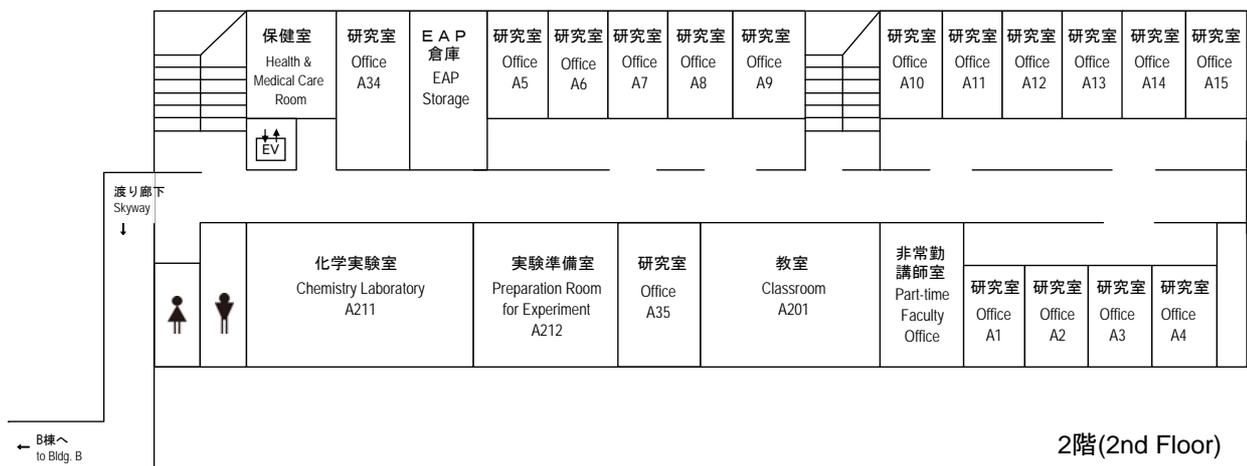


学内各施設平面図 Layout of each facility

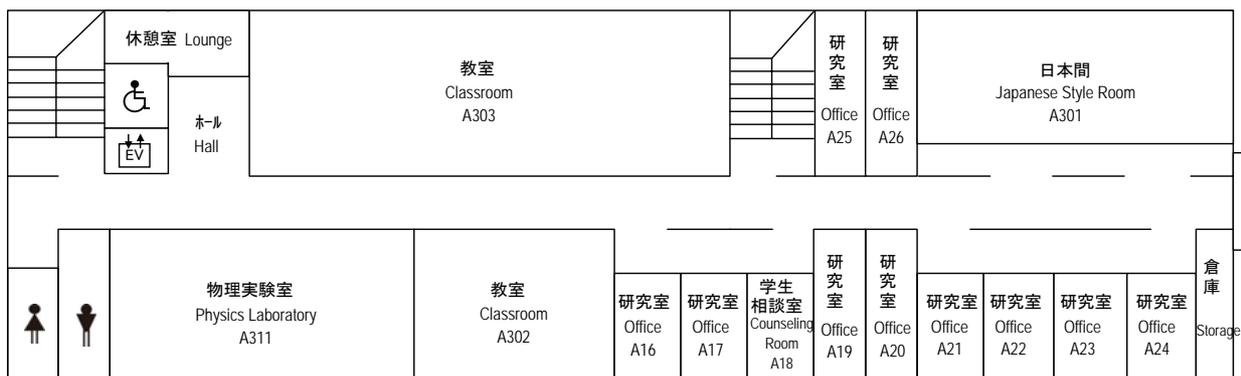
1) 管理棟 (A棟)
Administration Building (Bldg.A)



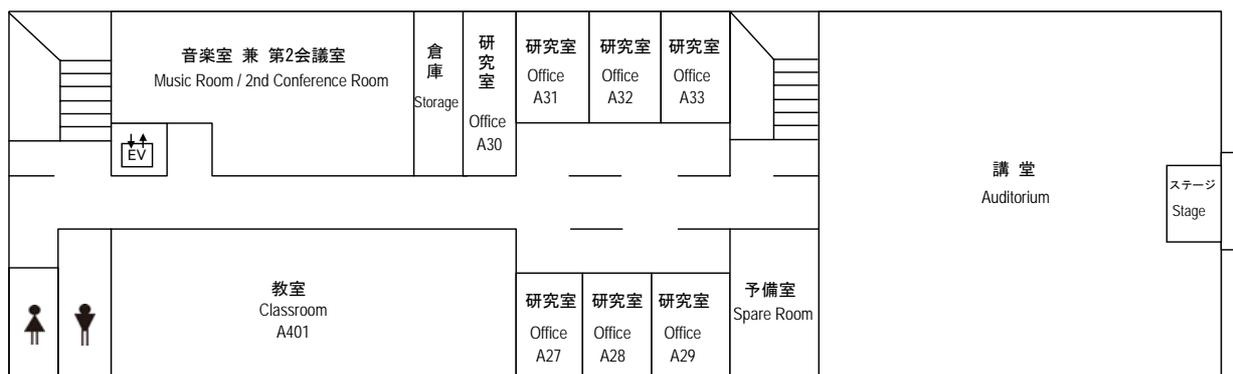
1階(1st Floor)



2階(2nd Floor)

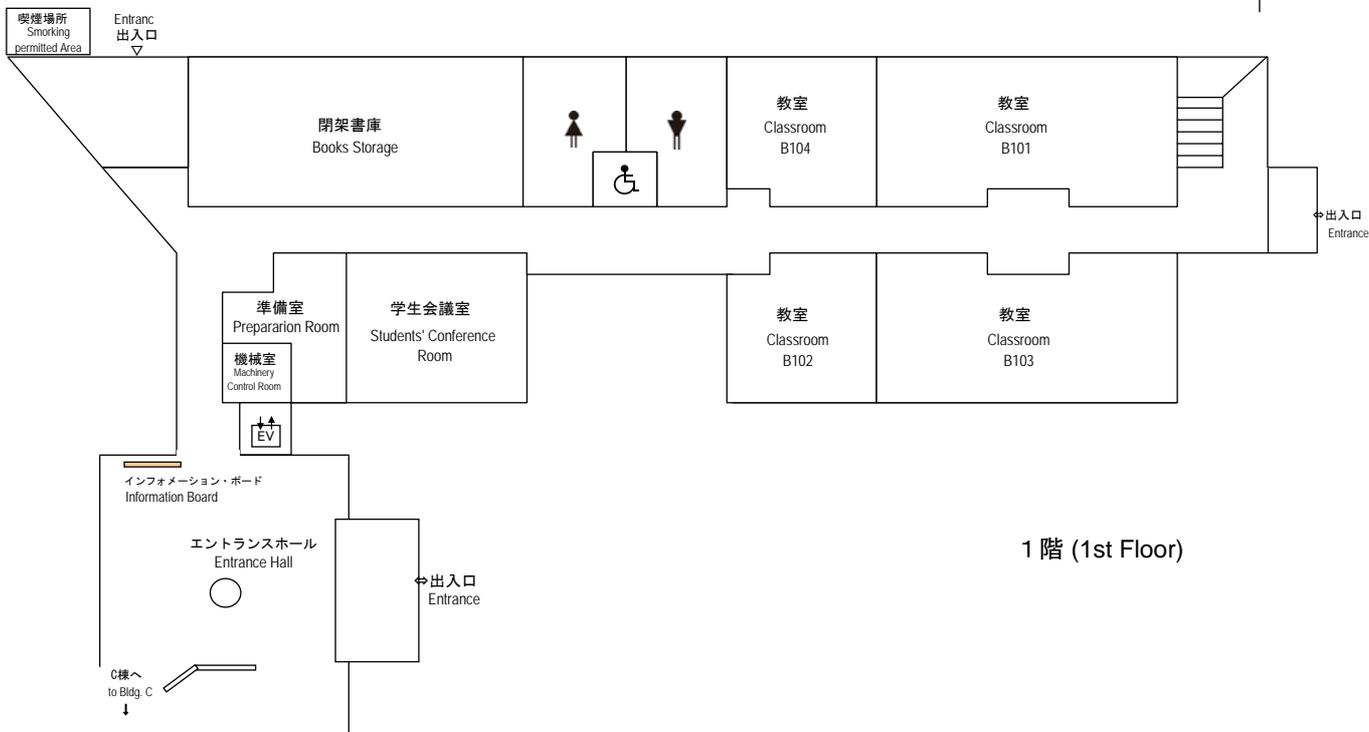


3階 (3rd Floor)

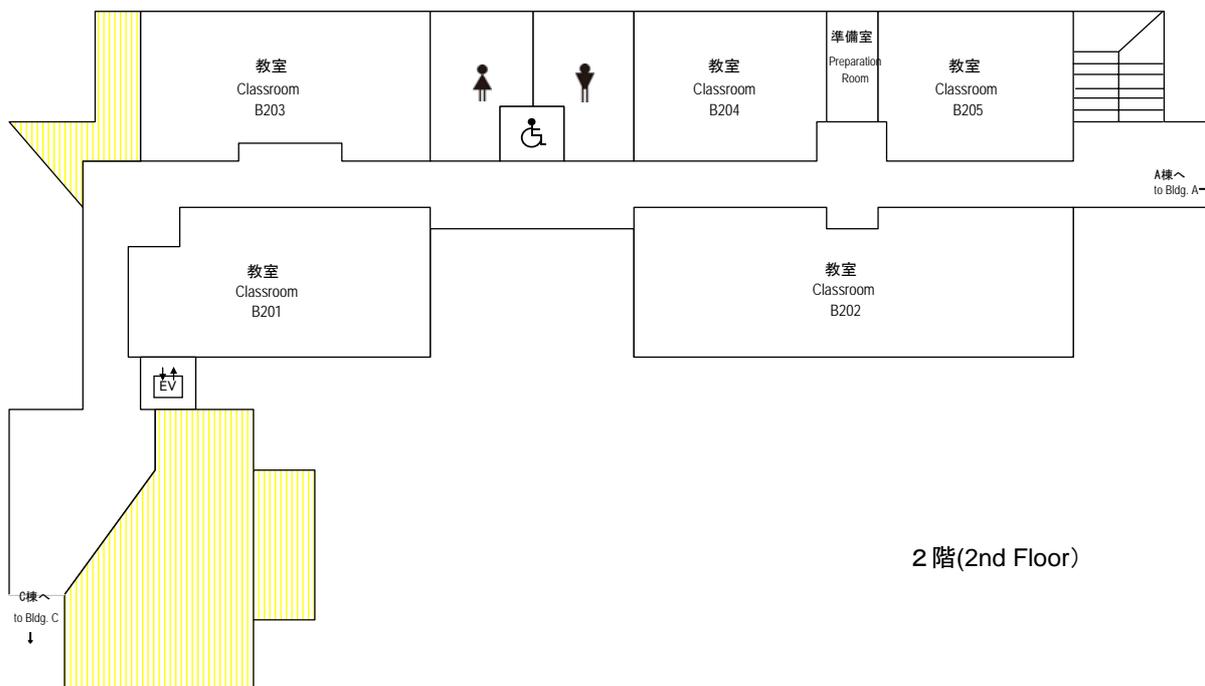


4階 (4th Floor)

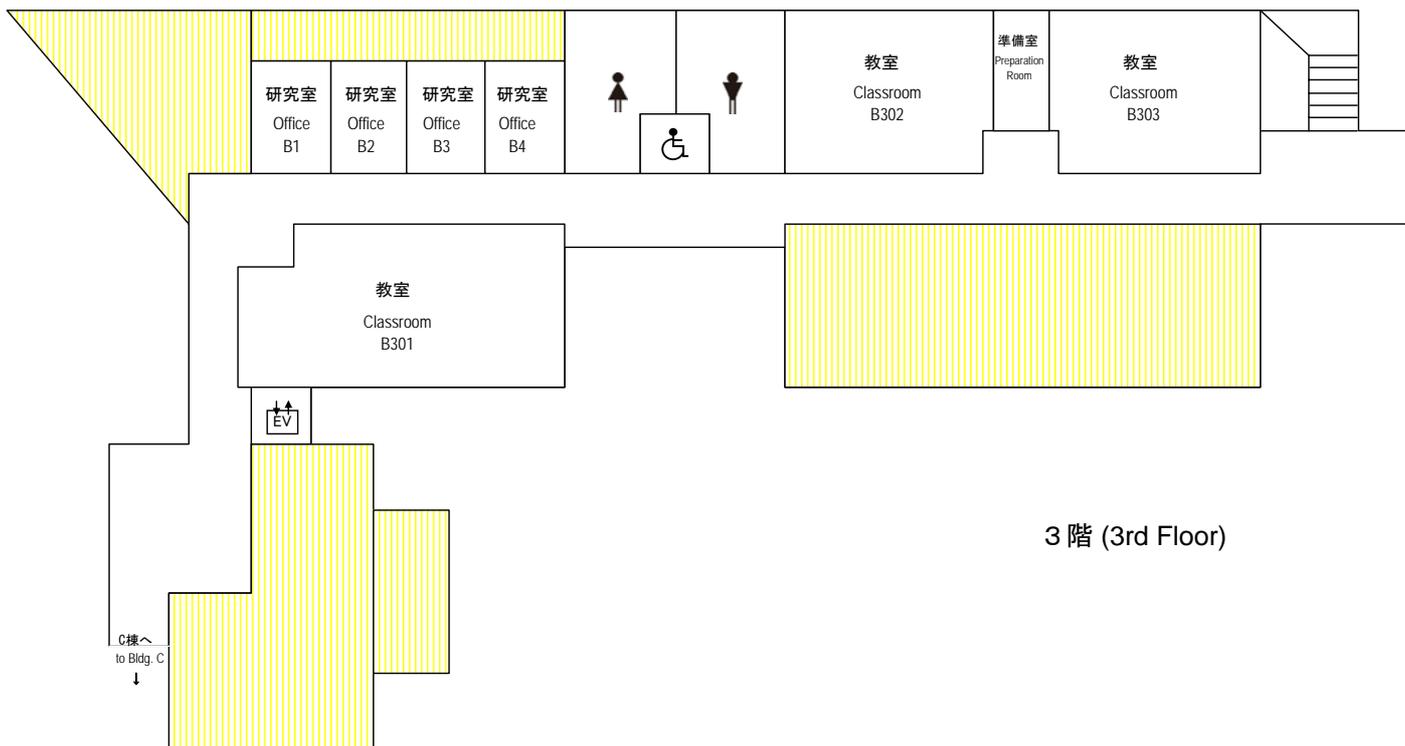
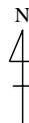
2) 講義棟 (B棟) Lecture Building B (Bldg.B)



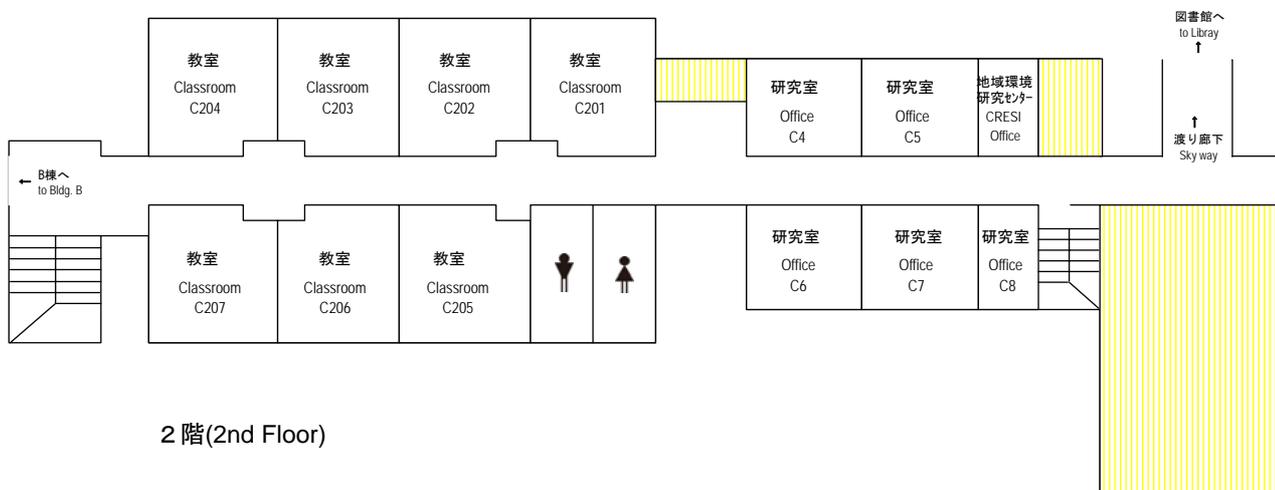
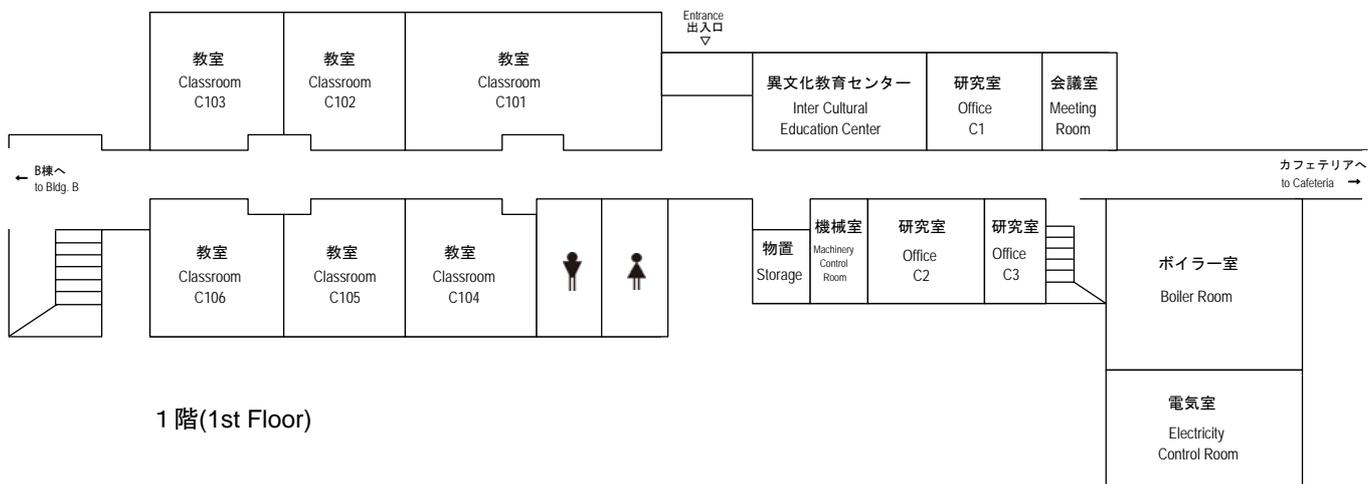
1階 (1st Floor)

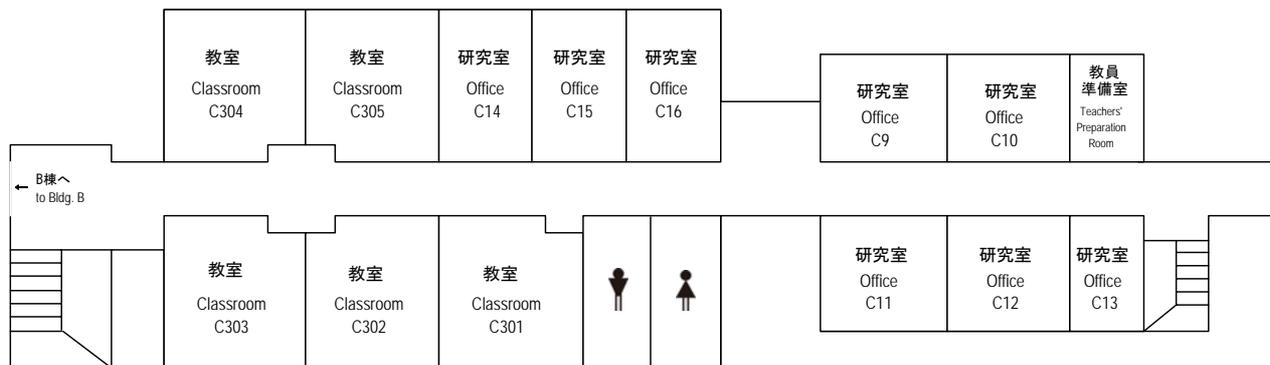
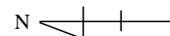


2階 (2nd Floor)



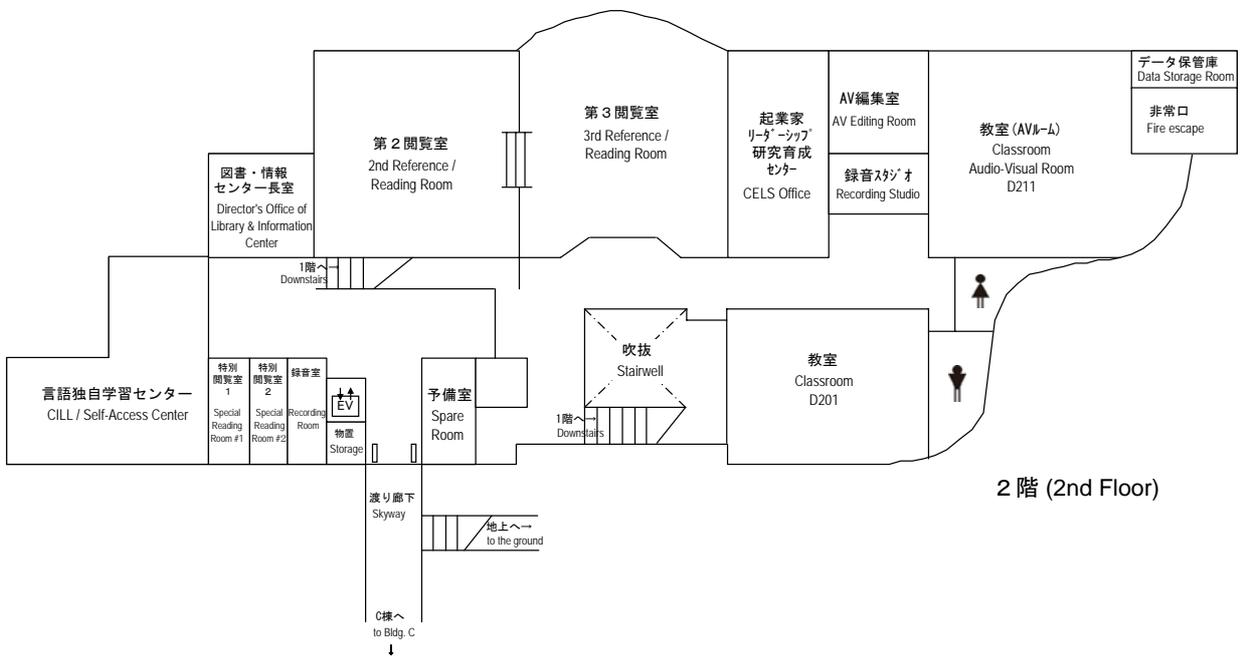
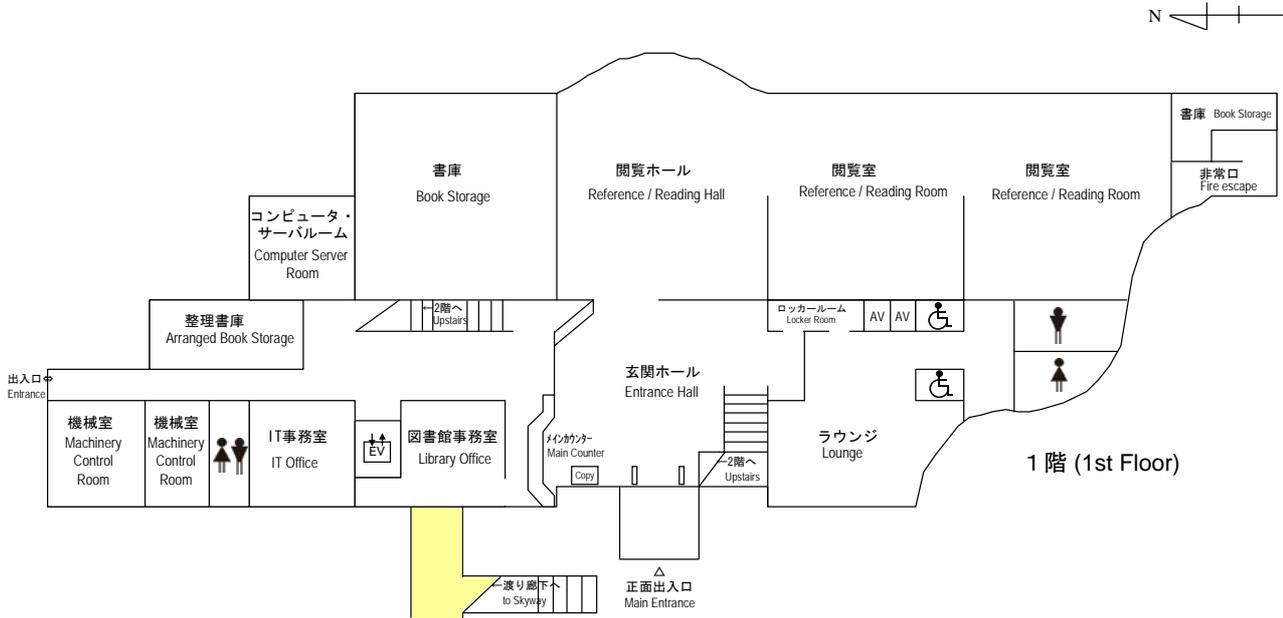
3) 講義棟 (C棟)
Lecture Building C (Bldg.C)



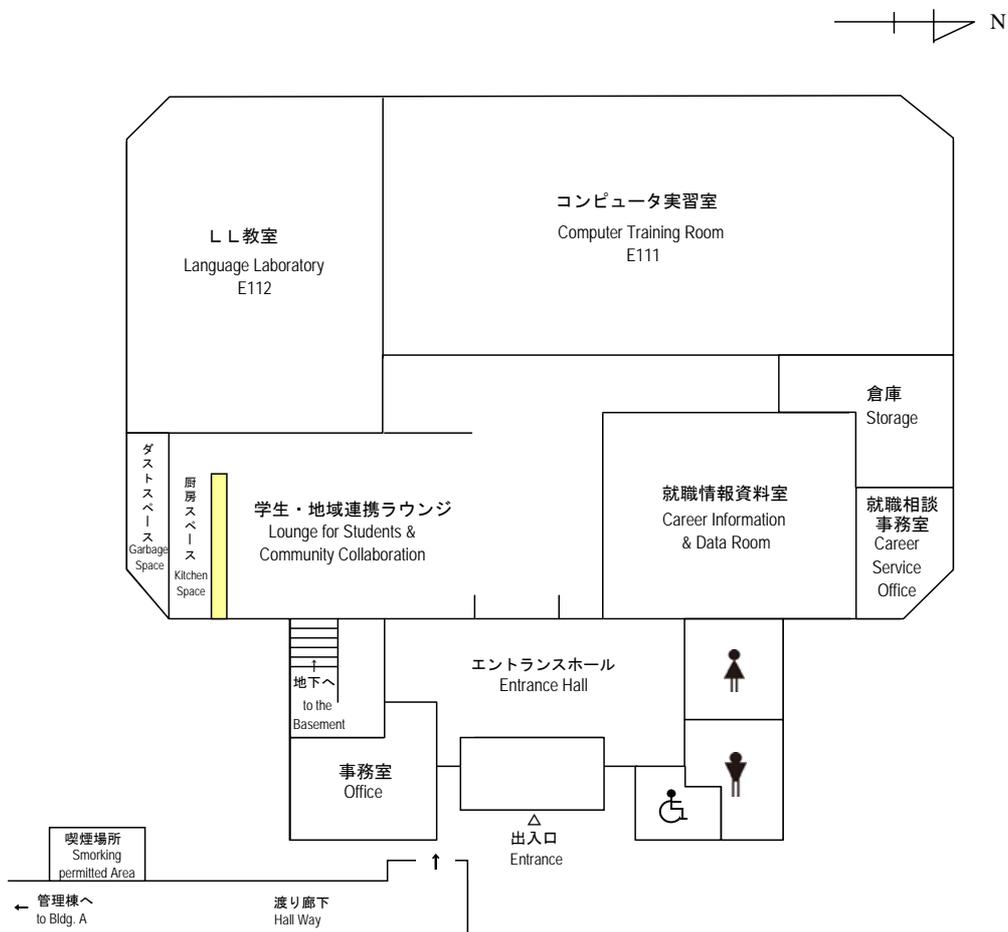


3階(3rd Floor)

4) 図書・情報センター（D棟）
Library & Information Center (Bldg.D)



5) 情報・学習センター (E棟)
Information & Learning Center (Bldg.E)



June 1, 2004 Office of Academic Affairs

基盤教育における Liberal Arts 要件について

Liberal Arts Distribution of Basic Education at AIU

As a requirement for graduation from AIU, students has to complete selection of courses belonging to Basic Education (Communication Courses, Basic Studies, Global Studies, Japanese Language and Japan Studies), as explained in the Student Handbook with a typical distribution of courses as follow.

Among the courses completed within Basic Education student must complete:

国際教養大学を卒業するにあたっての必修条件として、学生は、学生便覧で説明されている下記の典型的な科目分配のように、基盤教育に属する一定の科目群（コミュニケーション科目、ベーシック・スタディズ、グローバル・スタディズ、日本語・日本語学）を履修し単位を取得しなくてはなりません。

具体的には、基盤教育を修了するにあたり、学生は以下の条件を満たす必要があります：

1. At least 3 courses related to Communication Skills (Composition I & II, Speech Communication);
コミュニケーションスキルに関係する科目（英作文 I & II、スピーチコミュニケーション） 3 科目
2. At least one course in Computer Literacy;
コンピュータ・リテラシー 1 科目
3. At least 1 lecture course in Health and Physical Education and at least 1 activity Physical Education course;
保健体育から最低 1 講義科目と 1 実技科目
4. At least 2 Social Science courses from two different disciplines;
社会科学について、二つの異なる分野から最低 2 科目
5. At least 2 courses in two different disciplines of Humanities;
人文科学について、二つの異なる分野から最低 2 科目
6. At least 1 course in Mathematics (including mathematical sciences such as Statistics);
数学（統計学などの数学的／数理的科学を含む） から最低 1 科目
7. At least 1 course in Natural/Physical Sciences with laboratory.
自然科学について、実験の他、講義を 1 科目

Each of the courses has to bear at least 3 credits. Instead of one-3 credit courses, student may take two courses with smaller number of credits, so that the total number of credits is at least 3. Courses should be taken with A/F option of evaluation.

各科目は、最低 3 単位でなくてはなりません。3 単位科目一つの代わりに、より少ない単位のを 2 科目履修することもできますが、その場合、合計単位数が最低でも 3 単位なくてはなりません。また、これらの科目は、A～F 評価によるものでなければなりません。

The first three requirements are already included in the description of AIU Curriculum. The following four conditions have not been explicitly stated before, but are necessary for a broad distribution of the subjects of Liberal Arts.

前述の 1～3 の必修条件は、本学のカリキュラムに既に含まれているものです。続く 4～7 の条件は、以前は明確には述べられてはいませんが、リベラルアーツを幅広く把握するために必要なものです。

IMPORTANT ADDITIONAL PROVISION
TO ACCOMMODATE INDIVIDUAL NEEDS OF STUDENTS:

学生の個々のニーズに対応するために追加された重要な規程

Students who believe strongly that the requirements of the Liberal Arts Distribution of course put too strong limitations on their individual development and make completion of the program too difficult because of their special educational needs may develop an individual program of study with the help and approval of their academic advisor and Dean of Academic Affairs.

リベラルアーツにおける必修条件が、各自の発展を強く制限し、その特別な教育ニーズによるために学修プログラムの達成を困難にすると強く信じる学生は、アドバイザー及び学務部長の支援と承認により、独自の学修プログラムを作成することができます。

Such an individual program of study when approved by President may be different from the requirements described in Student Handbook and Liberal Arts Distribution. For instance, student may develop a program of study without mathematics course, or without some other disciplines required in Liberal Arts Distribution.

これらの独自学修プログラムについては、学長から承認された場合、学生便覧やリベラルアーツ要件に記述されている必要条件とは異なるかも知れません。例えば、数学又はリベラルアーツ要件で必要とされている他分野の科目なしに、学修プログラムを進めることができる場合があります。

Students have to be aware that the individual program of study must be well justified and that it cannot just serve as a way to make student's study easier. He or she must explain what benefits for their education he or she expects from alternation of the standard requirements of Liberal Arts distribution.

学生の皆さんは、各自の学修プログラムについて、その正当性が十分に認められなくてはならないこと、また、自分の勉強を簡単にならねばならないことに気をつけなくてはなりません。そして、リベラルアーツ要件の基準の必要条件の代わりとなるものから、何が自分の教育に利益となるのかを説明できなくてはなりません。

The liberal Arts Distribution does not change AIU Curriculum, does not add new courses, nor removes existing course, does not change the number of credits that students have to earn. The only effect of it is that students will have well balanced individual plans of study.

リベラルアーツ要件は、本学のカリキュラムに変更を加えるものではありません。新しい科目を追加するものでもなく、削除するものでもなく、また、履修しなくてはならない単位数に変更を加えるものでもありません。ただ一つの影響は、学生の皆さんの個々の学修計画がよりバランスの取れたものになるということなのです。

＜各分野に関する科目対応表＞

<p style="text-align: center;"><u>Social Sciences: 社会科学</u></p> <p>Sociology 社会学 World History 世界史 Psychology 心理 Law 法律 Geography 地理 Political Science 政治学 Microeconomics ミクロ経済学 Cultural Anthropology 文化人類学 International Development Studies 国際開発論 International Relations 国際関係論 Int'l Cooperation& Assistance 国際協力・援助論 History of U.S.-Japan Relations 日米関係史 Peace Science 平和科学 Demography 人口学 Intro to Japanese Society 日本の社会入門 Japanese Politics 日本の政治 Intro to Japanese Society 日本史 Japanese Economy 日本の経済 Japanese Business Culture 日本のビジネス文化</p>	<p style="text-align: center;"><u>Natural Sciences with Laboratory:</u> <u>自然科学(実験含む)</u></p> <p>Intro to Chemistry together with Intro to Chemistry Lab 化学実験を含んだ化学 Intro to Physics together with Intro to Physics Lab 物理実験を含んだ物理</p>
<p style="text-align: center;"><u>Humanities: 人文学</u></p> <p>Arts(Music and Performance) 芸術・芸術論 History of Music 音楽史 Linguistics 言語学 Comparative Cultural Studies 比較文化論 Asian Philosophy 東洋思想文化 European Philosophy 西洋思想文化 Religions and life Ethics 宗教と生命倫理 World Civilizations 文明論 Intro to Tohoku Culture 東北文化入門 Intercultural Communication 異文化間コミュニケーション Architectural Anthropology 建築人類学 Tea Ceremony 茶道 Calligraphy 書道 Ikebana 華道 Japanese Religions 日本の宗教 Japanese Literature 日本文学 Japanese Traditional Performing Arts 日本の伝統芸能</p>	<p style="text-align: center;"><u>Mathematics: 数学</u></p> <p>College Algebra 代数学 Statistics 統計学</p>

平成 16(2004)年度 本学教員における教育研究テーマ

	教 員	研 究 テ ー マ
1	阿部 祐子	1.地域の日本語教育、多文化共生教育 2.AIUにおける留学生教育（日本語教育、異文化間教育）
2	鮎澤 孝子	日本語音声教育－日本語母語話者を対象として
3	Blackstone, Brad	言語学習及び教育方法論
4	Blair, Tom	タイ民族芸能(verbal dueling)研究の継続
5	Chung, Su-Lin	1.中国小売市場における華僑系資本 2.台湾「統一企業」の製品多角化とマス・マーケティング
6	Cunningham, Mark	言語学習方法論
7	Dolin, Alexander	世界文明の観点から見た日本研究
8	Hoskins, Christopher	授業における相互学習及びテクノロジーの研究
9	Johnson, Ingrid	英語学習自習法と効果
10	加藤 清孝	1.スポーツにおける消費行動の社会心理学的分析 2.テニス、スキー、その他のスポーツの指導法
11	勝又 美智雄	日本関係史、アメリカ研究
12	河津 基	留学生向けの日本語音声教材の開発
13	熊谷 嘉隆	1.グリーンツーリズムによる地域活性化 2.台湾人観光誘致戦略の開発 3.秋田の地域における過疎化要因の分析
14	栗山 緑	長期運動実践高齢者における運動適応能力
15	Lacktorin, Michael	起業とリーダーシップに関する研究
16	Lehner, Al	1.第二言語のアカデミックライティングにおける独自性と文化問題：構成主義的考察 2.「英語のできる日本人」の育成：文科省の期待への反応 3.語彙習得の連座分量仮説：大学 EAP クラスの含意 4.日本の高校英語教師の職業的発展：伝授と維持 5.学習者の独自性と自主性に根ざした上級レベル学生のための EAP プログラム構築
17	前田 有紀	1.リスニング教材およびカリキュラムの研究・開発 2.日米教育行政比較
18	前中 ひろみ	1.阿仁町における過疎化と高齢化の加速要因についての研究 2.グローバル市場におけるアジアブランド：開発と普及を促す要因についての研究 3.日本の情報通信産業の構造変化とデジタルデバイド
19	Markova, Milena	1.比較的視点における歴史的都市と家屋の保存と再建 2.ブルガリアと日本における木造住居の地方固有文化の危機と再生 3.社会主義ブルガリアにおける戦後の建築観と慣例

	教 員	研 究 テ ー マ
21	Movrich, Ronald	グローバル研究、法律の比較
22	Murray, Garold	1.言語独自学習効果 2.言語習得過程の調査手段としての話術研究 3.日本のポップカルチャーと英語学習
23	長沼 奈絵子	1.学生のコミュニケーション能力向上のために効果的な教授法 2.コンピュータテストと紙面テストの学生への影響の違いの分析 3. ESL 学生の Pragmatic Competence 取得過程の研究
24	Ragan, Dave	脳融合性的学習と教授
25	Record, Kirby	詩と言語指導への応用
26	Schroeder, Marcin	1.情報科学・統計学 2.比較コミュニケーションにおける教養科目 3.数学・統計学の指導法
27	Spiri, John	1.コンピュータを利用した言語習得 2.言語教育における世界的な諸問題
28	杉山 朗子	1.日本での留学経験をより効果的にするための支援に関する研究 2.会話能力判定法を用いた指導教材の開発
29	田口 直子	1.スピーチコミュニケーション科目の充実 2.第二言語としての英語の指導における専門能力の開発 3.第二言語としての英語処理速度の発達について
30	宇佐美 滋	東アジア、太平洋地域における日米中三極関係の構築について
31	Weaver, David	教育テクノロジー：EAP 指導のための対話式応答システム効果
32	山本 尚史	1.国際貿易が日本の製造業における労働市場に対して与える影響について 2.環日本海地域（北東アジア地域）諸国間の経済交流について 3.起業促進による地域経済活性化政策について

<特任教員>

1	安積 徹	物理、化学、環境科学についての教育方法についての研究
2	土井 久太郎	キャリアデザインの発展的展開
3	Nilson, Don	1.ヨーロッパ及び米国哲学研究 2.ヨーロッパ哲学科目の準備：評論、推論、理論
4	白鳥 令	1.現代日本政治における政党と政党システム 2.現代民主主義論 3.アジア諸国における福祉国家政策
5	渡辺 玲子	演奏法の多様性

平成 16 (2004) 年度 学長プロジェクト対象研究活動一覧

	代表者	メンバー	研究テーマ
1	阿部 祐子	松村 あり	留学生の異文化適応と日本人学生・留学生間の異文化理解促進のためのメンタープログラムの確立 Development of mentor program to facilitate cultural exchange and understanding between international and Japanese students.
2	鮎沢 孝子	河津 基	韓国語を母語とする日本語教師のための日本語音声教育教材開発と研修会の開催 Development of Japanese language pronunciation training material and organization of workshops for Japanese language teachers whose mother tongue is Korean.
3	勝又 美智雄		秋田での国際化による地域活性化 Revitalization of Akita through internationalization
4	熊谷 嘉隆	John Mock 前中 ひろみ Milena Markova	秋田県、阿仁町、五城目町、西木村における過疎・高齢化の加速要因の比較・検証および阿仁町の自然、伝統、生活、食資産活用による地域再生に関する研究 Study of cause of acceleration of declining population and aging in Ani, Gojome, Nishiki in Akita, and study of revitalization of Ani through utilization of environment, tradition, life style, and food resources.
5	Marcin Schroeder	阿部 祐子 Milena Markova	科学、文化、技術のための秋田国際センターのプログラム計画について Programmatic Planning for Akita International Center for Science, Culture, and Technology
6	宇佐美 滋		イランの首都テヘランで発生した米外交官人質事件におけるカーター米国政府の政策決定過程の研究 Study of the process of making decision of US government under Jimmy Carter presidency on policy in American ambassador hostage crisis in Teheran, Iran

平成 16(2004)年度 文部科学省科学研究費への申請・採択研究一覧

1. Grant-in-Aid for Scientific Research / 基盤研究

1) ◎ 熊谷 嘉隆 …Grant awarded April 2005 / 採択

Theme: Spontaneous program for regional promotion by exploring resources in depopulated areas and planning eco-museum.

過疎地域の資源発掘とエコ・ミュージアム構想による内発的地域振興策

Partners: Hiromi MAENAKA, Milena MARKOVA, John MOCK
Toshio MIHASHI (Kyoto Fu-ritsu Daigaku)

2) John MOCK

Theme: Research of the influence on local people by the university in English.

英語を媒介とする大学が地域住民に与える影響に関する研究

Partners: Brad BLACKSTONE, Jared Davis RAGAN, Mark CUNNINGHAM, Chris HOSKINS,
Ingrid JOHNSON, Naeko NAGANUMA

3) 阿部 祐子

Theme: Research on the culture shocks of Japanese students overseas and plan the after-training program.

日本人海外留学生の逆カルチャーショックの現状と事後研修プログラムの構築

Partners: Akiko SUGIYAMA, Ari MATSUMURA

2. Grant-in-Aid for Exploratory Research / 萌芽研究

1) Marcin J. Schroeder

Theme: Developing information science curriculum for liberal arts education at colleges and universities.

大学における教養教育のための情報科学カリキュラムの開発

3. Grant-in-Aid for Young Scientists / 若手研究

1) 松村 あり

Theme: Introducing “e-learning” as a classroom globalization tool.

クラスルームのグローバルゼーションのツールとしてのeラーニングの導入

2) ◎ Su-Lin CHUNG …Grant awarded April 2005 / 採択

Theme: Comparative research on overseas Chinese enterprises going into retail trades in China.

華僑資本企業の中国小売市場参入に関する比較研究

3) ◎ Milena METALKOVA-MARKOVA …Grant awarded April 2005 / 採択

Theme: Research on the possibility of maintenance of wooden living environmental culture among the Sea of Japan basin countries; Japan, China, and Korea.

環日本海本地域の日本・中国・韓国の都市における木造居住環境文化の持続可能性の研究

平成 16 (2004) 年度 本学教員による教育研究活動の成果

1. 本学教員による出版物一覧 The articles published by AIU faculty include (names of AIU faculty underlined):

安積 徹; McGlynn, S. P. Triplet Excited States of a d6 Ligand System in a Cubic Field.

Journal of Physical Chemistry, A, 108, (2004), 6998-6974.

Chung, Su-Lin: Overseas Chinese Capital in the Retail Market of China, *Journal of Innovation Management*, No.2, The Research Institute of Innovation Management of Hosei University, March 2005.

熊谷 嘉隆, Carroll, Matthew; and Cohn Patricia. Coping with Interface Wildfire as a Human Event: Lessons from the Disaster/Hazards Literature, *Journal of Forestry*. 102 (6) (2004), 28-32.

Kubota, R. & Lehner, Al; Toward critical contrastive rhetoric. *Journal of Second Language Writing*, 13, (2004), 7-27.

Lehner, Al. Book review: *Exploring the dynamics of second language writing*. In B. Kroll (Ed.). *Language Teaching Research*, 8(2) (2004), 230-234.

Markova-Metalkova, Milena: Crisis and Revival of Wooden Dwelling Culture in Japan, Taiwan and Indonesia- Toward an Anthropological Framework of the House in East Asia. In *Proceedings of the 5th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia*, Matsue, June 2004.

Mock, John. "American Universities in Japan" in Eades, J.S., Roger Goodman, and Yumiko Hada (eds) *The 'Big Bang in Japanese Higher Education: The 2004 Reforms and the Dynamics of Change*. Melbourne: Asia Pacific Press, 2005.

Record, Kirby et. al. *Collocations in Context, Vol. I*, Taibundo, 9/10, 2004.

Record, Kirby et. al. *Collocations in Context, Vol. II*, Taibundo, 10/30, 2004.

Record, Kirby et. al. *STEP Test Grade One, The STEP Test in Practical English Proficiency*, Obunsha, 2004.

Record, Kirby. "Gnosis and Poems of Union with the Absolute Part Three," *Showa Women's University Journal*, November, 2004

Record, Kirby. "Gnosis and Poems of Union with the Absolute Part Two," *Showa Women's University Journal*, October, 2004

Record, Kirby. "Gnosis and Poems of Union with the Absolute Part One," *Showa Women's University Journal*, September, 2004.

Schroeder, Marcin J. Resolution of uncertainty about the concept of information. In Li, L.; Yen, K. K. *Proceedings of the Third International Conference on Information*. International Information Institute, Tokyo, 2004; pp. 310-313.

Schroeder, Marcin J. An Alternative to Entropy in the Measurement of Information. *Entropy*, 6 (2004), 388-412.

Schroeder, Marcin J. A New Role for the Concept of Information in the Development of Liberal Arts Curriculum. Digital Library of Information Science and Technology (d-list), November 2004.

Schroeder, Marcin J. An Alternative Approach to Information and Its Measure. In ICDMA 2004, School of Mathematics & Finance, Southwest China Normal University, Chongqing, China; pp. 25-27.

Spiri, John. The Word of the Day. *The Language Teacher*, 28 (10) (2004), 27-28.

山本 尚史: US Trade and Currency Policies toward China. *Issues and Studies*, 34 (4) 2004, 39-49.

2. 学会やセミナー等で発表された論文等 Papers presented at academic conferences, workshops, and seminars:

阿部 祐子, Schroeder, Marcin J. "Culture and Education in the Age of Globalization" Annual Conference of SIETAR Japan, Kansai University, Takatsuki Campus, June 26-27, 2004.

Blackstone, Brad. "Summer English Teachers' Seminar 2003 Report" Akita JALT Monthly Meeting May 2004.

Blackstone, Brad; Spiri, John; and Hoskins Chris. "Student-generated research in the EAP Classroom" 25th Anniversary Thai TESOL International Conference in Bangkok, January 2005.

Chung, Su-Lin. 「台湾大手食品メーカー「統一企業」と子会社の「セブン - イレブン統一超商」のマーケティング展開」May. 28, 2004: "Society of Marketing History"(マーケティング史研究会), Tokyo, Gakusikaikan.

Chung, Su-Lin. 「台湾「統一企業」の製品多角化とマス・マーケティング～1980年代までを中心に～」Sep.16, 2004: "Japan Scholarly Association for Asian Management" (日本アジア経営学会全国大会), Tokyo, Rikkyou University.

Chung, Su-Lin. 「中国市場におけるグローバル小売競争、もう一つの視点—華僑資本の参入動向」April 23, 2005: "The Japan Society of Marketing and Distribution" (日本商業学会関東部会), Tokyo, Nihon University.

Lehner, Al. "The Social Dimensions of Language Learning: What We Can Learn from Lev Vygotsky" Regional Meeting for High School English Teachers Takanosu High School; September 2004, Akita Prefecture, Japan.

Markova-Metalkova, Milena "Crisis and Revival of Wooden Dwelling Culture in Japan, Taiwan and Indonesia- Toward an Anthropological Framework of the House in East Asia" 5th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, Matsue, June 3rd, 2004.

Markova-Metalkova, Milena "Another Kind of Modernism- Trends in Postwar Architectural Ideology and Practice in Socialist Bulgaria 1944-1989" 8th International DOCOMOMO Conference: Import/Export: Postwar modernism in an Expanding World, 1945-1975. Columbia University, New York, September 27th, 2004.

Markova-Metalkova, Milena "Toward an Anthropological Matrix of Dwelling Culture in Japan and Indonesia" Annual Report of the Architectural Association of Japan, August 31, 2004.

Mock, John. "Depopulation and Social Change in Five Towns in Southwestern Akita" Anthropology of Japan in Japan: April 17-18, 2004, Tohoku University, Sendai.

Mock, John. "Cultural Components of Housing Preference: "New Towns," New Houses and Old Houses in Northern Japan" Association of Asian Studies, March 31-April 4, 2005, Chicago, IL.

Mock, John. "Five-Towns" Graduate Seminar, May, 2004, Department of Anthropology, Tohoku University, Sendai.

Mock, John. "Some Aspects of the Social Impact of Depopulation on Rural Japan" Specialist Workshop The Limits of the Asia Pacific City in the 21st Century: The Intersection of Environmental, Social and Cultural Issues, January, 2005 Asia Pacific University.

Movrich, Ronald. "A New International University for the Global Age: Akita International University, Japan, A Case Study". IPSI (International Conference on Advances in the Internet, Processing, Systems, and Interdisciplinary Research) 2005 Conference, Amalfi, Italy, February 19, 2005.

Murray, Garold. "Out-of-Class Language Learning: One Learner's Story." Autonomy and Language Learning: Maintaining Control Conference, June 14th, 2004 in Hong Kong and Hangzhou, China. **Murray, Garold** , "Teaching Learners to Learn: Integrating Self-Access and Classroom Instruction." Thai TESOL Conference, Bangkok January 22nd, 2005.

Schroeder, Marc J. "An Alternative Approach to Information and Its Measure", International Conference in Discrete Mathematics with Application to Information Science, Oct. 20-24, 2004, Chongqing, China.

Schroeder, Marc J. "Resolution of Uncertainty About the Concept of Information" Third International Conference on Information, Information '2004, Tokyo, Hosei University, November 29-December 2, 2004.

Schroeder, Marc J. "A New Role for the Concept of Information in the Development of Liberal Arts Curriculum." Juried paper at ALISE 2005, Boston, January 11-15, 2005.

Schroeder, Marc J. "Information: An Alternative to Shannon's Approach" Conference on Algebra, Languages and Computation, February 21-23, 2005 RIMS Kyoto University.

Schroeder, Marc J. "Selective and Structural Information" - Computation and Information- February '2005 Kyoto Sangyo University (invited lecture), February, 24, 2005.

Spiri, John. "A Content-Based Career Design Course for University Students," National JALT Conference, Nara, Japan, November 2004.

山本 尚史: "Political Economy of Development Finance in Northeast Asia". International Studies Association, Annual Conference. March 4, 2005. Honolulu, HI.

山本 尚史: "The impact of international trade on the wage inequality in Japanese manufacturing industries" at a Kanematsu Seminar at Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, on November 5, 2004. Kobe, Japan.

国際教養大学における地域貢献プログラム

AIU Community Contribution Program

平成 17 年 3 月

I はじめに

本学の地域貢献については、開学後の速やかな取り組みへの配慮から、平成 16 年 3 月、国際教養大学創設準備委員会「地域連携・キャリア開発専門部会」において、大学の地域貢献策として、地域貢献プログラムが、別途、提案されている。

以下に提示するプログラムは、このような提案に基づくとともに、開学後の教育研究活動の状況や利用可能な資源等を勘案し、大学として、今後 5 年間で実行可能な具体的な地域貢献プログラムを取りまとめたものである。

なお、地域貢献活動の実践においては、本プログラムに限定されることなく、ここに提示する考え方に則して多様なニーズに応じていくほか、新たなイニシアチブをも生かした柔軟な展開にしていくこととする。

II 地域貢献に関する基本的な考え方について

1. 国際教養大学の理念としての地域貢献

本学は、次代を担う有為な人材を社会に輩出することはもとより、大学の機能や資源を最大限に活用し、現代社会が抱える多様な問題の解決に応じていくことにより、地域社会や国際社会に貢献することを理念としている。

この理念に基づき、本学が地域貢献を展開するにおいては、次のような考え方を基本とする。

- ・本学にとって第一の「地域社会への貢献」は、有為な人材を社会に送り出すことである。
- ・地域社会をいかに創造するかは、そこに住む人々が主体となって導き、本学は、地域社会のパートナーとして、地域が主導する活動を支援する。
- ・地域社会が自らの活動を展開するにおいては、本学が有する教育・研究資源を活用できるよう、積極的に開放していく。

2. 地域貢献に資する国際教養大学の資源

本学が上記の考えに基づく地域貢献を展開していくに当たっては、次のような主要な資源を活用する。なお、大学は今後とも各方面の協力・支援を得ながら、これらの資源の充実を図っていくこととする。

- ・世界から集まった様々な分野の専門知識を有する人材の集積

- ・実践的な英語教授法を基礎とする個性的な教育プログラム
- ・国際交流の架け橋となる世界各国の諸大学とのネットワーク
- ・多様な異文化世界を背景とする教員や留学生との交流
- ・各種専門分野に係る集積情報
- ・図書館等学内の各種施設

Ⅲ 地域貢献に係る主要機能について

本学の地域貢献においては、その教育・研究資源を基礎に、大学が有する教育・研究機能や国際的機能を主要な機能として活用する。なお、本学が地域のパートナーとして、幅広い地域貢献活動を展開するにおいては、地域社会の大学に対する様々な支援を期待する。

以下、今後 5 年間に実施が見込まれる具体的な「地域貢献プログラム」を例示する。これらについては、学内及び関係機関との調整が整ったものから順次実践していくこととする。また、新たなプログラムについても広く提案を求め、その実施について検討を行う。

1. 大学の教育・研究機能を活用した地域貢献

本学の教育・研究機能を活用した地域貢献においては、県内の教育機関との連携による継続的な教育支援活動を目指すほか、社会人のリカレント教育や産学官の連携事業などの要請にも随時応えていく。

(1) 県教育委員会との連携プロジェクト

外国語教育を中心に県教育委員会との連携プログラムを促進する。

① 中学・高等学校英語教諭の長期研修の受け入れ

中学・高等学校英語教諭を 1 年間受け入れ、EAP（英語集中プログラム）教員とのチームティーチングをはじめとする EAP 活動への参加や、自己研究テーマに基づく調査研究の実施により、英語教授法などの資質の向上に資する。

② 中学・高等学校英語教員の短期英語研修の実施

- ・中学・高等学校英語教育における課題への対応について、現場教員と本学 EAP 教員とが意見交換や指導を行うため、ブロック別のワークショップを年 2～3 回程度開催する。
- ・文部科学省が推進する「英語教員集中 5 カ年研修」を夏季長期休業中の 10 日間、中学・高等学校英語教員 60 名程度を対象に本学で実施する。

③ 高大連携事業の実施

- ・高校生の大学教育への理解を深めるため、本学の教員を高等学校に講師として派遣し、大学の講義を体験する機会を提供する。
- ・「秋田県高校生海外研修事業」の円滑な実施に資するため、本学において事前研修を実施する。
- ・スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイ・スクール（SELHi*）の運営に資す

るため、本学の教員による出前講座の実施や、教育実践に係る諸課題について協力・助言などを行う。

SELHi(セルハイ)：英語教育を重視したカリキュラムの開発、一部の教科を英語による教育、大学や海外姉妹校との効果的な連携方策についての実践的研究などを行う、文部科学省が指定する学校である。

(2) 初等・中等教育機関（小・中・高校）との連携プロジェクト

本学の教職員や留学生を小・中・高校に派遣し、生徒に異文化世界を知り、外国語と触れ合う機会を提供する。

① 「カレッジプラザ」などを活用した高校生向け講座の開催

「カレッジプラザ」等公的施設を活用し、本学が独自に企画する高校生向け講座を開催する。

② 本学の教職員を小・中・高校に派遣しての講演の実施

小・中・高校からの要請に応じ、本学教職員の派遣による講演を行う。

③ 教職員、留学生などの学校訪問による異文化交流

教職員や留学生などの学校訪問によって、異文化世界との触れ合い、生の外国語を体験できる機会を提供する。

(3) 大学間の連携プロジェクト

本学は、県内 13 高等教育機関が組織する「大学コンソーシアムあきた」への参加を通じ、大学間連携による県民への多様な学習機会を提供する。

① 「大学コンソーシアムあきた」が主催する事業への参加

大学・短大の講義を高校生向けに開講する「高大連携事業」や、地域課題の解決に向けた「連携公開講座」等、「大学コンソーシアムあきた*」が主催する事業へ積極的に参加する。

※「大学コンソーシアムあきた」：大学連携による地域貢献を目指す大学連携組織で、平成 17 年 3 月 29 日に設立された。県内 13 の高等教育機関が参加する同組織の理事長は、秋田大学学長が務める。

② 秋田県が主催する大学連携事業への参加

知識や技術のリカレント学習の機会となる「リフレッシュ教育事業」、生活や社会活動などを通じて個人のキャリア形成を目指す「キャリアデザイン講座」等、秋田県が主催する大学間連携事業に参加する。

(4) 社会人教育の実施

社会人の高度かつ専門性の高いリカレント教育へのニーズに応えるため、本学の教育プログラムの開放や公開講座の開催、更には、図書館の開放、各種専門的な情報の提供などによって、多様な学習機会を提供する。

① 科目等履修生・聴講生による社会人の受け入れ

社会人の学習ニーズに応え、科目等履修生や聴講生として受け入れる。

② 「秋田グローブ(地球)L-ネットワーク」による講師の随時派遣

県民が企画する各種講演会に際しては、本学の「秋田グローブ(地球)L-ネットワーク

＊)に掲げる講演テーマを中心に、随時、講師派遣の要望に応じていくこととする。

※「秋田グローブ(地球)L-ネットワーク」(L-Net)：国際色豊かな本学講師陣がそれぞれの専門分野の蓄積を背景に、多彩なテーマをわかりやすく講演シリーズで提供することを目的に作成された。

③ 公開講座の開催

多様なテーマによるシンポジウムを年2回程度開催するほか、「起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)」や「地域環境研究センター(CRESI)」など、本学教員の研究グループによる課題別シリーズ講座も開催する。

④ 図書館の開放

図書館の開放を通じ、図書の閲覧をはじめ、各種専門情報を提供する。

(5) 産学官連携の推進

本学の有する専門性を基礎に、本県産業・経済の課題について独自の研究に基づく政策提言に努める。また、産学官連携による委託研究や共同研究、地域活性化のためのプロジェクト等に積極的な取り組みを行う。

① 「起業家リーダーシップ研究育成センター(CELS)」による人材育成

起業やリーダーシップに関する研究を通じ学生への教育に資するとともに、国内外の研究者や実務家を招いた特別講義を定期的に開催することなどによって地域経済の活性化に貢献する。

② 「地域環境研究センター(CRESI)」による地域活性化への支援

秋田の自然や文化などの資源に関する調査研究を基礎に、エコ・ツーリズムや農山村振興に係る地域プロジェクトの提案、共同研究やセミナーの開催などを通じ、地域活性化への貢献を目指す。

③ 「現代 GP プログラム」による英語の独自学習センターの開設

文部科学省の現代 GP「仕事で英語が使える人材の育成」の分野で採択された本学の英語教育プログラムのサテライト講座として、「カレッジ・プラザ」に言語独自学習センター(CILL)を開設する。

※「現代 GP」：文部科学省が主催する「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」で、社会的要請の強い政策課題に応える大学の事業を支援することを目的とする。本学のプログラム「国際的通用性のある人材育成を目指して(英語力の抜本的向上のための教育実践)」が、平成16年度に「仕事で英語が使える人材の育成」の分野で同省の採択を受けている。

2. 大学の国際的機能を活用した地域貢献

本学と提携海外諸大学とのネットワークを活用した国際交流への支援のほか、県内国際交流団体との連携による国際化推進活動や、本学留学生と地域社会との交流などを積極的に進める。

① 海外提携諸大学との連携による国際交流支援

県民が本学の海外提携諸大学の周辺地域との間で国際交流を行うに際しては、提携大学の協力を得て、当該地域に係る必要な情報提供などで支援を行う。

② 国際交流団体との連携による国際化推進活動の実践

県内の国際交流団体とセミナーやシンポジウムの共同開催などを通じ、本県の国際化を促進する。

③ 大学と地域社会との身近な相互交流

留学生のホームステイや学生・教職員の地域における諸行事への参加、学園祭等での大学と地域との身近な交流の場を通じ、本学と地域社会との相互理解を促進する。

④ 国際会議の開催等を通じた秋田からの情報発信

本学において国際会議やセミナー等を開催することにより、秋田の国際的な認知度の高揚に貢献する。なお、これら国際会議の開催においては、地元の支援を期待するとともに、会議参加者と地元との交流を進める。

3. 地域社会の大学への支援

地域社会のパートナーである大学は、地域が直面する諸課題に対し地域との協働作業で解決に努めていくこととする。こうした関係を強化発展させるため、大学の教育や研究等の諸活動に地域の多様な支援を期待する。

① 学生の育英奨学や諸活動を支援する寄付

② 図書の寄贈

③ 学生のキャリア開発・求職活動への支援

④ インターンシップにおける積極的學生受け入れ

⑤ 学生へのアルバイト先の提供

⑥ 大学運営へのボランティア参加

平成 16 (2004) 年度 本学教員による地域貢献活動の実績

1. EAP 教員による高校での模擬授業

	高校名	対象	実施月日	教員名
1	大曲高等学校	3 年生 3 年生	10 月 26 日 (火) 10 月 29 日 (金)	ジョン・スピリ講師
2	秋田北高等学校	2, 3 年生	11 月 4 日 (木)	ブラッド・ブラックストーン助教授 長沼奈絵子助手
3	秋田高等学校	3 年生	11 月 11 日 (木)	前田有紀講師 イングリッド・ジョンソン講師
4	能代北高等学校	2, 3 年生	11 月 12 日 (金)	アル・レーナー教授 カービー・レコード教授
5	秋田南高等学校	1 年生	11 月 24 日 (水)	ブラッド・ブラックストーン助教授 マーク・カニングハム助教授

2. 出前講座等の実施状況

(1) 高校等における模擬授業・講演

	学校名	内容等	実施月日	教員名
1	秋田商業高校	開校記念講演 (約 900 人)	4 月 30 日	勝又教授
2	秋田経済法科大学 附属高校	講演「これからの国際社会で活躍するために」(1 年生・特進コース 3 クラス: 約 120 名)	6 月 3 日	勝又教授
3	本荘高校	模擬授業「国際ビジネス学」(1~3 年生: 約 30 名)	6 月 16 日	前中助教授
4	横手清陵学院	講演「外から見た日本」(1 年生: 60 名) *本学講堂にて	7 月 7 日	モック教授
5	横手高校	模擬授業 (4 クラス: 40 名)	9 月 1 日	宇佐美教授 ドーリン教授
6	大曲高校	模擬授業 (2~3 年生: 30 名)	9 月 2 日	シュローダー教授
7	花輪高校	模擬授業「異文化コミュニケーション」 (2~3 年生: 74 名)	9 月 7 日	前中助教授
8	横手清陵学院	模擬授業「異文化コミュニケーション」 (1 年生: 85 名)	9 月 8 日	山本講師
9	湯沢高校	模擬授業「異文化理解」(1~3 年生: 希望者)	9 月 15 日	栗山講師
10	秋田北高校	模擬授業「外国文化」、「異文化理解」 (1 年生: 283 名)	10 月 2 日	モブリッチ教授 モック教授
11	増田高校	模擬授業「ビジネス(産業と社会)」 (1 年生 194 名)	10 月 2 日	鍾講師
12	横手清陵学院	講演「21 世紀を生き抜くために」 (中学 1 年生及び高校 1 年生: 計 254 名)	10 月 5 日	勝又教授
13	秋田工業高校	講演「国際化の時代に生きる若者に求められるもの—講演者の体験を踏まえて」	10 月 8 日	マルコワ助教授

	学校名	内容等	実施月日	教員名
14	聖霊高校	模擬授業「異文化学習」(1~3年生:約100名)	10月9日	ニルソン特任教授
15	雄勝高校	模擬授業「外国文化」(全校生徒:約220名)	10月12日	ホスキングズ講師
16	大館桂高校	模擬授業「中国の民族・文化・言語」 (1学年154名)	11月1日	鍾講師
17	能代北高校	模擬授業「異文化コミュニケーション」 (1~3年生:146名)	11月9日	シュローダー教授
18	大曲工業高校	講演「科学のおもしろさ」(1年生:197名)	11月12日	安積特任教授
19	角館高校	模擬授業「北米研究・中国研究」(1~2年生:約50名)	11月17日	勝又教授
20	仁賀保高校	模擬授業「外国文化・米国大学」 (2年生:約40名)	11月24日	加藤講師
21	山形県立 興譲館高校	講演「異文化コミュニケーションの価値」 (1年生:46名) 「哲学とは何か」(2年生:31名)	11月24日	ニルソン特任教授
22	由利高校	講演「外国文化・国際社会と日本」 (2年生:120名)	11月26日	モック教授
23	秋田南高校	SELHi 出前講座「国際学のすすめ」	12月2日	勝又教授
24	秋田南高校	SELHi 出前講座「実用コミュニケーション講座Ⅰ」	1月27日	阿部助教授
25	秋田南高校	講演「マレーシア」(1~2年生:約50名)	2月16日	レコード教授
26	秋田南高校	SELHi 出前講座「実用コミュニケーション講座Ⅱ」	2月16日	阿部助教授
27	大館鳳鳴高校	模擬授業	2月16日	阿部助教授
28	衛生看護学院	講義「国際コミュニケーション」10回シリーズ (保健科学生:40名)	9月2日~ 1月20日	阿部助教授
29	御所野学院高校	講義「郷土学」11回シリーズ ①「国際社会と秋田」 ②「国際的水準から見た秋田の自然」 ③「グローバルイゼーション」 ④「マーケティング・コミュニケーションとしての広告とその国際化」 ⑤「経済の仕組みを探る」 ⑥「流通と国際化」 ⑦「経済の仕組みを探る」 ⑧「青年海外協力隊体験談」 ⑨「国際社会と秋田」 ⑩「流通と国際化」 ⑪「郷土学発表会」	4月3日 5月21日 7月16日 7月23日 9月24日 10月8日 10月15日 11月5日 11月19日 12月3日 2月25日	勝又教授 熊谷助教授 熊谷助教授 前中助教授 山本講師 鍾講師 山本講師 栗山講師 勝又教授 鍾講師 勝又教授

(2) 県主催高大連携授業（於：県生涯学習センター分館ジョイナス）

	実施月日	内容等	教員名
1	9月4日	秋田から国際人を目指して 第1講「国際人の条件とは何か」	勝又教授
2	9月11日	秋田から国際人を目指して 第2講「建物から文化を考える」	マルコワ助教授
3	9月25日	秋田から国際人を目指して 第3講「世界遺産、ロシアの文化」	ドーリン教授
4	10月2日	秋田から国際人を目指して 第4講「台湾は買い物の天国」	鍾講師
5	10月9日	秋田から国際人を目指して 第5講「外国人はなぜ秋田に住みたがるか」	モック教授

(3) 各種団体における出前講座・講演等

	実施月日	内容等	担当教員
1	5月2日	県教育庁主催高校生海外研修事前研修 講演「海外の生活と文化」（高校生35名；本学）	マルコワ助教授
2	5月12日	秋田異業種交流会 講演「ベンチャービジネスとしての国際教養大学と秋田」(35名)	勝又教授
3	5月14日	秋田県中央地区社会教育主事協議会 講演「将来における社会教育」	熊谷助教授
4	5月31日	秋田日米協会 講演「日米関係の今」	勝又教授
5	6月14日	秋田県総合教育センター「中学校コミュニケーション・セミナー：コミュニケーションとしての英語」（県内中学校・特殊学校の教員20名）	レーナー教授
6	7月1日	青年会議所東北地区大会 講演「地域貢献の在り方について」	勝又教授
7	7月3日	河辺雄和商工会 講演「ベンチャービジネスとしての国際教養大」	勝又教授
8	7月9日	秋田県広報連絡協議会「第1回秋田県広報セミナー：日本のメディア・広告の現状、今の時代に求められる広報活動等」（県市町村広報担当70名）	勝又教授
9	8月2日	海外教育事情研究会 講演「日本とアメリカの大学改革」（会員約60名）	勝又教授
10	8月2日	河辺雄和商工会 「親子ふれあい英会話講座」講師	阿部助教授 職員、学生2名
11	8月4日	由利郡教育研究会 講演「秋田県の小規模市町村の人口問題」（約60名）	モック教授
12	9月3日	森吉山通年観光対策協議会 講演「山村地域における観光と地域活性化について」	熊谷助教授
13	9月4日	第2回 ISK 経営塾 講演「ビジネス・リーダーの条件」	勝又教授
14	9月17日	秋田商工会議所文化情報部会 講演「国際教養大学の現状と展望」	事務局磯貝職員

	実施月日	内容等	担当教員
15	9月24日	県高校教育研究会英語部会 講演「英語教授法」	レーナー教授
16	10月8日	(財)秋田県市町村振興協会 講演「国際理解」	クラーク副学長
17	10月16日	秋田商工会議所青年部 講演「大学改革と日本社会の活性化」	勝又教授
18	10月18日	セルネート社英語研修幹部勉強会 講演「日本の教育改革」	勝又教授
19	10月24日	秋田県生涯学習課 講義「中国語を母国語とする日本語学習者の音声教育について」(横手日本語学習指導者研修会)	鮎澤教授
20	10月25日	秋田県義務教育課 平成16年度秋田県外国語指導助手中間期 研修会での講演(ALT:85名、中・高校英語教師:85名)	レーナー教授
21	10月26日	県中央男女共同参画センター 講演「女性の政策決定の場合への必要性」	阿部助教授
22	10月28日	県自治研修所平成16年度応募型研修 講演「異文化コミュニケーション」(30名)	阿部助教授
23	10月29日	県自治研修所平成16年度応募型研修 講演「異文化コミュニケーション」(31名)	阿部助教授
24	11月17日	秋田県高校教育研究会 英語部会 講演「英語教授法」(高校英語教員70名)	レーナー教授
25	11月26日	秋田県高校教育研究会 講演「実践的コミュニケーション能力の育成」	田口助教授
26	11月27日	大曲・仙北医師会県南医療学術集会 講演「中華世界の変貌と日本」(会員150名)	中嶋学長
27	12月1日	秋田県男女共同参画課 講義「地域における男女共同参画の推進について活動」	阿部助教授
28	12月11日	秋田県山本地域振興局 「白神山地を巡るエコツーリズム」講演&司会	熊谷助教授
29	12月4日	横手平鹿地区ハーモニー懇話会 トークセッション「男女共同参画は秋田をどう変えるか」	阿部助教授
30	12月7日	仙北地方農業士会 講演「グリーンツーリズムと農山村の活性」	熊谷助教授
31	1月2日	阿仁町直売会主催 地場商品・生産販売研修会 講演「商品マーケティングについて」	前中助教授
32	1月3日	秋田県北秋田地域振興局 講演「環森吉山フォーラムパートⅡ」	熊谷助教授 前中助教授
33	2月18日	秋田県国際交流協会 国際理解教育セミナー 講演「外国籍児童のための日本語教育」	阿部助教授
34	2月4日	秋田観光コンベンション協会 講演「秋田市の観光戦略を考える」	熊谷助教授
35	2月6日	県生涯学習センター主催ボランティア交流研修会 講演「ボランティアは人生の達人」	勝又教授
36	3月18日	秋田県教育庁生涯学習課 平成16年度日本語学習支援事業	鮎澤教授 河津講師

平成16(2004)年度 入学者選抜の状況及び都道府県別入学者数

平成16(2004)年度入学者選抜の結果（秋学期入学含む）は次のとおりです。

1. 正規学生

入試区分		入試日	募集定員	出願数	出願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
特別選抜	推薦	1月7日	15	89	5.9	89	22	22
	A0・高校留学生 I	1月7日	15	46	3.1	46	22	21
	A0・高校留学生 II(秋季入学)	8月18日	若干名	3	-	3	2	2
	帰国子女	2月14日	若干名	1	-	1	1	1
一般選抜	前期A日程	2月1日	20	464	23.2	455	54	16
	前期B日程	2月14日 ～15日	40	520	13.0	479	86	46
	後期日程	3月20日	10	452	45.2	362	34	28
計			100	1,575	15.8	1,435	221	136
うち男性				560		518	71	38
うち女性				1,015		917	150	98
県内高校出身者				265		238	37	26
うち男性				67		62	5	4
うち女性				198		176	32	22

2. 特別科目等履修生

募集人員 10名程度
 候補者数 20名
 入学者数 14名（男性6名（うち県内1名），女性8名）

地区	都道府県名	計	特別選抜			一般選抜			
			推薦	AO・高校 留学生	帰国子女	前期A	前期B	後期	特別科目 等履修生
北海道 ・東北	小計	71	15	11	0	5	24	8	8
	北海道	9	1	1		1	3		3
	青森	6	1	1		1	2	1	
	岩手	14	4	1		1	5	2	1
	宮城	7	1	2		1	1	1	1
	秋田	27	7	6		1	10	2	1
	山形	4					3		1
	福島	4	1					2	1
関東	小計	26	1	5	0	6	7	5	2
	茨城	5					2	2	1
	栃木	2		1			1		
	群馬	6	1			2	2	1	
	埼玉	1		1					
	千葉	1							1
	東京	7		2		3		2	
	神奈川	3		1		1	1		
北信越	小計	8	1	2	0	1	2	1	1
	新潟	2				1		1	
	富山	1							1
	石川	1					1		
	福井	3		2			1		
	長野	1	1						
東海	小計	16	0	3	0	2	5	5	1
	静岡	2		1				1	
	愛知	8				1	4	2	1
	岐阜	5		2			1	2	
	三重	1				1			
近畿	小計	10	1	1	0	1	2	5	0
	滋賀	0							
	京都	1						1	
	大阪	5	1			1	1	2	
	兵庫	4		1			1	2	
	奈良	0							
	和歌山	0							
中国	小計	3	1	0	0	0	1	1	0
	鳥取	1						1	
	島根	1					1		
	岡山	0							
	広島	0							
	山口	1	1						
四国	小計	4	0	0	0	0	2	1	1
	徳島	1						1	
	香川	0							
	愛媛	2					1		1
	高知	1					1		
九州 ・沖縄	小計	11	3	1	0	1	3	2	1
	福岡	4	1			1	1	1	
	佐賀	0							
	長崎	2	1						1
	熊本	2					1	1	
	大分	0							
	宮崎	0							
	鹿児島	2	1				1		
沖縄	1		1						
国外	米国	1			1				
合計		150	22	23	1	16	46	28	14

※分類は出身校別による

平成17(2005)年度 入学者選抜の状況及び都道府県別入学者数

平成17(2005)年度入学者選抜の状況（秋学期入学者を含まず）は次のとおりです。

1. 正規学生

入試区分		入試日	募集定員 (a)	出願数 (b)	出願倍率 (b/a)	受験者数	合格者数	入学者数
特別選抜	推薦	2004年 11月13日	15	89	5.9	89	27	27
	AO・高校留学生 I	2004年 11月13日	15	29	1.9	29	18	17
	AO・高校留学生 II (秋季入学)	8月9日	若干名	-	/	-	-	-
	帰国子女	2004年 11月13日	若干名	2	/	2	0	0
一般選抜	前期A日程	2月4日	30	510	17.0	508	81	30
	前期B日程	2月19日	30	344	11.5	285	69	24
	後期日程	3月19日	10	150	15.0	130	20	14
合計（倍率にあっては平均）			100	1,124	11.2	1,043	215	112
うち男性			/	375	/	351	72	39
うち女性			/	749	/	692	143	73
県内高校出身者			/	126	/	120	32	23
うち男性			/	39	/	38	10	8
うち女性			/	87	/	82	22	15

2. 特別科目等履修生

募集人員 10名程度

候補者数 15名

入学者数 6名（男性 2名（うち県内 1名）、女性 4名（うち県内 1名））

17年度 都道府県別入学者数内訳

【資料21】

地区	都道府県名	計	特別選抜			一般選抜			
			推薦	A0・高校 留学生	帰国子女	前期A	前期B	後期	特別科目 等履修生
北海道 ・東北	小計	52	16	6	0	12	10	4	4
	北海道	9	3			2	3		1
	青森	4	2				1		1
	岩手	3				3			
	宮城	4				2		2	
	秋田	25	9	6		2	5	1	2
	山形	4				2	1	1	
	福島	3	2			1			
関東	小計	24	2	8	0	8	4	2	0
	茨城	2	1			1			
	栃木	5	1			3	1		
	群馬	0							
	埼玉	5		4				1	
	千葉	1				1			
	東京	8		3		1	3	1	
	神奈川	2		1		1			
北信越	小計	7	2	1	0	1	3	0	0
	新潟	3		1		1	1		
	富山	1					1		
	石川	0							
	福井	2	1				1		
	長野	1	1						
東海	小計	10	3	0	0	2	1	2	2
	静岡	7	1			2		2	2
	愛知	0							
	岐阜	2	1				1		
	三重	1	1						
近畿	小計	14	1	2	0	4	4	3	0
	滋賀	2					1	1	
	京都	1						1	
	大阪	6	1	1		2	2		
	兵庫	2		1			1		
	奈良	3				2		1	
中国	小計	6	1	0	0	0	2	3	0
	鳥取	1						1	
	島根	0							
	岡山	2					1	1	
	広島	2					1	1	
	山口	1	1						
四国	小計	1	0	0	0	1	0	0	0
	徳島	0							
	香川	0							
	愛媛	1				1			
	高知	0							
九州 ・沖縄	小計	4	2	0	0	2	0	0	0
	福岡	4	2			2			
	佐賀	0							
	長崎	0							
	熊本	0							
	大分	0							
	宮崎	0							
	鹿児島	0							
沖縄	0								
国外	-	0							
合計		118	27	17	0	30	24	14	6

※分類は出身校別による

平成 16 (2004) 年度 広報関連印刷媒体一覧

印刷物の種類 (規格)		発行月	制作部数	主な配布先	
日 本 語	大学案内パンフレット	A4 変形版 36 頁 カラー	平成 16 年 7 月	25,000 部	A、B、C、D
	チラシ (大学案内用)	A4 版 片面カラー、裏面一色	平成 16 年 6 月	8,000 枚	A
	チラシ (キャンパス・ツアー告知用)	A4 版 片面カラー、裏面一色	平成 16 年 8 月	12,000 枚	A
	ポスター (大学案内用)	B3 版 片面カラー	平成 16 年 6 月	1,000 枚	A
	ポスター (キャンパス・ツアー告知用)	B3 版 片面カラー	平成 16 年 8 月	1,000 枚	A
	ガゼット 'AIU News Watch' Vol.1	A4 版 28 頁 一色刷り	平成 16 年 5 月	1,000 部	E (開学記念式典出席者等)
	ガゼット 'AIU News Watch' Vol.2	A4 版 22 頁 一色刷り	平成 16 年 9 月	800 部	B
	学報 'AIU Chronicle Vol.1'	A4 版 12 頁 一色刷り	平成 16 年 11 月	3,000 部	A、B、C
	学報 'AIU Chronicle Vol.2'	A4 版 14 頁 一色刷り(日英併記)	平成 17 年 3 月	5,000 部	A、B、C
英 語	大学案内パンフレット 'Where Cultures Meet'	A4 版 16 頁カラー	平成 16 年 10 月	5,000 部	D
	ポスター	A3 版 片面カラー	平成 16 年 10 月	500 枚	D
	リーフレット (大学案内用)	A4 版巻き 3 つ折り カラー	平成 16 年 10 月	7,000 部	D
	リーフレット (サマープログラム用)	A4 版巻き 3 つ折り カラー	平成 17 年 1 月	1,000 部	D

(配布先) A—秋田県内の高等学校、全国の主要な高等学校、予備校、専門学校

B—大学関係者(教員、父母の会、トップ諮問会議・大学経営会議委員 等)

C—学長関係者(国立・公立大学長、官公庁 等)

D—海外提携大学、提携交渉中の大学、留学フェア 等

E—その他

平成 16 (2004) 年度 留学生による国際交流活動の実施状況

活動(事業)名		実施時期	人数	活動内容
1	ホームビジット・プログラム	通年	60	週末や長期休業中などに、県内の一般家庭に短期間ホームステイする。
2	バスツアー「秋田県立博物館」	2004 6/22	49	県立秋田南高校の学生と共に県立博物館を見学。
3	河辺中学校総合学習の時間	6/25	6	留学生の日本語授業に河辺町立河辺中学校生徒2名が参加し質問や意見交換などを行う。
4	ネイチャリング& アウトドア・パーティー	7/10	35	河辺雄和商工会主催。ユフォーレを基点に登山、バーベキュー、商工会との交流会を実施。
5	四ツ小屋小学校英語クラブ	7/12	1	秋田市立四ツ小屋小学校を訪問し、英語クラブの子供たちと交流。
6	バスツアー「増田町」	7/15	35	増田町まんが美術館、日の丸醸造、漆蔵資料館、さわらび温泉を巡る。
7	国際理解チャレンジクラブ 「えいごであそぼう」	7/17, 24	14	大曲市教育委員会主催。クラブの子供たち(幼児から小学生)と英語を使った遊びなど。
8	竿灯練習見学会	7/22	11	秋田青年会議所の好意により、竿灯の練習を見学。
9	西木村「在日外国人とのグリーン・ツーリズム情報交換会」	8/2	6	西木村の招待により、グリーンツーリズム体験と情報交換を行う。
10	ヒューマンクラブ 「国際交流の集い」	9/5	11	ヒューマンクラブ(秋田市)の招待により夕食交流会に参加。出身国の紹介を行い、琴など邦楽の演奏を聴く。
11	種平小学校 「国際理解教室」	9/28, 12/9	4	留学生の日本語授業に雄和町立種平小学校の生徒が参加し、異文化体験の交流を行う。
12	環日本海圏留学生 「秋田発見体験ツアー」	10/9	14	秋田県日本海交流推進協議会の招待により、能代喜久水酒造、能代火力発電所、森林科学館などを見学。
13	秋田市御所野幼稚園 「異文化交流教室」	2004/10 ～ 毎月 2～3回	6	留学生の出身国の言葉や行事、文化などについて紹介し園児と遊ぶ。幼稚園の発表会などの行事などにも参加。(H17年度継続)
14	AIU 大学祭	10/30-31	22	大学祭を通して地域住民と交流。各種パフォーマンスや出身国紹介展示、自国料理の実演・販売などを行う。
15	大正寺小学校餅つき大会	11/21	1	雄和町立大正寺小学校で餅つき大会に参加。
16	バスツアー 「角館・田沢湖・西木村」	11/27	20	西木村紙風船館で地元婦人会の手料理をいただいたほか、紙風船のビデオや子供たちによる踊りを鑑賞。

活動(事業)名		実施時期	人数	活 動 内 容
17	「秋田-モンゴル友好協会」 設立総会	11/30	5	県内でモンゴルとの交流に関心を持つ有志によって設立された協会の設立総会に招待を受け、モンゴル人留学生が出席。
18	学校はなまるっプラン	12/6	9	秋田市立御所野学院高等学校で「若者が語る中国と日本」をテーマに中国の紹介や意見交換などを行う。
19	モンゴル・セミナー	12/10	5	大学内で日本人学生、地域住民を対象にモンゴルに関するセミナーを開催。留学生 5 名がプレゼンターとして参加。
20	雄和・大正寺中学校との交流会	2005 1/13	18	雄和町立雄和中学校・大正寺中学校の生徒 130 名が本学を訪れ、留学生が出身国紹介のプレゼンテーションを行う。
21	こまどり幼稚園 「国際交流会」	1/15	5	私立「こまどり幼稚園」(秋田市)の招待により、園の餅つき大会に参加。
22	バスツアー 「白神の夢」上映会鑑賞	1/23	11	秋田県山本地域振興局の招待により、映画「白神の夢」英語版初上映会に参加。八森町漁港や民家などを見学。
23	新年春節を祝う会	1/30	9	秋田県内の対中国交流関係 3 団体主催。県内在住の中国人留学生や中国に関心を持つ日本人学生が集い春節を祝う。
24	バスツアー 「なまはげ柴灯祭り」	2/12	15	秋田地域留学生等交流推進会議主催。男鹿市にて「なまはげ柴灯祭り」を見学。
25	種平小学校 「国際理解教室」	2/9	5	留学生の日本語授業に雄和町立種平小学校の生徒が参加し、異文化体験の交流を行う。
26	バスツアー「横手市、増田町」	2/26	6	横手ふるさと村、増田町まんが美術館、さわらび温泉、日の丸醸造を訪問。日本酒の伝統的な製造方法について見学。
27	留学生交流パーティー	2/28	6	秋田地域留学生等交流推進会議主催。ホール「イヤタカ」(秋田市)において留学生同士の交流パーティーを開催。
28	和菓子教室	3/12	5	日中文化経済研究会の招待により、和菓子づくりを体験。
29	モンゴル料理会	3/12	5	雄和国际交流協会主催。モンゴル料理を地元の人たちに紹介。
30	インターンシップ	3/14	10	秋田県内の 6 企業・団体において、中国、モンゴルからの留学生が 3 日間程度の就業体験を実施。

平成 16(2004)年度 学生相談室・保健室の利用状況

1. 学生相談室における相談内容と相談件数の内訳

- (a) 勉学・進路 138 件[26.3%] (学習方法・履修に関する事、留学に関する事、休学・転学・退学に関する事、進路・就職・キャリア形成に関する事)
- (b) 心理・適応 267 件[51.0%] (心身の健康に関する事、学習状況からくるストレス、対人関係に関する事、恋愛・性に関する事、適応・性格に関する事)
- (c) 学生生活 54 件[10.3%] (寮・住居・環境に関する事、経済面・奨学金に関する事、生活上のトラブル)
- (d) その他 65 件[12.4%] (カウンセラーが担当しているメンターに関する事、心理学の授業に関する事 など)

[参考] 全国の大学における平均値 : 勉学・進路 18.3%、心理・適応 67.2%、その他 14.5%

2. 学生相談室の利用状況

- (1) 延べ件数 636 件 (新入生個人面談 112 件、相談面接 459 件、その他の面接 65 件)
- (2) 相談実数 144 人 (相談面接 127 人、その他の面接 17 人)
- (3) 学生利用率 日本人 65%、留学生 13% (通年計算 39%) [参考] 全国平均 3.8%
- (4) 平均来談回数 3.6 回 (日本人学生 5.0、留学生 1.4、他 1.8) [参考] 全国平均 4.6 回
- (5) 男女比 面接延べ数 524 件中 (新入生個人面談 112 件を除く)
男 165 件(31.5%)、女 359 件(68.5%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	133	39	77	73	17	63	61	66	36	31	23	17	636

*全国の大学における平均値は「2003年日本学生相談学会研究委員会報告」より

3. 保健室の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	58	75	59	54	2	41	32	22	23	19	31	14	430

・相談の内訳: 健康相談 99 件 (23.0%)、処置 94 件 (21.9%)、投薬 81 件 (18.8%)、病院搬送 29 件 (6.7%) 等となっている。

平成 16 (2004) 年度 予算・決算の概要

(金額の単位：百万円)

<予算>

区 分	金額
収入	
運営費交付金	893
授業料等収入	119
受託研究等収入	8
その他収入	19
計	1,039
支出	
教育研究経費	270
受託研究等経費	7
人件費	594
一般管理費	168
計	1,039

<決算>

区 分	金額
収入	
運営費交付金	893
授業料等収入	167
受託研究等収入	9
その他収入	30
計	1,099
支出	
教育研究経費	233
受託研究等経費	2
人件費	599
一般管理費	190
計	1,024

<収支計画>

区 分	金額
費用の部	1,218
教育研究経費	242
受託研究等経費	7
人件費	594
一般管理費	168
減価償却費	58
雑損	149
収益の部	1,218
運営費交付金収益	865
授業料等収益	119
受託研究等収益	8
資産見返物品受領額戻入	58
雑益	168
物品受贈益	149
その他収益	19
純利益	0

<収支実績>

区 分	金額
費用の部	1,195
教育研究経費	223
受託研究等経費	2
人件費	599
一般管理費	172
減価償却費	58
雑損	141
収益の部	1,262
運営費交付金収益	864
授業料等収益	167
受託研究等収益	9
資産見返物品受領額戻入	58
雑益	164
物品受贈益	141
その他収益	23
純利益	66

<資金計画>

区 分	金額
資金支出	1,039
業務活動による支出	1,011
投資活動による支出	28
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への 繰越金	0
資金収入	1,039
業務活動による収入	1,039
運営費交付金による 収入	893
授業料等による収入	119
受託研究等による収入	8
その他収入	19
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0

<資金フローの実績>

区 分	金額
資金支出	915
業務活動による支出	905
投資活動による支出	10
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への 繰越金	0
資金収入	1,098
業務活動による収入	1,098
運営費交付金による 収入	893
授業料等による収入	167
受託研究等による収入	7
その他収入	31
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0

平成16(2004)年度 各種団体等の本学視察・訪問状況

月日		団体名	種別	人数	備考
4月					2団体 19名
23(金)	9:30	新潟県議会	議会	16名	議員運営委員会
27(火)	9:30	札幌市 企画調整局	自治体	3名	大学設置準備室
5月					2団体 24名
18(火)	10:00	ラオス人民共和国	その他	10名	財務大臣ほか
26(水)	14:20	北海道議会	議会	14名	総務委員会
6月					8団体 80名
1(火)	10:00	山口県 総務部	自治体	3名	学事文書課／山口県立大学
8(火)	9:30	福岡県 総務部	自治体	3名	私学学事振興局学事課
10(木)	10:30	兵庫県 企画管理部	自治体	3名	教育情報局大学課／兵庫県立大学
18(金)	9:50	岩手県立花巻南高等学校	PTA	48名	
22(火)	15:30	青森県立木造高等学校	教員	2名	
24(木)	10:30	茨城県立牛久栄進高等学校	教員	2名	
29(火)	9:30	福島県立福島東高等学校	教員	3名	
〃	9:45	秋田県立秋田北高等学校	PTA	16名	むつみ会
7月					11団体 215名
5(月)	14:30	岩手県立盛岡第四高等学校	教員	1名	
7(水)	10:00	秋田県立横手清陵学院高等学校	学生	75名	
8(木)	9:30	青森県立青森北高等学校	教員	2名	
9(金)	10:30	秋田市立御所野学院中学校	PTA	22名	
12(月)	13:30	秋田県立角館高等学校	学生	44名	
13(火)	9:00	山形県 文化環境部	自治体	3名	学術振興課
15(木)	10:30	秋田市立大住小学校	PTA	40名	
22(木)	11:10	秋田県議会	議会	12名	総務企画委員会
26(月)	14:00	福島県立会津高等学校	教員	1名	
27(火)	10:00	愛知県 県民生活部	自治体	6名	文化学事課／愛知県立大学／愛知県立芸術大学／愛知県立看護大学
30(金)	14:00	河辺郡教育研究会	教員	9名	進路指導部会
8月					10団体 104名
2(月)	10:00	岩手県立大船渡高等学校	教員	1名	
〃	9:30	在日オーストラリア大使館	その他	2名	駐日大使、在仙台領事
3(火)	10:00	山形県立酒田西高等学校	学生	16名	
4(水)	9:00	由利郡教育研究会	教員	35名	英語部会
5(木)	10:00	三沢市 政策推進部	自治体	2名	政策調整課プロジェクト推進室
18(水)	10:00	福井県立大学 事務局総務課	大学	2名	
20(金)	14:00	秋田調停協会	団体	24名	(調停委員研修)
23(月)	14:00	東京都 大学管理本部	自治体	3名	管理部新大学設立準備室
25(水)	9:00	滋賀県 政策調整部	自治体	2名	企画調整課
〃	16:00	長崎県議会	議会	17名	文教委員会

月日		団体名	種別	人数	備考
9月					4 団体 191 名
3(金)	13:30	秋田市立御所野学院高等学校	学生	92 名	
13(月)	13:30	土崎地区市民憲章推進協議会	団体	25 名	
14(火)	10:00	大内町更正保護女性の会	団体	30 名	
30(木)	10:20	秋田県立雄物川高等学校	学生	44 名	
10月					17 団体 302 名
5(火)	10:00	秋田県立秋田中央高等学校	PTA	20 名	
〃	13:30	富山県 経営企画部	自治体	1 名	文書学術課
7(木)	9:10	秋田県私学共済年金者の会	団体	19 名	
12(火)	10:00	福井県 総務部	自治体	2 名	文書学事課
13(水)	10:00	愛知県議会	議会	17 名	総務県民委員会
14(木)	9:00	在日アメリカ合衆国札幌総領事館	その他	3 名	新任総領事ほか
16(土)	10:30	山形県立鶴岡北高等学校	PTA	30 名	
18(月)	13:30	横浜市立大学 事務局大学改革推進課	大学	1 名	(横浜市 大学改革推進本部事務局)
19(火)	10:00	秋田大学教育文化学部附属養護学校	学生	15 名	
〃	13:00	福島県 教育庁	自治体	1 名	教育総務領域
21(木)	9:30	大分県議会	議会	15 名	行財政改革特別委員会
22(金)	10:30	秋田県立大館鳳鳴高等学校	PTA	30 名	
27(水)	9:30	岩手県議会	議会	12 名	商工文教委員会
〃	13:45	秋田ロータリークラブ	団体	17 名	
28(木)	10:30	秋田県立大館高等学校	学生	50 名	
〃	10:00	秋田市牛島地区婦人会	団体	29 名	
〃	13:40	男鹿市立男鹿南中学校	学生	40 名	※雇用能力開発センター
11月					8 団体 509 名
2(火)	14:00	秋田県教育研究会南秋支会	教員	18 名	中学校教員
5(金)	9:00	東北6県高等学校教頭会	教員	117 名	第20回東北6県高等学校教頭会研究協議大会
10(水)	10:30	秋田県立湯沢高等学校	学生	40 名	
〃	14:00	秋田県立秋田北高等学校	学生	280 名	
15(月)	12:30	秋田東ロータリークラブ	団体	30 名	
18(木)	9:00	雄和町立川添小学校	PTA	20 名	
25(木)	14:00	岡山県 総務部	自治体	2 名	総務学事課
29(月)	13:00	会津大学 事務局総務グループ	大学	2 名	
12月					2 団体 4 名
1日(水)	9:00	在日モンゴル大使館	その他	2 名	駐日大使ほか
6日(月)	13:30	青森公立大学 事務局総務課	大学	2 名	
1月 (2005年)					1 団体 125 名
13日(木)	9:00	雄和町立雄和中学校・大正寺中学校	学生	125 名	

合 計 [団体等 : 65 1,573 名]

教員評価における評価項目、配点および評価基準

分類	評価領域	評価項目	配点	G4評価		G2評価	
				点数	評価基準	点数	評価基準
共通部分	教育活動（講義等）	シラバス	4点	4点	評価シート参照	2点	評価シート参照
		講義（演習・実技・実験含む）	8点	8点		4点	
		教材	8点	8点		4点	
		課題	8点	8点		4点	
		授業内容及びティーチングスキル	16点	16点		8点	
		取組姿勢	12点	12点		6点	
		成績評価	8点	8点		4点	
	アカデミック・アドバイザー（チューター）	4点	4点	(※1)	2点	履修・生活等について、丁寧に助言等を行った。	
	課外教育企画・実施	8点	8点	(※1)	4点	授業時間外で、担当する科目に関連する知見を深めるための活動（自主ゼミや海外の大学における討論会等）を企画・実施した。	
	研究活動	論文発表	8点	8点	審査制の有る学術誌及びそれに準ずる刊行物での論文発表を実施した。（1回につき）	4点	審査制の無い学術誌及びそれに準ずる刊行物での論文発表を実施した。（1回につき）
学内委員会		8点	8点	・全学的委員会または課程内委員会で座長・委員長を務めた。	4点	・全学的委員会または課程内委員会で委員を務めた。（教授会を除く）	
個別部分	教育活動（その他）	クラブ活動支援	8点	8点	(※1)	4点	大学内のクラブの顧問を担当した。（1サークル以上）
		夏季・冬季補講	12点	12点	(※1)	6点	夏季または冬季の補講師を担当した。（1科目以上）
		その他教育活動	—	—	—	—	—
	研究活動	学会発表	8点	8点	国際的学術会議で口頭発表を実施した。（1回以上）	4点	全国的学術会議で口頭発表を実施した。（1回以上）
		学術著書	16点	16点	学術書を執筆・出版した。	8点	・学術書を編集（編著含む）または翻訳した。
		科学研究費	12点	12点	科研費を獲得した。（1件以上）	6点	科研費を申請した。（1件以上）
		受託研究	8点	8点	受託研究を獲得した。（1件以上）	4点	受託研究を提案した、または依頼を受けた。（1件以上）
		共同研究	8点	8点	共同研究を獲得した。（1件以上）	4点	共同研究を提案した、または依頼を受けた。（1件以上）
		産学連携事業	8点	8点	産学連携事業を獲得した。（1件以上）	4点	産学連携事業を提案した、または依頼を受けた。（1件以上）
		その他研究活動	—	—	—	—	—
地域貢献	公開講座・セミナー	8点	8点	(※1)	4点	公開講座・セミナー講師を務めた。（1回以上）	
	高校教育支援	8点	8点	(※1)	4点	高校教育支援を実施した。（1科目以上）	
	リカレント教育	8点	8点	(※1)	4点	リカレント教育講師を務めた。（1科目以上）	
	コンサルティング	8点	8点	コンサルティング案件を獲得・実施した。（1件以上）	4点	コンサルティングを提案した、または依頼を受けた。（1件以上）	
	語学習得・活用	16点	16点	・日本語（日本語能力検定1級程度）を習得した。（点数付与は1度限り） ・自国の文化・伝統・歴史や自身の専門分野等について、日本語を用いた継続的な情報伝達・意見交換の場を企画・実施した。（1回以上） （上記のいずれか）	8点	・日本国籍以外の者が、日本語と英語を用いて、地域住民と交流（住民、学生、教職員を交えたパーティ等）を行った。（1回以上） ・日本国籍の者が、日本語と英語以外の外国語を用いて、地域住民と交流を行った。（1回以上） （上記のいずれか）	
社会貢献・国際貢献	その他地域貢献	—	—	—	—	—	
	各種講演	8点	8点	(※1)	4点	各種講演を実施（1回以上）	
	実用書・啓蒙書	12点	12点	実用書、啓蒙書を執筆・出版した。	6点	・実用書、啓蒙書を編集（編著を含む）または翻訳した。	
	メディアを通じた情報発信・啓蒙	8点	8点	・本学の教員として、全国放送（テレビ）または全国紙に登場した。（1回以上）	4点	・本学の教員として、全国放送（ラジオ）または地域放送（テレビ、ラジオ）または地域紙に登場した。（1回以上）	
	学外審議会・委員会等	12点	12点	・国際的な会合で座長・委員長を務めた。（1件以上）	6点	・政府関係の会合で委員を務めた。（1件以上） ・地方公共団体関係の会合で座長・委員長を務めた。（1件以上） （上記のいずれか）	
	学会・シンポジウム運営	12点	12点	・国際的学術会議または全国的学術会議を主宰した。（1件以上）	6点	・国際的学術会議または全国的学術会議で一般運営員を担当した。（1件以上）	
その他社会貢献・国際貢献	—	—	—	—	—		
組織貢献	広報活動支援	8点	8点	(※1)	4点	・広報活動支援（パンフレット作成、HPコンテンツ作成等）に従事した。（1件以上）	
	入学支援	8点	8点	(※1)	4点	・入学支援（オープンキャンパス講師を担当、高校での説明会に参加等）に従事した。（1回以上）	
	学生キャリア支援	8点	8点	・就職先またはインターンシップ先または進学先を紹介した。（1件以上）	4点	・学生の就職相談、進学相談に対応した。（1回以上）	
	寄付	12点	12点	寄付金を獲得（一定額以上の場合）	6点	寄付金を獲得（1件以上）	
その他組織貢献	—	—	—	—	—		

(※1) 量的な面と質的な面を総合的に勘案した上で、G2 評価の基準を特に顕著なレベルで達成した場合にG4 評価とする。

【授業評価票(学生)】

コースコード	科目名	担当教員名	時期
			___学期 ① 15週 ② 前半 7.5週 ③ 後半 7.5週

1 シラバス

- 1.1 シラバスについて、以下の記述がどの程度あてはまるか評価し、該当する記号に○をつけて下さい。
- | | | | |
|--|---|---|---|
| ・学習目標や、授業科目の意義が明示されていた。 | ◎ | ○ | △ |
| ・セメスターを通じて扱う内容・領域について、具体的に分かりやすく説明されていた。 | ◎ | ○ | △ |
| ・講義(演習・実技・実験を含む)の進行計画や日程について、簡潔に説明されていた。 | ◎ | ○ | △ |
- 1.2 以上を総合的に勘案した上で、シラバスについて評価し、該当する記号に○をつけて下さい。
- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|
| | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 |
|--|---|---|---|---|---|

2 教材

- 2.1 教材(教科書、配布資料等)について、以下の記述がどの程度あてはまるか評価し、該当する記号を○印で囲んで下さい。
- | | | | |
|-------------------------------|---|---|---|
| ・教材の内容は、当該科目のシラバスと合致するものであった。 | ◎ | ○ | △ |
| ・教材は当該科目の理解を深めることに役立った。 | ◎ | ○ | △ |
| ・教材の分量は、過不足なく適当であった。 | ◎ | ○ | △ |
- 2.2 以上を総合的に勘案した上で、教材について評価し、該当する記号に○をつけて下さい。
- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|
| | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 |
|--|---|---|---|---|---|

3 課題(宿題・レポート等)

- 3.1 課題について、以下の記述がどの程度あてはまるか評価し、該当する記号を○印で囲んで下さい。
- | | | | |
|-----------------------------|---|---|---|
| ・当該科目で扱う内容と、合致する内容のものであった。 | ◎ | ○ | △ |
| ・分量や与えられた時間は、過不足なく適当であった。 | ◎ | ○ | △ |
| ・課題について、十分な解説・フィードバックが行われた。 | ◎ | ○ | △ |
- 3.2 以上を総合的に勘案した上で、課題について評価し、該当する記号を○印で囲んで下さい。
- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|
| | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 |
|--|---|---|---|---|---|

4 授業内容及びティーチング・スキル

- 4.1 授業内容及びティーチング・スキルについて、以下の記述がどの程度あてはまるか評価し、該当する記号を○印で囲んで下さい。
- | | | | |
|----------------------------------|---|---|---|
| ・授業内容は分かりやすかった。 | ◎ | ○ | △ |
| ・学生の興味・関心・学習意欲を喚起した。 | ◎ | ○ | △ |
| ・講義(演習・実技・実験を含む)は、シラバスに沿って、行われた。 | ◎ | ○ | △ |
| ・担当者の声の大きさや話し方が、明瞭で聞き取りやすかった。 | ◎ | ○ | △ |
| ・黒板、OHP、ビデオ、スライドなどを有効に活用していた。 | ◎ | ○ | △ |
- 4.2 以上を総合的に勘案した上で、授業内容及びティーチング・スキルについて評価し、該当する記号を○印で囲んで下さい。
- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|
| | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 |
|--|---|---|---|---|---|

5 取組姿勢

- 5.1 授業担当者の取組姿勢について、以下の記述がどの程度あてはまるか評価し、該当する記号を○印で囲んで下さい。
- | | | | |
|--|---|---|---|
| ・開始時間や終了時間は、遵守されていた。 | ◎ | ○ | △ |
| ・休講時の対応として、自習内容についての指示、または代講日の設定が行われた。 | ◎ | ○ | △ |
| ・話し方、学生に対する接し方などから、担当者の熱意が感じられた。 | ◎ | ○ | △ |
| ・学生からの質問や相談に、真摯に対応していた。 | ◎ | ○ | △ |
- 5.2 以上を総合的に勘案した上で、担当者の取組姿勢について評価し、該当する記号を○印で囲んで下さい。
- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|
| | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 |
|--|---|---|---|---|---|

6 成績評価

- 6.1 授業担当者による履修者の成績評価について、以下の記述がどの程度あてはまるか評価し、該当する記号を○印で囲んで下さい。
- | | | | |
|--|---|---|---|
| ・当該科目の成績の評価は、公平な方法で行われた。 | ◎ | ○ | △ |
| ・テストの設問や課題(宿題・レポート等)は、講義(演習・実技・実験を含む)テーマに合致していた。 | ◎ | ○ | △ |
| ・全体的な成績の評価結果について、口頭、文書またはHP上などで、フィードバックがなされた。 | ◎ | ○ | △ |
- 6.2 以上を総合的に勘案した上で、担当者による履修者の成績評価について評価し、該当する記号を○印で囲んで下さい。
- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|
| | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 |
|--|---|---|---|---|---|

(評価基準)

◎:強くそう思う、○:そう思う、△:そう思わない

4:傑出している、3:優れている、2:良い、1:改善の余地がある、0:受け入れがたい

要望・コメント

コメント・要望があれば、記入して下さい。

平成16(2004)年度における教職員業績評価の結果

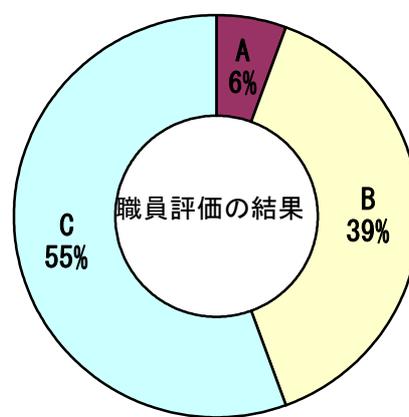
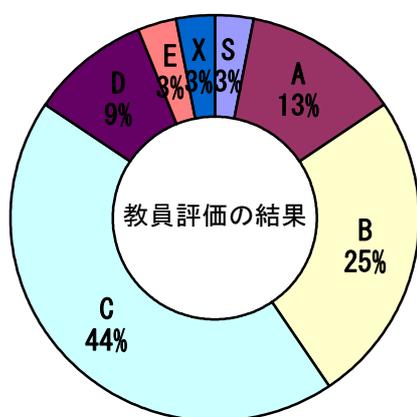
評価結果の分布状況は以下のとおりである。

評価	S	A	B	C	D	E	X	計
教員	1	4	8	14	3	1	1	32
職員	0	1	7	10	0	0	0	18

*評価対象者には非常勤教職員は含まれない

<評価段階の意味合い>

- S：特別評価
期待する業績・目標・発揮すべき能力を想定していない水準で上回った
- A：プラス評価
期待する業績・目標・発揮すべき能力を大幅に上回った
- B：プラス評価
期待する業績・目標・発揮すべき能力を上回った
- C：標準評価
期待する業績・目標・発揮すべき能力は何とか達成した
- D：マイナス評価
期待する業績・目標・発揮すべき能力に達しなかった
- E：マイナス評価
期待する業績・目標・発揮すべき能力を大幅に下回った
- X：特別評価
期待する業績・目標・発揮すべき能力を大幅に下回ったことに加え、業務遂行において看過できない問題点が認められた



平成16(2004)年度 学生支援体制に係る満足度調査結果

平成17(2005)年4月実施

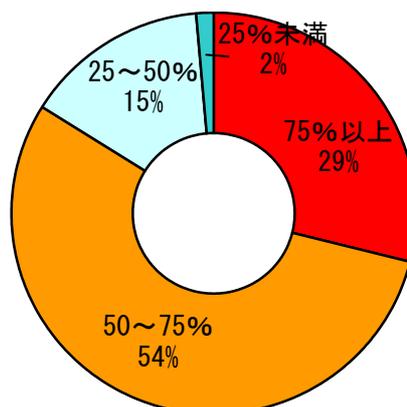
(○%以上○%未満)

	75%以上	50~75%	25~50%	25%未満	計
学生満足度分布	38	72	19	2	131

注) アンケートすべての設問に回答した学生を対象(留学生含む): 131名

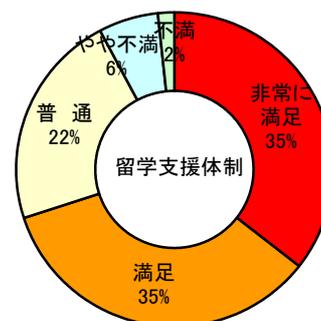
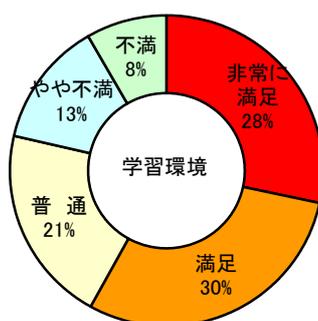
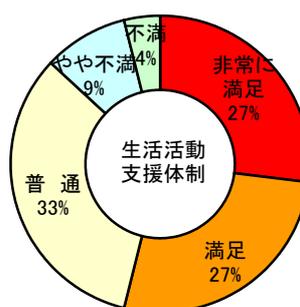
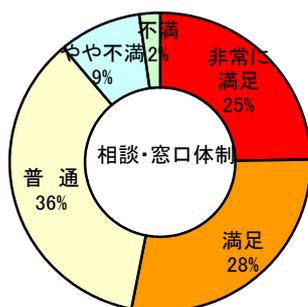
◎ 学生満足度50%以上

131名中110名 (83%)



【分野別満足度分布】

	非常に満足	満足	普通	やや不満	不満	計
相談・窓口体制	160	182	231	57	14	644
生活活動支援体制	136	137	167	47	19	506
学習環境	144	151	105	67	42	509
留学支援体制	45	44	28	8	2	127
計	485	514	531	179	77	1,786



平成 16 年度
国際教養大学
自己点検・評価報告書

平成 17(2005)年 6 月発行

編 集：国際教養大学自己評価委員会

発 行：公立大学法人国際教養大学

〒010-1211 秋田市雄和椿川字奥椿岱 193-2

電話 018-886-5900(代)

FAX 018-886-5910